



Kirinuki Sokuhou



記事掲載期間  
2018.11.1~2018.11.30  
配本日:2018.12.29

巻頭  
特集

医療の質は向上するか

A  
I  
の  
可  
能  
性

切抜き速報®

# 医療と 安全管理総集版

全国85紙の新聞記事から  
医療の「今」を読み解く

keep up-to-date with articles from 85 newspapers nationwide



純白花かれん サツマノギク

南日本新聞(朝刊)2018年11月15日(木)

## PICKUP TOPICS

- 24 外科医を育てる
- 30 医療者視点ものづくり
- 36 長期的な緩和ケアへ
- 44 医療機器の安全



Kiringki Sokuhou

全国85紙の新聞記事を10の分野に分類して厳選収録

## KS・月刊 切抜き速報®シリーズ

新聞というメディアをお仕事や生活に、より活用していただきやすい形で提供し、幅広さと深さを兼ね備えた情報誌として1970年の創業以来多くの方に愛読いただいております。

月刊 切抜き速報®  
教育版

学校経営・運営、教職員、学校安全、生徒指導、学習指導など、学校・教員・子どもを取り巻く問題の、傾向と対策。

●A4判/168頁 ●毎月28日配本  
●年間購読料 本体25,667円+税月刊 切抜き速報®  
健康リテラシー

こころとからだの健康情報、医学基礎知識、生活習慣改善、健康教育・保健指導など、セルフケアの実践に向けて。

●A4判/96頁 ●毎月5日配本  
●年間購読料 本体16,667円+税月刊 切抜き速報®  
科学と環境版

新発見や研究成果、研究者、科学用語や原理の解りやすい解説など、自然・科学・技術に関する知識欲を刺激する情報誌。

●A4判/96頁 ●毎月14日配本  
●年間購読料 本体16,667円+税月刊 切抜き速報®  
福祉ニュース高齡福祉編

超高齢社会の問題、介護施設の取り組み、社会保障行政など、介護者と高齢者を取りまく幅広い話題を掲載。

●A4判/96頁 ●毎月20日配本  
●年間購読料 本体16,667円+税月刊 切抜き速報®  
医療と安全管理総集版

病院運営、医療技術・倫理、医療従事者の育成・労働環境、患者心理・支援など、医療に携わるすべての方へ。

●A4判/120頁 ●毎月29日配本  
●年間購読料 本体22,167円+税月刊 切抜き速報®  
社会版

政治・経済・法律、国際関係、歴史など、時事問題の総覧と比較からニュースを深く理解し、より良い社会を考える。

●A4判/96頁 ●毎月10日配本  
●年間購読料 本体16,667円+税月刊 切抜き速報®  
食と生活版

食の安全、食品流通や食の歴史・文化、食育、給食など、栄養管理・指導や家庭科教育に携わる方、食品業界の方へ。

●A4判/96頁 ●毎月9日配本  
●年間購読料 本体16,667円+税月刊 切抜き速報®  
保育と幼児教育版

保育行政、幼児教育の動き・実践から子育ての知恵まで、保育士、幼稚園教諭はもちろん、子育て中の保護者の方へ。

●A4判/96頁 ●毎月30日配本  
●年間購読料 本体16,667円+税月刊 切抜き速報®  
福祉ニュース障害福祉編

保育、教育、就労、福祉施設の取り組み、行政の動きなど、さまざまな実践、報道から、よりよい障害福祉を考える。

●A4判/96頁 ●毎月15日配本  
●年間購読料 本体16,667円+税

## 月刊 コラム歳時記

『新聞コラム読み比べ』大晦日&amp;元日版 付

全国の地方新聞・朝刊1面コラムを毎月200本厳選。地域の話題、心動かされるエピソードや時事問題など、幅広い話題を幅広い視点で。

●A5判/216頁/年12冊 ●毎月末日配本  
+読み比べ A5判/128頁/年1冊  
●年間購読料 本体14,989円+税

本誌は、発行日に確実にお手元にお送りするために予約購読での販売と、購読期間の自動継続システムをとっております。ご購読いただいている雑誌が途切れることがないよう、お申し込みいただいた定期購読期間が満了する1ヶ月ほど前に、郵便で継続のご案内を差し上げます。お客さまから特に送本停止のご連絡がない限り定期購読を継続更新させていただきます。定期購読期間を気にして、メールや電話・葉書などでご連絡いただく必要がないシステムです。本誌は毎月送料無料でお届けいたします。お申込、お問い合わせは弊社ホームページまで！

## ●KS・月刊 切抜き速報® シリーズご購読者様限定サービスのご案内

## 索引検索 / 目次・索引ダウンロード

膨大な記事の中からキーワードで記事を簡単検索！



## ①索引検索

本誌掲載の記事を主なキーワードから検索いただけます。



## ②目次・索引ダウンロード

目次ダウンロードは、発刊日より1年以内のみのご利用です。ご了承くださいませ。

<http://www.nihon-mic.co.jp/contents/download/index.html>

## 継続購読でもらえる！保管に便利！専用ファイル

月刊 切抜き速報®シリーズを継続購読いただいた方に1冊プレゼント！

## ①専用ファイル概要

○980円/冊（本体907円+税） ○特別製作による題字銀文字表示

## ②1冊あたりの収納容量

『教育版』----- 6冊（半年分）

『医療と安全管理総集版』--- 6冊（半年分）

その他7銘柄『コラム歳時記』を除く 12冊（1年分）

## ③送料

○大阪府----- 800円

○北陸/東海/近畿/中国/四国 --- 900円

○関東/甲信越/九州 ----- 1,000円

○東北----- 1,100円

○北海道/沖縄 ----- 1,400円

ご希望の方は  
必ず弊社まで  
ご連絡ください

# PICKUP TOPICS

PICK  
UP

[今号の話題5選]

巻頭  
特集

## AIの可能性 医療の質は向上するか

7

人工知能（AI）やIoTといったデジタル技術を駆使した「次世代型病院」構築を目指す動きが広がっています。膨大な医療情報を共有することで、予防医療につなげたり、より適切な治療選択ができたり。慢性的な人材不足を解消する取り組みもあります。様々な場面で活用が望まれ研究が進められる一方で、利用に向けたルールやAIが分析するビッグデータにはまだ課題があります。

### 外科医を育てる

24

かつて医師の花形とされていた外科医を目指す学生が減っています。敬遠される原因はいろいろあるようですが、一つは人命を預かる手術の難しさでしょう。首都圏でも地方でも充実した研修を行うヒントとなる記事を集めました。

### 医療者視点ものづくり

30

現場で実際に医療機器を使っている医師や看護師ならではの「こんな医療機器があったら便利」というアイデア。常識にとらわれない発想や常に疑問を持つことが、新しいものづくりにつながるようです。

### 長期的な緩和ケアへ

36

患者は緩和ケア＝終末期というイメージが根強く、見捨てられたと誤解することもあります。早期から取り組むことが生活の質の維持・向上には重要です。診断直後から終末期まで、長期かつ幅広い緩和ケアが求められています。

### 医療機器の安全

44

ICIJ（国際調査報道ジャーナリスト連合）の調査で、医療機器の不具合の情報を各国で共有できていないことが明らかになりました。医療機器の安全性を通して、医療の安全について考えます。

# KEIZOKU TOPICS

KEI  
ZOKU

[継続トピックス／毎月知りたいキーワード]

医療従事者	50	救急医療	83
養成・研修	56	予防医療	88
技術・療法	60	医薬品	92
病院運営	64	医療行政	94
地域医療を支える	68	意見・社説	96
在宅医療	70	医療ニュース	98
患者・家族支援	74	医療事故・訴訟	102
移植医療	78	医療安全	106
医療倫理	80	医薬品の安全	112
精神医療	82	災害に備える	112

キーワードは随時入れ替わります

ご購入者様  
限定サービス

当社 HP（索引検索／目次・索引ダウンロード）のログインID・パスワードは表紙の裏（表2）をご覧ください。



医療と安全管理 総集版

# 新聞記事見出し一覧

2019  
2号

掲載期間 2018年11月1日～11月30日

特集

## AIの可能性 医療の質は向上するか

デジタル病院 実現急ぐ	11	21	日経産業新聞	7
25年の救急出動3万件予測 ビッグデータ分析	11	6	長崎新聞	8
救急出動地域 AIで予測	11	27	中日新聞	8
医療にAI、IoT 院内感染防止、在宅医療支援	11	29	佐賀新聞	9
健康データ収集／サービス創出へ	11	9	中部経済新聞	9
がん患者7割 薬物療法 市、ビッグデータ活用し初調査	11	21	神奈川新聞	10
健康指南 スマホや音声で	11	7	日本経済新聞	11
IoTで医療もカイゼン 工場効率化の手法を活用	11	13	日刊工業新聞	12
がん細胞識別 レジ技術で	11	2	日本経済新聞	13
費用半分で解析数分	11	1	西日本新聞	14
病理診断 AIが支援	11	23	中国新聞	14
胃がん診断 AI手助け 病理医の負担減	11	22	読売新聞（東京）	15
糖尿病予測 中断 健診基本項目入力 AIが計算	11	7	毎日新聞（東京）	15
効率的治療に期待 沖縄ゲノム解析	11	21	琉球新報	16

PICK UP

## 外科医を育てる

「自分だけの」がん治療 遺伝子データ活用	9	29	日本経済新聞	16
失敗の山 掘り返せば新薬	11	2	日経産業新聞	18
AIの光と影 じっくり 医療、自動運転課題探る	11	25	福井新聞	20
倫理・公正カギ AI 公的利用に向けルール	11	19	日刊工業新聞	20
医療に生かす「ビッグデータ」	10	3	読売新聞（東京）	22
外科医不足 解消遠く 若手、女性 敬遠鮮明に	9	3	西日本新聞	24
「木曜手帳」 外科医はつらいよ	10	25	北國新聞	25
胃・十二指腸と気管支追加	9	24	日本海新聞	25
地方でも手術の腕磨ける	11	14	山陽新聞	26
心臓手術、訓練サポート	11	1	日経産業新聞	26
高校生が模擬手術体験	11	24	産経新聞（大阪）	27
VRで熟練医の技学ぶ	11	28	日経産業新聞	28
手術口ホ 献体で訓練	11	29	中日新聞	29
こんなにやく由来で安価	9	4	日刊工業新聞	29



# CONTENTS

テーマをより深くお読みいただくために、  
連載記事など一部掲載期間外の新聞記事も掲載いたします。

## PICK UP 医療者視点ものづくり

ダブルバルーン内視鏡開発 疑問がものづくりの原点	11・23	高知新聞	30
医師用「歩けるいす」 立ったままの長時間手術薬に	11・27	東京新聞	31
高岡 鑄物の技 執刀負担減	11・24	富山新聞	32
呼吸筋力測定器を開発	11・26	大阪日日新聞	33
国内100病院導入海外に出荷	9・19	沖縄タイムス	34
胃カメラ負担軽減 新マウスピース開発	11・6	日本海新聞	34
握って香ってむれ予防 看護師と問屋タッグ	11・5	静岡新聞	35
事業成功の鍵討論	11・8	静岡新聞	35

## PICK UP 長期的な緩和ケアへ

### 連載・支える医療

1 がん告知 患者と信頼関係築く	11・24	福井新聞	36
2 生き方を共有 日常の継続が最優先	11・25	福井新聞	37
3 ヨサコイ思い貫く 仲間に最終レッスン	11・26	福井新聞	38
4 休まず続く演奏会 笑顔と感謝 最期まで	11・27	福井新聞	39
口腔ケアで尊厳を守る	11・21	東京新聞	40

### 連載・安心の設計

緩和ケア	読売新聞（東京）	40
上 心不全患者も「生活の質」保つ……………	11・26	……………

## 下 がん治療と並行 生き方考える 11・27

## PICK UP 医療機器の安全

「身じまい自習室」病気でなく「その人」を	11・17	毎日新聞（札幌）	43
埋め込み医療機器 不具合対応国ごとに差	11・26	朝日新聞（東京）	44
不具合情報他国届かず	11・26	朝日新聞（東京）	44
埋め込み医療機器 欧州緩い規制	11・28	朝日新聞（東京）	46
人工股関節から金属粉	11・28	伊勢新聞（共同）	48
医療機器再使用解禁探る	11・20	日刊工業新聞	48

## KEI ZOKU 医療従事者

「ひと」福井県で「健康のまちづくり」に奔走する医師	11・26	朝日新聞（東京）	50
「医人伝」男性中心の医療に異議	10・16	中日新聞	50
患者、後進に寄り添い続け	11・16	長崎新聞	51
学び直し悲願の卒業	11・15	南日本新聞	52
看護学生 他分野と交流	11・27	読売新聞（東京）	53
ハア、温泉効能たつぷり	11・14	読売新聞（和歌山）	53
看護師ら過労の悩み共有	11・20	中日新聞	54
看護師2交代 最高に 病棟の夜勤調査	11・13	朝日新聞（大阪）	55
子育て中の医師 サポーター募集	11・26	中国新聞	55

KEI ZOKU  
養成・研修

医学部地域枠制度 22大、2割超の欠員……………	11・29	東京新聞（共同）…	56
「地域枠」医学生は優秀 国家試験合格率 全国平均上回る	11・15	毎日新聞（東京）…	57
ランチ中 奉仕の心学ぶ……………	11・1	福井新聞……………	57
入学生減少 閉校も ニーズ低下 各校定員割れ…	11・2	山陰中央新報……………	58
「患者のため」活動20年 「模擬患者」派遣……………	11・6	静岡新聞……………	59

KEI ZOKU  
技術・療法

iPS、脳に移植 世界初……………	11・10	京都新聞……………	60
脊髄損傷で世界初……………	11・22	北海道新聞……………	61
性適合手術 保険適用進まず……………	11・14	高知新聞（共同）…	62
慢性閉塞性肺疾患 はり治療に有効性……………	11・13	福島民友……………	62
腸内細菌整え体調改善を 医療機関が取り組み……………	11・27	中日新聞……………	63

KEI ZOKU  
病院運営

熱中症予防活動で 2度目の最優秀賞……………	11・5	大分合同新聞……………	64
ペペロンチーノ風そばいかが……………	11・29	信濃毎日新聞……………	64
青色は専用駐車場……………	11・20	埼玉新聞……………	64
提携医療機関 タッチで検索……………	11・27	東奥日報……………	65
24時間薬局やホテル……………	11・18	産経新聞（大阪）…	65
飲料にとろみ 自販機が登場……………	11・27	朝日新聞（東京）…	66
旅行透析広がる クルーズ客も受診……………	11・11	北國新聞……………	67

KEI ZOKU  
地域医療を支える

防災・雇用で地域振興に貢献……………	11・14	京都新聞……………	68
海部の医療充実に尽力 常勤医の増加要望へ……………	11・23	徳島新聞……………	68
応援医師 送迎します……………	11・7	東奥日報……………	69
古民家で自然なお産を……………	11・19	山陰中央新報……………	69

KEI ZOKU  
在宅医療

離島で学ぶ 地域の看護 「自宅で最期まで」 支える……………	11・10	朝日新聞（福岡）…	70
単身高齢者 1割を突破 在宅ケアシフト急務……………	11・26	日本経済新聞……………	71
「地域密着」 まわらぬ現場……………	11・26	日本経済新聞……………	72

KEI ZOKU  
患者・家族支援

「社説」 広告医学 アート力で健康保持を……………	11・23	神奈川新聞……………	74
サッカーの力 患者に勇気……………	11・7	新潟日報……………	74
入院中バラ柄で明るく……………	11・19	高知新聞……………	76
「葦」患者パワー……………	11・14	朝日新聞（大阪）…	76
丁字麩のラスクなど5品……………	11・20	京都新聞（滋賀）…	77

KEI ZOKU  
移植医療

臓器移植正しい知識を……………	11・21	北日本新聞……………	78
中学の兄と仲間 バンク登録運動……………	11・22	京都新聞……………	78

# CONTENTS

テーマをより深くお読みいただくために、  
連載記事など一部掲載期間外の新聞記事も掲載いたします。

<b>KEI ZOKU 医療倫理</b>		「人体実験」非難相次ぐ	11・29	神戸新聞（共同）	80
		代理出産「容認」40% 「出自知る権利ある」46%	11・1	読売新聞（東京）	80
		問われる従事者モラル	11・28	山陰中央新報	81
<b>KEI ZOKU 精神医療</b>		精神疾患 地域で支える	11・14	信濃毎日新聞	82
		医師の説明「不十分」4割 精神疾患患者	11・17	読売新聞（東京）	82
<b>KEI ZOKU 救急医療</b>		ルール順守再発防止に	11・11	山形新聞	83
		不要不急を減らすことから	11・19	西日本新聞	84
		救急蘇生拒否相次ぐ	11・13	山梨日日新聞	85
		＃7119導入 人材の壁 救急相談ダイヤル	11・19	日本経済新聞	86
		洋上救急船員の命支え	11・19	神奈川新聞	87
<b>KEI ZOKU 予防医療</b>		子宮がんウイルス検査を	11・25	高知新聞（共同）	88
		ウマく手拍子 リハビリ効果検証	11・5	中日新聞	88
		リハビリ栄養面から支援 脳梗塞患者ら対象に実証研究	11・13	日経産業新聞	89
		受動喫煙防止条例で心疾患減	11・15	東京新聞	90
<b>KEI ZOKU 医薬品</b>		臓臓がん治療薬開発	11・6	大分合同新聞	92

		配置薬 アフリカで好評	11・2	北日本新聞	92
		「フレイル」漢方で緩和	11・9	日経流通新聞MJ	92
<b>KEI ZOKU 医療行政</b>		健康保険 海外の家族制限へ	11・7	朝日新聞（東京）	94
		薬害 第三者が監視 設置提言から8年	11・9	朝日新聞（東京）	95
		消費増税に対応 初診料引き上げ	11・22	読売新聞（東京）	95
		妊婦加算対象明確化へ	11・29	読売新聞（東京）	95
<b>KEI ZOKU 意見・社説</b>		「潮流」医療人類学と地域医療	10・18	日本海新聞	96
		「千夜一夜」薬局で受けた注射	11・13	産経新聞（東京）	96
		「くらしとつなぐ」生きづらさ皆で解決	10・3	毎日新聞（東京）	97
<b>KEI ZOKU 医療ニュース</b>		赤ちゃんポスト 国際団体	11・21	熊本日日新聞	98
		ゆりかご11年の記録本に	11・23	熊本日日新聞	98
		乳児虐待の逮捕 法医学決め手に	11・12	日本経済新聞	98
		「カネミ油症50年」次世代影響 尽きぬ不安	11・17	長崎新聞	99
		募集要項明記せず 医学部特別枠入試	11・23	神戸新聞	100
		「若手、来てくれない」「制度の趣旨、説明を」	11・23	神戸新聞	100
		性別・年齢で差「不適切」 医学部入試で規範	11・17	読売新聞（東京）	101



KEI ZOKU  
医療事故・訴訟

脳に後遺症の可能性 手術後措置…………… 11・7 西日本新聞…………… 102

カルテ・医師証言なく和解 患者側「画期的」…………… 11・15 北海道新聞（共同）…………… 102

日赤 責任認め解決金…………… 11・15 佐賀新聞…………… 102

17年に医療ミス、死亡事故…………… 11・20 東奥日報…………… 102

医師ら書類送検へ…………… 11・20 神戸新聞…………… 103

手術ミスで人工肛門に…………… 11・22 東奥日報…………… 103

男性死亡の医療事故…………… 11・22 東奥日報…………… 104

体内にガーゼ18年放置 手術ミス、謝罪…………… 11・22 新潟日報…………… 104

診療不備で右脚切断…………… 11・23 東奥日報…………… 104

画像確認改善求める…………… 11・24 上毛新聞…………… 105

松本市500万円 支払う和解案…………… 11・27 信濃毎日新聞…………… 105

KEI ZOKU  
医療安全

画像判定体制見直しへ…………… 11・16 東京新聞…………… 106

「異常なし」の理由…………… 11・18 産経新聞（東京）…………… 106

損賠訴訟と原告の思い…………… 11・14 大分合同新聞…………… 106

「憂楽帳」医療の安全…………… 11・21 毎日新聞（東京）…………… 107

豊胸手術合併症相次ぐ…………… 11・28 読売新聞（東京）…………… 107

抗生物質使用量 格差は14・5倍に…………… 11・13 信濃毎日新聞（共同）…………… 107

子供への薬誤投与136件 入力ミス目立つ…………… 11・9 日本経済新聞…………… 108

BCGワクチンの 溶剤からヒ素検出…………… 11・3 信濃毎日新聞（共同）…………… 108

「藍がめ」…………… 11・12 徳島新聞…………… 109

日本脳炎ワクチン誤投与…………… 11・21 福島民報…………… 109

院内で抗菌薬データ共有…………… 11・7 神戸新聞…………… 109

エボラ輸入 使命と懸念 BSL4施設…………… 11・18 西日本新聞…………… 110

患者守る 見舞客制限…………… 11・25 十勝毎日新聞…………… 111

KEI ZOKU  
医薬品の安全

サリドマイド 奇形化回避…………… 11・21 中日新聞…………… 112

サリドマイド 奇形化回避…………… 11・21 中日新聞…………… 112

KEI ZOKU  
災害に備える

全域停電7割が透析不可能…………… 11・28 北海道新聞…………… 112

支える側の心理的ケア必要…………… 11・16 釧路新聞…………… 114

生活再建へ「手帳」使って 受診結果や困り事記入…………… 11・9 山陽新聞…………… 114

災害医療に客船新指針…………… 11・15 産経新聞（大阪）…………… 115

被ばく医療の対応確認…………… 11・5 茨城新聞…………… 116

地域の医療機関奮闘…………… 11・3 北海道新聞…………… 116

表紙写真

純白花かれん サツマノギク…………… 11・15 南日本新聞…………… 表紙

キーワード検索…………… 119

# デジタル病院実現急ぐ

## シーメンス系 患者データ 病院間で共有

画像診断機器メーカーが医療機関と連携し、デジタル技術駆使した「次世代型病院」構築を目指す動きが相次いでいる。独シーメンスヘルスケアや日立製作所などが取り組みを開始。人工知能（AI）やあらゆるモノがネットにつながる「IoT」、ロボットなどを活用して医療現場の課題を解決し、効率化や働き方改革につなげる。

シーメンスヘルスケア日本法人（東京・品川）は高度急性期病院やリハビリテーション病院を運営する渡辺高記念会（兵庫県西宮市）との提携を発表。5年間にわたり「地域医療連携をトータルで支援する」（シーメンスヘルスケア日本法人の森秀顕社長）。

渡辺高記念会は急性期医療から回復期リハビリ、在宅医療までに対応する医療介護施設を運営している。生活支援

## 日立 AI で手術全体を効率化

型の地域医療の実現に向けてデジタル活用に踏み出す。

連携内容は大きく二つある。まず病院内外で患者データを共有できる情報基盤の構築だ。第一弾として、渡辺高記念会の二つの病院間で検体検査の結果を一元管理できるようにする。将来は画像検査や心電図などを含め、患者のさまざまなデータを病院間でやり取りする。近隣の医療機関とも情報を共有し、地域包括ケアの環境を整えていく。

もう一つは、健康者を含めて「未病の段階から地域住民も一つは、健康者を含めて「未病の段階から地域住民

メーカーと病院が  
デジタル技術で連携

シーメンスヘルスケア

／渡辺高記念会

地域で患者データ共有の基盤構築

日立製作所

／国立国際医療研究センター

IoTやAIで手術室を高度化

GEヘルスケア／倉敷中央病院

機器の稼働最適化、働き方改革も

NEC／医療法人社団KNI

AIで入院患者の合併症を予測

をサポートする」（森社長）を取り組みだ。健診結果などをビッグデータとしてAIで解析し、予防医療につなげる。国立国際医療研究センターと次世代医療で連携協定を結んだのは日立製作所だ。AIやIoT、ロボットを活用して手術室の高度化や医療従事者の働き方改革を進める。国際医療研究センター内に2019年1月に連携拠点を設けて15人ほどを派遣する。

手術室内の医療機器を連携させて手術ナビゲーションの機能を持たせたり、人や物の動きを含めて手術全体を効率化したりする。デジタル技術を活用することで「執刀医一人でこなす」ワンマン手術を実現できれば、外科医不足の解消に貢献できる」（国立国際医療研究センターの国土典宏理事長）ともくろむ。

またロボットや音声認識、静脈認証などの技術を活用した働き方改革にも挑む。医療従事者が多くの時間を割くペーパーワークや患者への説明などを一部ロボットなどで置き換える。日立のコミュニケーションロボット「エミュー・スリー」を国際医療研究センター内で患者への説明業務に使うことを検討中だ。18年内をめどに実証を始める。

GEヘルスケア・ジャパン（東京都日野市）は院内の医療機器の稼働を最適化したり働き方改革を進めたりする取り組みで、倉敷中央病院（岡山県倉敷市）と3年間の包括契約を結んだ。医療機器にセンサーを設置したり院内システムと連携させたりして稼働データを収集。医療機器の台数や場所を最適化したり、稼働率の高い医療機器にかかわ

る業務負担を軽減したりする。GEヘルスケアはかねてIoTやAIを医療現場で活用する取り組みに注力。ローカルモデルとなる病院を倉敷中央病院を舞台に構築する。IT企業も病院との協業を強化している。NECは北原国際病院（東京都八王子市）などを運営する医療法人社団KNIと連携。医療現場でのAI活用に関する検証を進めている。入院患者の不穏行動や合併症をAIで予測し、入院期間の長期化を避けることを狙う。具体的な成果として、誤嚥（ごえん）性肺炎のリスクが高い患者を87%の精度で抽出できたと発表した。

医療機器の進化が下支えする形で、病院を丸ごとパッケージ化して効率的に運営する試みが広がっている。今後さまざまなプレーヤーを巻き込んで、同様の取り組みが加速しそつだ。（大下淳一）

日経産業新聞・朝刊  
2018年11月21日（水）

# 25年の救急出動3万件予測

消防局管内

長崎市の高齢者数がピークを迎える2025年、市消防局管内の救急出動件数は約3万件となり、17年よりも約4千件増加する。市中央消防署警防1課の有志が、ビッグデータを使った分析に基づき、こうした予測を導き出した。日常生活の中で市民自ら注意して事故を防ぎ、救急車を本当に必要な人へ向かわせる「予防救急」の必要性が認識された。同局は高齢者向けの「啓発かるた」を配るなどして、PRに力を入れる。

## 17年から4000件増加

中央署有志 ビッグデータ分析

市消防局は、同市と西彼長与、時津両町を管轄している。同課によると、救急出動件数は10年連続で増加し、17年は過去最多の2万5741件。1日平均70回、20分に1回出動している計算になる。

分析を始めたのは、昨年9月の「第25回長崎救急医学会」でメンバーが発表することが決まったことがきっかけ。出動ごとに入力している通報時間や患者の疾患名などのデータを活用。長崎大医学部の近藤久義准教授の協力を得て、統計学的手法で分析した。

分析の結果、高齢者数と救急件数には強い相関関係があると判明。25年には、管内の救急出動件数が今より

## 「注意して事故防止」呼び掛け

り約4千件増加し、それ以降は徐々に減少する見込みと明らかにした。活用したデータを見ると、高齢者の通報の原因は、転倒や窒息などで、本人や家族などの注意で防ぐことができるものが多いことも明らかになった。

長崎市が先月、市内で開いた「市職員業務改善事例発表会」は、つてん改善KIKOU会」でも同課の前川賢一郎さん(35)が発表。分析結果について「未然に防ぐことができた事故を減らすための予防救急の取り組みの重要性を裏付け、確信と信念を与えてくれた」と話した。(川添もなみ)

長崎新聞・朝刊  
2018年11月6日(火)

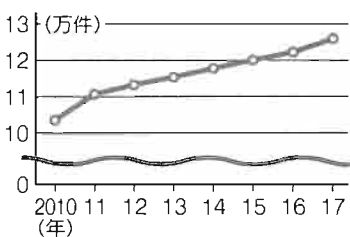
# 救急出動地域 A I で予測

年々増える救急出動に対応するため、名古屋市は総務省消防庁と協定を結び、人工知能(AI)で救急事案がどの地域で発生しやすいかを予測し、需要に応じて救急車の配置場所を決めるシステムの導入に向けた研究に全国で初めて協力する。市内の出動件数は八年連続で過去最多を更新。救急隊を効果的に配置することで現場到着時間の短縮を目指したい考えだ。

## 名古屋市 効率化へ研究参加

実証実験を来月中旬から開始する。市は消防大学校消防研究センターに過去九年分の出動データを提供。コンピューターが

名古屋市の出動件数の推移



出動地域や内容などのデータを分析し、天候や曜日、イベント開催などの条件も加味して、どの地域で救急事案が発生しやすいかを予測する。予測結果は市の指令センターと二台の救急車内の携帯端末で見ることができ、市は予測が当たっていたかどうかや使いやすさを評価する。実験では実際に救急隊を再配置するまでには至らないが、二〇二

二年度末の実用化を目指す。市内では一〇年から八年連続で出動件数が過去最高となり、

システムのイメージ



今年十月末時点で前年比七千七十九件増の十二万一千六十三件。救急車は現在、予備を含め五十八台あるが、五年ほど前から救急隊の出動が重なり、急病人などの近くに出勤できる隊がない状態も生じるようになってきた。

市の担当者は「件数がこれだけ増えている中、限られた救急隊をいかに効果的に運用するかが大事になっていく」と新たなシステムに期待する。河村たかし市長も二十六日の定例会見で「一分一秒でも早く病院に着くことができるように磨きをかけたい」と述べた。

中日新聞・朝刊  
2018年11月27日(火)



# オプティム（佐賀市）活用本格化

## 医療にA I、IoT

院内感染防止、在宅医療支援

システム開発「オプティム」  
（本店・佐賀市、菅谷俊一社長）が医療分野でのA I（人工知能）、IoT（モノのインターネット）の活用を本格化させている。病院の院内感染防止、在宅医療支援などのサービスを提供。患者とその家族の利便性を向上させるだけでなく、医療従事者の負担軽減につながるという。

佐賀銀行が福岡市で開いた医療福祉経営セミナーで、オプティムのインダストリー事業本部リーダーの石川洋子氏（36）が事業内容を説明した。

A Iによる画像解析技術を活用し、さまざまな業種の課題を解決するサービス「A Iカメラ」を10月から始めた。医療機関では院内感染を防ぐため、看護師が病室に入る際の画像を撮影、確認する。消毒液が置かれた場所と看護師の動きをも

とにきちんと消毒しているかを、A Iが検知する仕組みだ。来院者数や受け付け状況の画像を解析し、混雑を回避させる人員配置につながるサービスもある。

7月に発表したのが、医療機関が患者を遠隔地から見守る在宅医療支援システム。高齢者が利用しやすいようテレビで通話するシステムで、IoT技術を駆使する。テレビを視聴している途中で自動的に診察に切り替わるため、患者が煩雑な操作をしなくて済む。室温を計測して熱中症予防につながる機能もある。

石川氏は「すでに導入した病院もあり、在宅医療だけでなく、福祉施設とつなぐケースも出てきた。A Iの特性を見極めながら、医療関係者の負担軽減など課題を解決したい」と語った。セミナーでは福岡県の一般社団法人「医療実務研究会」の村上佳子代表の講演もあり、約70人が聴講した。

（大田浩司）

佐賀新聞・朝刊

2018年11月29日（木）

名古屋大学は、「予防早期医療」の研究に取り組んでいる。専門研究拠点の「予防早期医療創成センター」が主導して、医工連携・産学官連携で展開。一般市民ら研究への協力者から収集した健診結果や毎日の生活習慣情報などの健康データを基に、病気の予防や健康維持に役立てることができると、予防医療サービスの創出を目指している。

（梶田宏行）

## 名大、予防医療研究に力

予防早期医療創成センターは2010年に開設。予防医療に関わる複合的な研究課題に対し、名大病院や行政、一般企業などの協働による研究に取り組んでいる。中部企業ではトヨタ自動車やデンソー、ラクオリア創業が名を連ねる。

病気の予防や健康維持に貢献するサービスの創出が主な目的。医療・介護に依存することなく自立した生活を送ることができ「健康寿命」や「社会参加寿命」を伸ばすことで、結果的に高齢化で膨れ上がる医療費の削減につながる考え。

現在は、研究に賛同する一般市民がIoT（モノのインターネット）機器などを活用しながら、生体情報（体重や血圧など）や生活習慣（運動量など）などデータを毎日収集蓄積し、分析する取り組みを進めている。センター側が健康データを管理。参加者はスマートフォンなどからのマイページを介して、自身の健康データの推移を確認できるほか、健康データに基づいたアドバイスが受けられる。体に

## 健康データ収集／サービス創出へ

優しい料理レシピや食に関するクイズなどが随時配信され、日々の健康づくりに役立てることができる。

これまでにトヨタ自動車の退職者ら1300人ほどが参加。年齢構成は30代後半から80代と幅広い。

今年からは、愛知県内の機械器具製造業が加入する愛鉄連健康保険組合（名古屋）と連携。保険組合員やその家族の参加協力を呼び掛けている。

今後も健康情報の収集・分析に賛同する企業、参加者を増やす方針で、最終的には1万人の参加を目指している。

予防早期医療創成センターの吉田安子特任教授は「研究レベルを一段と引き上げるには、衣・食・住はもとより、幅広い業種の企業が持つ技術力、知見が必要になる」と話し、研究に協働する企業の募集も行っている。

中部経済新聞・朝刊

2018年11月9日（金）

# がん患者7割 薬物療法

## 市、ビッグデータ活用し初調査

横浜市と同市立大学は20日、市内医療機関で行われたがん治療の実態調査の結果を発表した。治療を受けた患者数は年間約5万2千人で、70%近くが薬物療法を受けていた。仕事と治療の両立が課題となる中、通院治療による患者の負担も明らかになった。市は結果を踏まえ、患者の就労支援など医療政策の立案に反映させる方針。代表的な医療ビッグデータであるナショナルデータベース(NDB)を特別抽出した分析で、基礎自治体では初の試み。

(宮崎 功一)

### 仕事と治療 両立支援へ

調査対象は2014年4月から16年3月までの間、市内医療機関(134病院、2993診療所)で薬物、手術、放射線のいずれかの療法でがん治療を受けた患者。性別でみると、働く世代は女性1万1041人、男性5287人と、女性が2倍多かったのに対し、65歳以上の高齢者は一転して男性が女性の1.5倍。男性は高齢者を中心に前立腺がんが、女性は働く世代に多く見られる乳がんが最も多く、「男女の年齢構成比が大きく異なること」の要因に

なっている」と分析した。治療法については、70%近くが薬物療法を受けており、他の療法と比較してがん治療に役割が大きいことが分かった。外来化学療法を受けた患者の治療期間は平均4.5カ月間で、投与頻度は85%の患者が月2回以下だった。近年、働きながら通院するがん患者が増えているが、外来化学療法を受けている働く世代の患者の通院実態も明らかになった。年間平均13.8回の通院を要し、年間10回以上通院していた患者は74%、20回以上し、仕事と治療の両立支援

の通院は18%だった。

といった医療政策に反映させていくとしている。分析に当たっては、横浜市大の医師、研究者の視点と共に、ビッグデータを分析し社会に役立てるデータサイエンスの手法を反映させた。確認された患者数や治療の方法・期間について、同市医療局の担当者は「がん治療を受けた患者に焦点を絞り網羅的に分析する新しい切り口によって、医師の肌感覚としてあったものが具体的な数字として捉えられた」と説明した。

◆NDB(レセプト情報・特定健診等情報データベース) 医療レセプト(診療報酬明細書)や特定健診のデータを国が一元的に管理、集計したデータベース。医療サービスの向上を目的に自治体や大学などが利用できる。

神奈川新聞・朝刊

2018年11月21日(水)





# IoTで医療もカイゼン

## GEヘルスケア×倉敷中央病院

### 工場効率化の手法を活用

GEヘルスケア・ジャパン（東京都日野市、多田荘一郎社長、042・585・5111）は、倉敷中央病院（岡山県倉敷市）にIoT（モノのインターネット）を活用した病院運営の改善支援サービスを導入した。医療機器にセンサーを取り付け、位置情報や稼働データを収集・分析して効率化。病院内の資産のムダを減らし、成長領域への再投資を後押しする。医療費の抑制で診療報酬が伸び悩む中、情報通信技術（ICT）で医療現場を変革できるか。（清水耕一郎）



超音波診断装置など医療機器にセンサーを取り付けて稼働状況を見える化

「リアルタイムで状況を把握し、行動変容につなげる」。多田社長はサービスのポイントをこう語る。GEヘルスケアの日野工場で培った生産改善の手法を医療現場に応用し、病院運営に役立てるのが狙い。今回の事例は、そんな未来型の病院「ブリリアント・ホスピタル」構想の具現化に向けた第1弾となる。

倉敷中央病院は県西部地域の急性期地域中核病院で、ベッド数は1166床、年間の新入院患者は約3万人に及ぶ。病院の経営状況は黒字を維持するものの、延患者の減少や固定費の負担など取り巻く環境は厳しいという。独立採算の民間病院であるため、日々の改善が欠かせない。同病院の山形専院長

らは海外の病院を参考にしようと、17年に米国の総合病院「メイヨ・クリニック」を訪問。山形院長は「日本の医療はIT化に関して米国に比べ20年遅れている」と強く感じたという。この経験から病院内でIT化を加速し、その一環として今回の取り組みを始めることにした。

波診断装置を対象に試験的に導入した。その結果、「院内にある130台のうち約2割が稼働していないにもかかわらず維持費だけかかっていた」（山形院長）という。稼働率の低い機器を洗い出してコストを平準化したり、患者が増えている診療科に機器を追加したりするなど、機器の最適配置や稼働率向上を進め

## 機器の稼働分析、最適配置

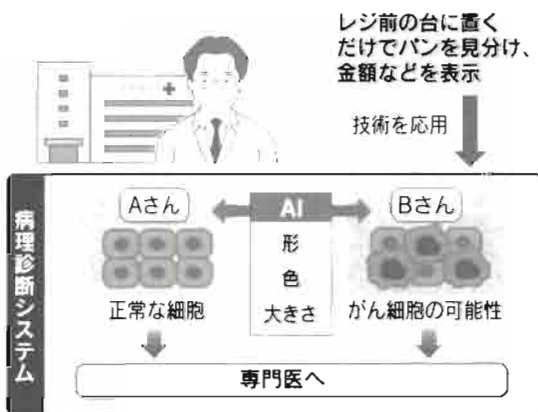
る。超音波診断装置を手始めに手術器具や医療デバイスなど適用範囲を順次拡大する。

日野工場ではこの仕組みを人にも活用しており、同病院で医師や看護師の働き方改革にも導入を検討している。センサーによる医療従事者の追尾と電子カルテなどの院内データを複合的に組み合わせ、作業の身を分析する。医師による検査時間のバラつきを減らしたり、看護師の付帯作業を減らして患者と向き合うための時間を増やしたりする。

両者の契約は2021年までの3年間。医療費の抑制や人手不足が課題にある中で効率化できるか、今回の取り組みはその試金石となる。

日刊工業新聞・朝刊  
2018年11月13日（火）

パンの識別技術を病理診断に生かす



# がん細胞識別 レジ技術で

ブレイン、パン見分けるAI応用

システム開発のブレイン（兵庫県西脇市）は人工知能（AI）を使った病理診断の支援事業に乗り出した。AIがレジでパンの種類を瞬時に見分ける会計システムの技術を応用し、尿中のぼうこうがん細胞を識別する装置を開発。研究機関、大学との共同研究で100%近くに識別の精度を高め、対象を他のがんにも広げて2〜3年内に医療機関への導入を目指す。病理医の不足を補い、正確で素早い病気の診断につなげる。



パン店で導入が進むシステムを病理診断に応用する

## 尿から瞬時製品化へ

病理診断は患者から採取した細胞を観察し、病変の有無や進行度合いを判断する。治療方針や使用する薬を決める際に欠かさない。東大大学院の佐々木毅特任教授によると件数は増加傾向で「画像装置の性能向上などで早期のがん検出率が上がっているのも一因」という。一方で専門の病理医は不足しており、AIによる病理診断技術の確立が求められている。

AIの可能性  
医療の質は向上するか

ブレインは昨年夏から兵庫県立大学、ルイ・パ

「今のところほぼ100%

ブが実用化に向け開発を

発するシステムも想定す

ぼうこうがんについて

政府が今年6月にまと

進めている。

政府はAIを使った医

## AI、医師の補完役に

るのは医師の補完役で、専門医の高い知見と組み合わせて業務の効率化と精度の向上をめざす。神戸社長は「AIは人から職を奪うのではなく、人を手助けするものだ」と信念を語る。（小嶋誠治）

の確率で識別できてい」とブレインの神戸社長は説明する。今後は尿内の正常細胞の学習を増やし、さらなる精度向上を目指す。共同研究の相手は他の医療機関や大学にも広げ、導入先の開拓にもつなげる。

上を図る。ぼうこうがん以外にもサンプルを広げて他のがんにも対応できるようにする。画像の読み取り方法や装置の形状など病理診断の現場での利用を見すえた研究開発も重ね、2〜3年での実用化を目指す。共同研究の相手は他の医療機関や大学にも広げ、導入先の開拓にもつなげる。

ブレイン 1982年創業。画像認識や人工知能（AI）技術に強みがあり通信や情報処理などのシステム開発を手がける。神戸社長は松下電工（現パナソニック）出身。84年に製作したプロ野球結果や円相場を知らせる画面表示がNHKニュースに採用され、2014年に商品化したAIを使ったパン屋の会計システムは国内外のメディアの注目を集めた。売上高は18年7月期で約3億円。従業員は24人。

同社の病理診断システムは、見分けるのが困難な場合は「識別不能」、画像が不鮮明なら「対象不良」として判断を人に委ねるのが特徴だ。人による判断をAIにフィードバックして識別能力を高めることができる。パンの会計システムに続く収益の柱に育てる考えだ。

同社の病理診断システムは、見分けるのが困難な場合は「識別不能」、画像が不鮮明なら「対象不良」として判断を人に委ねるのが特徴だ。人による判断をAIにフィードバックして識別能力を高めることができる。パンの会計システムに続く収益の柱に育てる考えだ。

同社の病理診断システムは、見分けるのが困難な場合は「識別不能」、画像が不鮮明なら「対象不良」として判断を人に委ねるのが特徴だ。人による判断をAIにフィードバックして識別能力を高めることができる。パンの会計システムに続く収益の柱に育てる考えだ。

日本経済新聞・朝刊

2018年11月2日（金）

# 九大発 AI 病理診断始動

## 第1号ベンチャーソフト開発

九州大起業部の第1号ベンチャー企業「Medmain（メドメイン）」（福岡市中央区）が31日、人工知能（AI）を使った病理画像診断ソフト「PidPort（ピッドポート）」の試験運用を始めた。国内外の約20の医療機関で実施する予定。医師不足などの問題から、厚生労働省も検討を本格化させた医療分野でのAI活用。社長で九大医学部4年の飯塚統さん（27）は「医療現場で検証し、来年10月には本製品を発表したい」と意気込む。

病理医は、細胞や組織を顕微鏡で見て病気の有無を判断する。最終的な病名を診断する責任の重さや数多くの症例を学ぶ必要があることから不足している。日本病理

## 費用半分で解析数分「1年で製品化」

学会によると、全国にある400床以上の急性期病院のうち35%で常勤の病理医がいなかったという。病理医がいなければ大病院に診断を依頼するが、結果が出るまでに数週間かかる。飯塚さんは腎臓病を患い病理医診断を受けた経験があり、九大進学後、画像診断事業の可能性に着目。協力病院から提供された細胞や組織の画像を九大のスーパーコンピュータシステム「ITO（イト）」を使ってAIに学ばせている。「数万単位の症例を学習済みで、実用に耐えられる診断精度」と誇る。ソフトの使い方は簡単。データ化した病理画像を送信すると、AIが1分ほどで解析し、疑わしい病名や病変の部位を指摘。費用も従来の診断の半額から3分の1程度で済むといい、「試験的に現場で運用し、改善点を探りたい」と話す。

AIを活用した画像診断には厚生労働省も高い関心を寄せ、本年度に有識者やIT企業によるチームを設置。来年度予算の概算要求では医療分野のAI開発支援のために、本年度を上回る約18億5千万円を盛り込んだ。厚生労働省理学課は「病理医不足を補うだけでなく、病変の見落とし率の低下にもつながる」とし、AIによる画像診断を推進する構えだ。

今年1月に立ち上げた同社も注目を集め、2社から1億円の資金調達した。飯塚さんは「ソフトが普及すれば、診断結果を待つ不安が軽減されるだけでなく、早期の治療開始にもつながる」。病理診断が行われていないような発展途上国を見据え「世界的な医療の向上に貢献したい」と力を込めた。

（高田佳典）

西日本新聞・朝刊  
2018年11月1日（木）

## 病理診断 AI が支援

学会、システム開発 実験へ

日本病理学会は22日、人工知能（AI）を使った病理診断支援システムを開発し、実証実験を始める。岡山県内であった同学会の秋期特別総会のシンポジウムで発表した。判定の精度を高め、医療現場で不足している病理医の負担軽減につなげたい考えだ。

病理診断には、患者の組織のガラス標本をスキャンしたデジタル画像を活用。シンポジウム後に記者会見した学会理事長の北川昌伸（みづの しょうのぶ）は「東京医科歯科大医学部長たちによると、胃生検で学習し、がんを判定するAIを開発。このシステムを12月以降、福島、徳島県の地域病理診断ネットワークに移行。病理医の見落としが

ないか、ダブルチェックシステムとして検証する。事業は2018と20年度の3カ年計画で今後、大腸がん、子宮頸がんも対象に加える。同様のAIは企業なども開発を進めているが、学会は多様な症例や画像でより正確性のあるシステムを目指す。北川理事長は「病理医の負担を減らすことで、全国の医療機関にも手を差し伸べる契機にしていきたい」としている。

（見田崇志）

中国新聞・朝刊  
2018年11月23日（金）



患者から採取した細胞や組織の画像を人工知能（AI）で解析して胃がんを判定する診断支援システムの試験運用を日本病理学会が今年度内に始める。福島など4県の計32病院が参加する。2020年度まで約3000件の症例を診断し、がんの見落としが起きないかなどを確かめる。

がんの確定診断は、細胞の形状などを顕微鏡で詳しく観察して判断するが、担当する病理医は慢性的に不足している。そこで、同学会は、細胞組織の画像を病理医がチェックするとともにAIにも分析させる仕組みを考案。病理医が少なくとも、AIの支援で正確にがんを見つけ出し、診断の効率化と医師の負担軽減の両立を目指す。

来年3月までに福島、徳島県の10病院でシステムの試験運用を開始。来年度には滋賀、長野県の22病院も参加する予定だ。各県では、地域の病院から、インターネット経由で

## 胃がん診断 AI手助け

### 病理医の負担減

**AIを活用した診断支援システムのイメージ**

大学病院などの中核となる病院に画像を送る。中核病院はAIの分析結果と病理医の判断を突き合わせ、胃がんかどうかを診断。結果を地域の病院に送り返す。

診断支援システムは、学会などが日本医療研究開発機構から計8億2000万円の補助を受けて開発した。AIに約3000枚の画像を学習させた結果、胃がんを98%の精度で判定できるようになったという。

読 売（東京）・タ刊  
2018年11月22日（木）

## 健診基本項目入力 AIが計算

医療機器 医薬品医療機器法で「病気の診断・治療・予防、身体構造や機能に影響を及ぼすことが目的の機械器具等」と定義され、製造販売には届け出や国の承認が必要。メスや体温計のような小物から、心臓ペースメーカーやレントゲン装置など大型のものまであり、患者へのリスクの高さに応じた規制がある。2014年の同法改正で、診断・治療など目的としたソフトウェアも単体で医療機器として扱われるようになった。

国立国際医療研究センターが公開していた「糖尿病予測ツール」

年齢、体重、腹囲、血圧などを入力

送信

AIが予測

「未承認の医療機器」では？

厚労省

あなたが3年以内に糖尿病を発症するリスクは…

12.4%

同性・同年代は5%

国立国際医療研究センターが10月下旬にインターネット上に公開した糖尿病になるリスクを予測する人工知能（AI）システムについて、厚生労働省が未承認の医療機器に該当する可能性がある」と指摘し、同センターが公開を中断した。

## 糖尿病予測 中断

### ネット公開 個人診断 国「未承認医療機器」

「糖尿病リスク予測ツール」は年齢、身長、体重、腹囲、血圧、喫煙習慣など健康診断の基本項目を入力すると、3年以内に発症する「あなたのリスク」がパーセントで表示される。同センターが3万人分のデータをAIに学習させ、リスクを計算する方法を開発し、10月24日に公開した。

しかし公開翌日に厚生労働省の担当者から「あなたのリスク」という表現は診断とみなされ、国の承認が必要な医療機器に当たる可能性を指摘されたため、公開を中断した。厚生労働省によると「同じような健康状態の人のリスク」との表現ならば問題はないという。

同センターは、表現を修正した後に再公開する方針。溝上哲也・疫学予防研究部長は「医療機器に当たるとは想定外だった」と話している。

毎 日（東京）・朝刊  
2018年11月7日（水）

島しょ県の沖縄が、本土とは異なる特有の遺伝的背景を持つとの指摘は以前からあった。ただ、県内では大規模なゲノム研究はこれまで行われていなかった。県民を対象に解析することで、県民に役立つゲノム情報の発見が期待できる。さらに、遺伝学的に特徴がある集団からは、比較的少ないサンプル数で病気を引き起こす新しい要因を特定できる可能性があるという。

# 効率的治療に期待

## 沖縄ゲノム解析

人の顔かたちや体つきなど生まれ持った性質は、遺伝情報によって決まる。多くの病気の発症には、個人の生まれながらの体質と、生活習慣や加齢といった環境因子の両方が絡み合っている。病気のなりやすさ、薬の効き方も遺伝子の個人差が関係している。こうした情報をあらかじめ知ることができれば、一人一人に合った最適の治療や予防ができるようになると考えられている。

研究責任者の琉球大学大学院医学

研究科の前田士郎教授によると、日本人の標準ゲノム配列は分かっているが沖縄の人に特化した配列はまだ判明していない。より効果的な予防や治療を実現するには、まず県民のゲノム情報を知ることが不可欠だ。

研究は全世界の人に有効な発見につながる可能性もある。ゲノム研究は欧米を中心に大規模に行われてきており、さまざまな病気のなりやすさに関わる原因遺伝子が特定されてきた。現在、さらに新しく見つけるには数万単位のサンプルが必要となる。ただ、遺伝学的に特徴がある集

## 新たな病気要因特定も

団では病気の発症を10倍高めるような遺伝型が残っていることがあり、このような場合には2千〜3千ほどのサンプルでも要因を特定できるとされている。

前例もある。デンマーク領グリーンランドの先住民民族イヌイットのゲノム解析では、2500人ほどで2型糖尿病に関連する原因遺伝子の一つが特定された。沖縄も地域ごとに特徴ある集団を形成している上、かつて長寿日本人を支えていた高齢世代と、欧米型の生活習慣が根付いた働きざかり世代が混在しているため、鮮明な結果が得やすいとみられる。

前田教授は「研究を進め、個人の体質に合わせた予防や治療を実現することで、沖縄の健康長寿復活にもつながっていききたい」と話している。

琉球新報・朝刊

2018年11月21日(水)

がん治療の分野で、患者ごとに最適な方法を提供する「カスタマイズ型」の道が開けてきた。中外製薬は遺伝子を分析して抗がん剤を選ぶサービスを2018年度内にも始める。コニカミノルタは発症リスクを分析する新会社を10月に始動させる。究極の個人情報とも言える遺伝子の解析は米グーグルやソフトバンクグループなどIT（情報技術）勢も成長分野と位置づける。ビッグデータは難病治療や創薬などの常識をも変えようとしている。

ビジネス  
TODAY

は「一人ひとりにあった抗がん剤を選ぶようにすることで患者中心の医療を実現できる」と話す。医療に遺伝子を活用する動きは他にも相次ぐ。コニカミノルタは遺伝子ランニング（東京・文京）やたんばく質の分析を通

れば、患者にとっては治療の確実性や安全性が高から付加価値を生みだせるため、医療費の削減にもつながる。

調査会社のシード・プ子分析では米国最大手の23アンド・ミーや、血液

# 「自分だけの」がん治療

遺伝子検査などでがんを抑える新技術が相次ぐ

□ は遺伝子を利用

発見	診断	治療
<b>コニカミノルタ</b> 遺伝子から将来のがんリスクを分析する技術を事業化へ <b>島津製作所</b> 血液から大腸がんの可能性を見つけるサービスを10月開始	<b>富士フイルム</b> CT画像などからがんを探すAIを19年度にも実用化 <b>オリンパス</b> 内視鏡映像からがんを探すAIを開発	<b>中外製薬</b> 遺伝子を分析して抗がん剤の選択を支援するサービスを18年度中にも開始 <b>シスメックス</b> 遺伝子を分析して抗がん剤の選択を支援するサービスの販売承認を目指す

## 遺伝子データ活用

中外製薬が始めるのは、がんに関連する遺伝子を一度に複数調べる「がん遺伝子パネル検査」と呼ぶサービス。がんは遺伝子の変異で発症する

分析手法は親会社であるスイス製薬大手ロシュの子会社、米ファウンデーションメディシンが開発した。遺伝子の分析は、データを活用し製薬会社に委託する。同社は17年、米食品医薬品局（F

の遺伝子解析の世界の市場規模は25年に38億8000万ドル（約4400億円）と17年の11億4000万ドルから3・4倍に拡大する見通しだ。遺伝子情報を活用する取り組みが盛んになってきた背景にあるのは解析機器の進化だ。米イルミナなどが手がける、遺伝子の配列を高速で調べる装置「次世代シーケンサー」が00年代後半から普及。安く短時間で解析が可能になった。

## 中外製薬

## 最適な抗がん剤

## コニカミノルタ

## 発症リスク分析

DA）からゲノム（全遺伝情報）解析サービスとして初の承認を取得。すでに20万人以上の実績がある。

### 創薬支援にも

国内では中外が3月に承認を申請し、18年内にも認可が下りる見通しだ。遺伝子パネル検査は既に大学病院や国立がん研究センターが自由診療で始めているが、中外の新サービスは初めて保険適用を受ける見通し。自己負担額は国立がん研究センターの約47万円から数万円に下るとみられる。中外の小坂達朗社長

の遺伝子解析の世界の市場規模は25年に38億8000万ドル（約4400億円）と17年の11億4000万ドルから3・4倍に拡大する見通しだ。遺伝子情報を活用する取り組みが盛んになってきた背景にあるのは解析機器の進化だ。米イルミナなどが手がける、遺伝子の配列を高速で調べる装置「次世代シーケンサー」が00年代後半から普及。安く短時間で解析が可能になった。

### IT巨人も参入

膨大な遺伝子情報の保存・解析にはクラウドや人工知能（AI）など最

日本経済新聞・朝刊  
2018年9月29日（土）

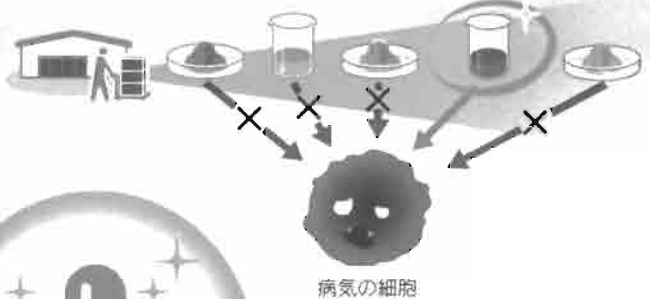
# 失敗の山 掘り返せば新薬

失敗した創薬プロジェクトを新たな手法で **復活** させる

## iPS細胞 大日本住友製薬

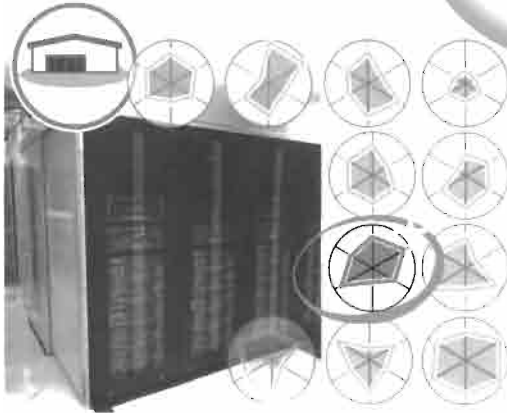


iPS細胞で病気の細胞を再現して複数の薬のタネを投与し、効果を確認



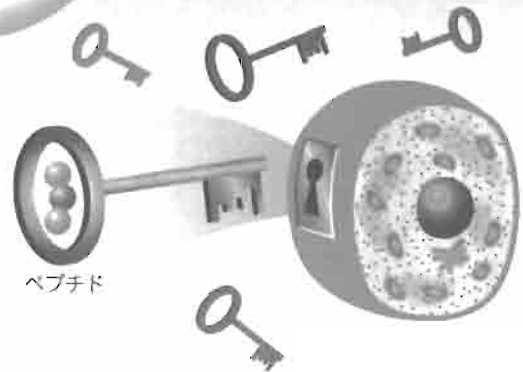
## スパコン 田辺三菱製薬

薬のタネの特性を超高速で詳細に分析し、最適な用途を再発見



## ペプチド 塩野義製薬

最適な大きさのペプチドを細胞と結びつける



新たな薬が誕生

## 先端技術で新用途発見

き、他社の技術を試す決断をする。相手は創薬スタートアップのペプチドリーム(PD)だ。

PDは1兆種類を超えるペプチドを合成できる。塩野義は同社の創薬システムを利用する契約を結び、自前では駄目だった研究を再開した。担当者によれば最初は半信半疑だったというが「常識外れの速さで有効な薬のタネが見つかった」

医薬研究本部の塩田武司本部長は「従来の手法と比べてペプチドは格段に多様性があり、少し探ただけで薬のタネが見つかる。ヒット率の高さに興奮する」と話す。現在は7種類のペプチド創薬が進み、来秋に大阪で世界初のペプチド量産工場も稼働させる。手代木社長は「大阪から世界に打って出る」と意気込む。

失敗品のデータを外部に公開する異例の取り組みも動き出した。アステラス製薬と第一三共、田辺三菱製薬はデータベースを3社で共有し、国内の研究機関に提供し始めた。大学などに失敗品を研究素材として提供し、自社とは異なる視点で光を当ててもらう。

AIの可能性と医療の質は向上するか

製薬各社がスーパーコンピュータやiPS細胞などを活用し、一度は失敗した薬のタネの開発に再び挑み始めた。新薬開発の成功確率は約3万分の1。一つの新薬の陰には2万9000個以上の失敗品が山積みになる。そんな失敗品や特許切れ薬に最先端技術で光を当てる「敗者復活戦」だ。これまでの常識では考えられなかったプロセスで医薬品が生まれる。

2000万人に1人が発症し、根本的な治療法はない。そんな病気の患者を50年近く前にできた薬が救おとしていた。筋肉の中に骨ができて

療現場で患者のために打てる手は、ほぼない。この病気に大日本住友製薬と京都大学iPS細胞研究所(CiRA)などが挑んだ。

京大と大日本住友などの研究チームはFOP患者の細胞からiPS細胞を作り出し、病気の状態を正確に再現した。そこに過去の失敗品や特許切れ薬を片っ端から投与し、反応の有無をみる。その数は約7000種類におよんだ。

### 50年前の薬に光

何度も実験を繰り返して、人間の免疫反応を抑える「ラパマイシン(シ

ロリムス)という薬に

光明を見つめる。そしてFOP状態のマウスに投与し、進行を遅らせる効果を確認した。

ラパマイシンは1970年代に発見された古い成分。iPS細胞で無数の実験を繰り返すことができなかった。こんな古い薬にまで研究者の手が届くことはなかった。

京大は中堅製薬のノーベルファーマなどと協力し、医師主導で実用化に向けた研究を始めた。近い将来に「新薬」として治療に使える日が来ることを期待されている。大日本住友は今回の成果を踏まえて「iPS創薬」

を加速させる考えだ。

スーパーコンピュータや人工知能(AI)を活用するのは田辺三菱製薬やNEC、理論創薬研究所のグループだ。製薬各社は研究開発に失敗した薬のタネの情報をデータベースに大量に蓄積しているが、使い道には乏しかった。IT(情報技術)の力で新たな用途を見いだす。

まず膨大な量の失敗品の一つ一つについて、化学構造などからスパコンやAIが特性を自動的に割り出す。そして水溶性や脂溶性、溶解速度など様々な物差しで詳細なスコアを付ける。

ここからがITの真骨頂だ。抗がん剤を例にとれば、これまでに失敗した薬のタネががん細胞を十分に攻撃できなかった要因や副作用が出てしまった原因などをスパコンやAIが推定する。

### 「偶然」を必然に

そしてNECが持つ検査技術や高速処理システ

ムも生かし、失敗に至った原因を避けられるような化学構造などを割り出す。この条件に沿ってスパコンが「推薦」してき

た薬のタネを開発すれば、失敗品が新薬に生まれ変わる可能性がある。このような手法は半導体素材であるシリコンの中で医薬品を生み出すという意味で「インシリコ創薬」と呼ばれる。

かつて医薬品の開発は幸運な偶然の連続だった。抗生物質のペニシリンはシャレーに偶然飛び込んだアオカビから生まれた。大正製薬の発毛剤「リアップ」の有効成分は、以前は高血圧の治療薬に使われていた。服用する患者から「髪が増えてきた」などの声が上が

り、発毛剤として改めて開発されたのだ。現代ではスパコンの内部で、こんな「偶然」を引き起こすことが可能になった。動物実験を繰り返す従来の手法とは桁違いのスピードと効率だ。今日もAIが膨大な薬の

タネを分析し、新たな使い道を探している。

塩野義製薬は創薬スタートアップと組み、数個から数十個のアミノ酸が結びついた「ペプチド」で敗者復活戦に挑む。ペプチドは体内で様々な細胞と結びついて免疫力を高めたり内臓の働きを促したりする。

塩野義は体内で感染症やメンタル分野の病気の原因となる細胞の仕組みを研究で割り出した。その細胞と結びつく薬のタネを作り出そうと長年取り組んできたが、ここごとく失敗に終わった。

塩野義が合成した薬のタネが細胞と結びつけないのが失敗の原因。細胞には受容体と呼ばれる「受け皿」があり、受け皿と同じような形の物質でなければ十分に結合しない。作り出した薬のタネは小さすぎたのだ。

「我々の技術だけにこだわって未来を開けない」。研究陣の苦闘を見た手代木功社長は自前路線から一度距離を置

製薬各社は数十万種類の薬のタネを持つが、外部への公開には消極的だった。自前の新薬開発は年々難しくなっている。あえて自社の秘密をさらけ出す決断をした。

研究機関から有望な結果を出せば3社が協議し、開発企業を決めてプロジェクトを動かす。アステラスが失敗した薬のタネを第一三共が復活させることもあり得る。「合同チーム」での挑戦だ。

武田薬品工業はアイルランドのシャイアーを約7兆円で買収することを決めた。世界の製薬各社は薬のタネを求めて高額での企業買収を競うが、実は自社の足元に眠れる宝が埋まっている可能性もある。それを丁寧に掘り返すことも製薬会社が生き残る道だ。

(高田倫志、宮住達朗)

日経産業新聞・朝刊  
2018年11月2日(金)



## 福井大院生ら羽水高で授業

人工知能（AI）社会の到来による利点と課題を考える授業が福井市の羽水高で行われた。福井大学院生と弁護士が、医療分野と自動運転をテーマに授業を立案。社会のさまざまな課題を見つけ出す力の重要性を生徒に伝えた。

橋本康弘教授が指導する、大学院教育学研究科の「協働実践研究プロジェクト」の一環で同科2年の竹澤優善さん、上野仁士さんが教壇に立った。福井弁護士会法教育委員会委員長の後藤正邦弁護士がゲスト講師を務めた。

授業は1年「現代社会」で実施。竹澤さんが担当したクラスでは、医療分野でAIを導入した際に起こる変化を班ごとに考えた。紙に「変化」を書き出し、医療従事者、

## 医療、自動運転 課題探る

患者、社会全体にとって「望ましい」か「望ましくない」かを価値判断し、色分けした。

ある班は、良い変化として診察や手術をAIが行うことで「医師のストレス軽減」が図られ、生き生きと働くことにつながるとした。一方、悪い変化として、AIに任せきりになることで人間の「応急処置力」が衰え、いざというときに対応できなくなるのではと推測した。

上野さんが担当した別のクラスでは、自動運転による利点と課題を班ごとに考えた。ある班は、自動運転の普及で高齢者が移動しやすくなる反面、タクシーやバスなどの公共交通機関が不要になり、運転手が失業してしまうのではと

予想した。

それぞれの授業の最後には後藤弁護士は「医療でも運転でも仮に事故が起きたとき、誰が責任を取るのか。機械メーカーか、プログラマー作成者か、運転手か、制度を導入した国か。また、AIが下した判断を心情的に受け入れられるのかという問題もある。人間とAIの関係性をどう築くかは難しい問題だが、私たち自身が考えていかなければいけない」と指摘した。

その上で「これから生きていく上で大切なのは、答えを出すこと以上に、課題を見いだす力。課題が見つければ対処する知恵は出てくるだろう。社会をいろいろな角度から見て、想像して、どんな問題が起るのか抽出する力を伸ばしてほしい」とまとめた。（宇野和宏）

福井新聞・朝刊

2018年11月25日（日）

## AI 公的利用に向けルール

人工知能（AI）をより良い形で社会に生かすには。AIの研究開発や利活用の基本原則を確立しようとする議論が大詰めを迎えている。内閣府の「人間中心のAI社会原則検討会議」で試案が示された。年内に原則案をまとめ、2019年1月には欧州とのすり合わせを始める。経済協力開発機構（OECD）や主要20カ国・地域首脳会議（G20サミ

すなど、被害を抑える方向にも機能する。

議長を務める須藤修東京大学教授は「このままではAIやデータで途上国などの弱者を食いものにする国や企

# 倫理・公正力ギ

ット)などの国際会合で国際協調の枠組み作りを目指す。倫理や公正が重要テーマになる。日本の政府が原則を掲げる以上、AIを使う公的機関は公正さをどう担保するのか準備を始める必要がある。

(小寺貴之)

## 民主主義に直接影響

日本でAI原則の議論が本格化したのは約3年前。AIは社会に広く影響する技術として、社会的なリスクとメリットを整理する検

論が本格化したのは約3年前。AIは社会に広く影響する技術として、社会的なリスクとメリットを整理する検

現在では企業の昇進や採用、海外では警察官のパトロール、画像診

断などにAI活用が広がった。人の人生を左右しかねない技術にも

かかわらずAIの判断の過程がわからないと

問題は技術的には難しい問題になった。

AIを用いた個人の

因として冷たくあしら

「有言実行」世界に示せ

「有言実行」世界に示せ

「有言実行」世界に示せ

## 「有言実行」世界に示せ

日本実務的議論が急務

## 日本実務的議論が急務

で、難しい技術を開発

するチャンスではあ

る。AIの判断を説明

AI社会原則の策定と国際協調へのスケジュール	
検討スケジュール	国際会議などへの発信
18年12月	原則案をとりまとめ、公開
19年1月	パブリックコメント(～3月)
2月	コメントを受け、原則案の修正・追記など
3月	原則を公開
6月	G20サミット(大阪)
8月	G7サミット(フランス)

内閣府資料を基に作成

一方で日本の公的機関のAI活用は道半ばだ。警察パトロールでAIの予測が摘発効

率を上げる例はある。だがデータの偏りによ

ない。

須藤議長は政府のデジタルガバメント計画が過度に警戒され、巡

回ルートと摘発データとの連携を模索する

の偏りが助長されるリ

スクが指摘される。司法や警察、医療など公的機関には社会が

敏感な業務が少なくない。何をもって公正と

社会に説明するのか、

民間企業にとっては

公的な資金とデータ

を

日刊工業新聞・朝刊  
2018年11月19日(月)

電子カルテ、レセプト（診療報酬明細書）、健康診断データ、身に着けるウェアラブル端末での計測など、医療健康分野で膨大なデジタル情報（ビッグデータ）が日々発生している。グーグル、アップルなど海外の大手IT（情報技術）企業のこの分野への進出も目立ち始めた。長年データの重要性に着目、蓄積してきた永井良三・自治医科大学長に、ビッグデータの意義や課題を聞いた。

（聞き手 知野恵子）

## 先行する海外IT企業 ■ データの「質」確保課題

# 迫る

0.1%の重大さ

「グーグルなどの「プラットフォーム」と呼ばれる大手IT企業が、医療健康分野に進出している。

「医療や健康データは、かつては医師などの専門家しか採れなかった。しかしITが発展し、専門家以外でもある程度は採れるようになった。大手IT企業がデータを生かそうと考えるのは自然な流れだ」

——ビッグデータが期待

# グデータ

ば、診断や治療に役立つと考えた」

——それを実現したのか。

「約30年前に明治以来の東大病院のカルテのデータベースを作った。最近は何万例の症例をデータベース化した。類似した症例の検索や、AI（人工知能）による診断支援などに役立っている」

### 遅れる日本

——政府の成長戦略などで、様々なデータの利用がうたわれる一方、日本の遅れが指摘される。医療健康分野はどうか。

「やはり遅れている。特に基盤となる電子カルテに大きな問題がある」

メーカーごとにはばばらで、データに互換性がなかった。今の電子カルテも同じだ」

——ビッグデータにならないということか。

「そうだ。同じメーカーの製品でも、病院によってデータの形式やデータの保

存場所などが違う」

——共通化できないのか。

「膨大な費用と手間がかかる。最初から統一してデータを集めるべきだ」

——なぜ統一が進まないのか。

「メーカーにとって利点がないからだ。現状は、少数の大手メーカーで電子カルテ市場を作り、それぞれがデータを囲いこんでいる。電子カルテを担当する官庁もはつきりしない。政治主導でやらないといつまでもばらばらだろう」

——医療だけでなく、ビッグデータで日本が遅れる背景をどう見るか。

「国民性の問題がある。組織の縦割りが強いと、デ

「不確実性を分析することも必要だ。大学の研究は確実な法則性を追求しがちだが、不確実な現実の研究も欠かせない。データ利用の遅れは、日本という国の根幹に関わっている」

### 不利益の懸念

——ビッグデータで後れを取るとどんな弊害が出てくるか。

「医療に必要な情報を、外国に依存せざるを得なくなる。また、争いが起きた時に反論できない」

——どういうことか。

「ビッグデータが常に正しいとは限らない。前提となるデータや解析が不適切だと、誤った結論になる。その結果、貿易摩擦のような事態も起こりうる」

——具体例はあるか。

「日本製の糖尿病治療薬に膀胱がんの副作用が多い、と欧州から指摘されたことがある。確定的なデータはなかったし、否定する論文も出た。だが、米国内で訴訟が起きた」

### 主な海外大手IT企業の医療健康分野への進出

米アップル	医療の研究調査用ソフトウェアを開発。研究者や病院などに提供
米グーグル	グーグル傘下の英「ディープマインド」社が、英国民保健サービス（NHS）などと協力。AIなどを利用して目の疾患の早期発見、患者の血液検査モニタリング
米アマゾン・ドット・コム	米国の著名投資家が率いる投資会社「パークシャー・パザウェイ」、米金融大手の「JPモルガン・チェース」と組んで医療サービス会社設立を発表

米アップルは、最先端医療機器・研究開発戦略センターの島津博基フェローの買収をめぐって作成

いないと反論できない。今はそういう時代だ」

——データの質をどうやって保証すべきか。

「これからの課題だ。大学や病院で専門家が研究や検証をしないとけない。それがないとデータばかり増え、怪しげな医療健康情報飛び交いかねない」

——グーグルなどの進出によって、日本が不利益を被る心配はないか。

「大手IT企業が本気で乗り出したら、そういう問

を集める理由は。

「見えないものが見えるようになる。例えば、薬の重副作用は0・1%の発生率でも重大だ。ただ、1000件程度のデータではわからない。数十万の単位を集めて初めて見えてくる」

——ほかにどのような期待があるか。

「日本の医療研究に変革をもたらすことだ」

——変革とは。

「日本では病気や薬効のメカニズムを説明しようという理論研究が多い。だが、現実には理論通りでなく、ばらつきがある。治療結果が良いように見えてもまたまたまかもしれない。ビッグデータがあると、様々な前提条件で原因を推測したり、将来を予測したりできる」

——かなり前からデータの重要性に着目した。なぜか。

「日本の医学界は昔からたくさん症例報告をしてきた。一部は論文として公表されるが、それ以外のデータは埋もれている。一定の仕方で蓄積して共有すれ

# 医療に生かす「ビッ

——どういう問題か。

——「データの共有が難しい」縦割りだけか。

自治医科大学長

永井良三氏 69



鈴木竜三撮影

## 多角的な「検証」不可欠

産業界、政府、研究者などからビッグデータへ熱い視線が注がれる。医療健康分野は、まさにそのど真ん中にある。

日本はデータ利用全般で後れを取る。背景には、縦割り、理論優先の国民性がある、と永井氏は分析した。データを採られる側には、個人情報拡散という不安もつきまとう。

不確実なビッグデータがまかり通るようになれば、社会に混乱や損失をもたらす。永井氏は、専門家による「検証」の重要性を挙げた。データの確かさ、効用に加え、人々にどんな恩恵があったか。検証が必要だろう。(知野)



ながい・りょうぞう  
医療の質・安全学会  
副理事長、日本学術会  
議会員。群馬大教授、  
東大教授、東大医学部  
付属病院長などを歴  
任。専門は循環器内科。  
2009年、紫綬褒章。

「製薬企業は因果関係は認めなかったが、高額なお金で和解した。相手から数百万例ものデータを分析するところだと言われた時に、ビッグデータを持って

——日本への対応は。

「題も出てくる。例えば、日本は心臓ペースメーカーを作ることができない。長年、欧米の製品を使ってきたためだ。作動状況や不具合など、日本人のデータは欧米メーカーが握っている。データを持たない日本が今から作ろうとしても無理だ」

——なぜ欧米に押さえられる前に、日本で作らなかつたのか。

「国内の医療機器メーカーの規模は小さく、リスクを避けているうちにこうなつた。ビッグデータでも同様のことが起きないか心配だ」

読 売 (東京・朝刊

2018年10月3日(水)

# 若手、女性 敬遠鮮明に

## 外科医不足 解消遠く

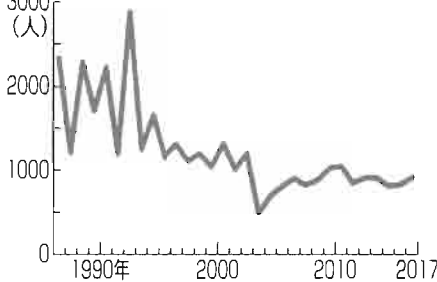
手術室で華麗にメスをさばき、患者の命を救う。漫画「ブラック・ジャック」に象徴されるような外科医が花形だった時代も今は昔。きつい勤務や訴訟リスクから、若手医師が外科を敬遠する傾向が続いている。高齢化が進み、がんなど外科手術が必要な患者の増加が予想される中、担い手不足が深刻化している。

「針先を自分の方に向けないとうまくいかないよ」。8月31日夜、九州医療センター（福岡市中央区）が若手医師を対象に開いた外科技術を競うコンテスト。ベテランの指導を受けながら、医師1、2年目の研修医ら若手11人が、縫合や切開など外科医に求められる繊細な作業に挑戦した。

若手に外科への興味を持ってもらおうと、今回初めて企画。自身も心臓外科医の森田茂樹院長は成績上位者に表彰（定員127人）▽佐賀3人（同12人）▽長崎6人（同25人）▽熊本12人（同20人）▽大分8人（同11人）▽宮崎3人（同12人）▽鹿児島11人（同29人）など、全都道府県で定員を大きく下回った。学会内では「今は中堅・ベテランに支えられてはいるが、10年、20年後に外科医不足が深刻になる」との危機感が広がっている。コンテストに参加した研修1年目の田中里佳さん（25）は「外科は格好よくてやりがいがある一方で、大変だというイメージもある」。病院に勤務する外科医は、緊急の患者に対応するための当直や呼び出しがあり、他の診療科よりも長時間勤務になりがちだ。患者の命を左右する手術の重圧にもさらされる。

福岡市のベテラン外科医は「かつては命を救いたいという単純な思いで外科を目指す若手が多かった。毎晩病院に泊まり込んで1件でも多く手術を任せてもらい、経験を積みもうと必死だったが、働き方改革の風潮で今の若手は勤務時間が終わると帰るし、無理強いもできない」と嘆く。外科医が少ない傾向は、特

日本外科学会への入会者数



全国の医師の男女比

	総数(人)	男(%)	女(%)
内科	60855	83.6	16.4
皮膚科	9102	52.5	47.5
小児科	16937	65.7	34.3
外科	28012	91.3	8.7
産婦人科	10854	64.2	35.8
全体	304759	78.9	21.1

※2016年末時点。厚生労働省の調査結果を基に作成

西日本新聞・朝刊  
2018年9月3日(月)



# 外科医はつらいよ

医師の中でも花形の印象が強いだろう。石川県立中央病院が先日、中学生向けに開催した外科医体験セミナーは、定員を上回る46人が参加した。企画した医師は「予想以上だった」と胸をなで下ろしていた。

快晴の日曜日にも関わらず足を運んだとあって、どの生徒も縫合や電子メスの実習に張り切って取り組んでいた。内視鏡手術のトレーニングでは、あれよあれよという間に器具の扱いに慣れ、指導役の医師が舌を巻くほどだった。

## 3Kのイメージ

県立中央病院がセミナーを開いたのは、外科医のなり手が少ない現状を危惧し、早いうちから関心を持ってもらうためだ。人の命を自らの手で救える崇高な仕事も、最近では危険、汚い、きつい「3K」のイメージが先行し、医学生に敬遠されるという。

昼夜を問わず緊急手術が舞い込み、ミスがあれば訴訟のリスクもある。何より人命を

## 木曜手帳

社会部

水口 慶彦

は、手術以外にもたくさん仕事を抱えているからだという。外来に救急業務、病棟業務に書類作成……。医師でなくてもできる仕事も多く抱え、忙殺されているようだ。

「みんな昔からずっとおかしいと思っている。それでもどうにもならず、もんもんとながらきている」

金大附属病院心臓血管外科長の竹村博文医師の言葉には、労働時間短縮が容易でない実情がにじむ。若い頃は今以上にハードだったそうだが、「苦しむ人を助ける」という信念で耐えてきたそうだ。

医療技術が進歩し、患者の期待はますます高まる。医療現場は医師らの使命感に支えられているように映るが、少子高齢化が進む中、疲弊してしまわないだろうか。セミナーに集まった「金の卵」を大切そうに見守る外科医の姿に考えさせられた。

県立中央病院がセミナーを開いたのは、外科医のなり手が少ない現状を危惧し、早いうちから関心を持ってもらうためだ。人の命を自らの手で救える崇高な仕事も、最近では危険、汚い、きつい「3K」のイメージが先行し、医学生に敬遠されるという。

## 「もんもん」と

長時間労働が常態化するの

北国新聞・朝刊  
2018年10月25日(木)

米子のMICOOTOテクノロジー

# 研修医の不安解消

## 内視鏡操作リアルに

MICOOTOテクノロジー(米子市旗ヶ崎)は医療シミュレーター「mikoto」に胃・十二指腸と気管支を追加し、8月から販売を開始した。送気や吸引による胃の伸縮などをリアルに再現し、臨床に近い感覚で内視鏡操作のトレーニングができる医療関係者に注目されている。

(渡部ちぐみ)

同社は昨年3月、鳥取大学と共同開発した気管挿管や内視鏡検査のトレーニング用シミュレーター「mikoto」を発売。ヒトに近い構造やロボット技術を使用した生体反応など従来の機器にはない高い再現性が評価されている。

今回は鼻腔や口腔、咽喉頭部に加え、ヒトのコンピュータ断層撮影(CT)画像を基に新たに胃・十二指腸と気管支を再現した。全身の「マルチタスクモデル」には胃と十二指腸を導入。送気と

クモデル」には胃と十二指腸を導入。送気と

日本海新聞・朝刊

2018年9月24日(月)

# 胃・十二指腸と気管支追加 医療シミュレーターで再現

国立病院機構岡山医療センター（岡山市北区田益）の宮本陽介医師（33）が、全国の若手心臓外科医が手術技術を競う「チャレンジャーズ・ライブ・デモンストラーションズ」の決勝（17日・熊本市）に出場する。患者数の多さや充実した教

地方でも手術の腕磨ける

26

医療・介護

最前線

手術用の訓練機器だ。手術の安全性には、実際の状況に近い訓練が重要とされ、医療関係者から期待が集まっている。福島市の中心部に位置するJR福島駅の西口から車で約5分。幹線道路を曲がると、ガラス張

イービーエムふくしま製造開発センタ

技術を持つ11人のスタッフが日々、研さんを続ける。国内外からも、多くの医師や医療機関関係者、企業関係者らが見学や相談、商談などに訪れている。数ある訓練機器の中で最も注目されるのが、心臓の動きを再現した「BEAT（ビート）」、血管を模したシリコン製の「YOUCAN（ヨーカーン）」。ビートは拍動の速度や強弱を微調整でき、ヨーカーンは太さや強度が異なるタイプがある。心臓血管外科手術の

《施設概要》

▽所在地 福島市野田町3の5の15  
▽電話番号 024・573・1125  
▽職員数 11人  
▽概要 手術用の訓練機器の製造・販売を手掛ける。国内外の医師、医療関係者、企業関係者から、製品開発のほか、術トレーニングなどの相談を受ける。

も同じ。術後に合併症な

心臓手術、訓練サ

や布を縫うなどして、自らの技術を高めようとしてきた。だが、実践では多くの状況が異なり、こうした努力は必ずしも効果が出るとは限らない。この点に着目し、ビート、ヨーカーを生み出したのが、イービーエム社長、朴栄光氏だ。

朴氏は芝浦工業大学で学び、進学先の早稲田大学大学院で人工心臓の権威、梅津光生教授に師事。学生発ベンチャーとしてイービーエムを創業した。その後、ビート、

日経産業新聞・朝刊  
2018年11月1日（木）

が、自らの技術を客観的に判断できるシステム、プラットフォームを福島から発信する。朴社長は言葉を強めた。（福島支局長 田村竜逸）

貝塚で「ブラック・ジャックセミナー」

実際に使用されている手術室で医療機器を使い、手術を模擬体験する「ブラック・ジャックセミナー」が貝塚市立貝塚病院で開催され、医療に関心を持つ泉州エリアの高校生24人が手術の模擬体験に挑戦した。

セミナーは同病院が医療機器大手ジョンソン・エン

高校生が模擬手術体験  
切開や縫合、内視鏡に挑戦

実際に使用されている手術室で医療機器を使い、手術を模擬体験する「ブラック・ジャックセミナー」が貝塚市立貝塚病院で開催され、医療に関心を持つ泉州エリアの高校生24人が手術の模擬体験に挑戦した。

え、同病院の手術室を会場に、8人組の3グループに分かれて手術の模擬体験をした。外科、産婦人科の医師6人を含む医療スタッフらの指導のもと、電気メスや超音波メスを使い、人体に見立てた鶏肉の切開に挑戦した。医療用の針と糸を用いて模型に縫合する「手術縫合体験」、モニターを見ながら鉗子を駆使し、ビーズをつまんで移動させ

る「内視鏡トレーニング体験」などに取り組んだ。本日の手術さながらの体験に生徒らは「実際にやってみると、すごく難しかったが、楽しかった。看護師など医療従事者を目指して頑張りたい」と話した。

産経（大阪）朝刊  
2018年11月24日（土）

## 専門医不足の疾患領域で導入

医療現場の教育にVR（仮想現実）技術を取り入れる動きが広がっている。ゴーグル型端末を装着するだけで、熟練医の手術をその場で見て、かのような臨場感で体感できる。時間や場所を問わずに学習できる利点は大きい。特に専門医が不足している疾患領域でニーズが高まりそうだ。

医療機器大手のジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）は、専門医による心房細動のカテーテル治療を体感できるVRコンテンツを開発。11月から医療機関向けに無償で提供を始めた。

心房細動は不整脈の一種で国内患者数は約80万人。心筋にカテーテルで高周波電流を流すアブレーションと呼ばれる治療法が用いられる。だがこの治療を指導できる専門医は全国で千人に満たない水準だ。そこでVRを活用することで、専門医が近くにいない環境でも

# J&J 心臓のカテーテル治療 C&R 腰痛和らげる注射技術

スキルを学べるようにする。J&Jにとっては自社製品のユーザーを広げることにもつながる。コンテンツ開発にはVRサービスを手掛けるジ

ヨリーグッド（東京・中央）が協力した。専門医によるアブレーション治療の様子を複数台の360度カメラで撮影。各場面に専門医の解説を加え、それぞれの手術の動きが分かるようにした。研修などの際に若手医師がゴーグル型端末でこのコンテンツを視聴することで、専門医のすぐそばで見ている感覚で手術を学べる。「VRならではの没入感が学習効果を高める」とJ&Jの担当者

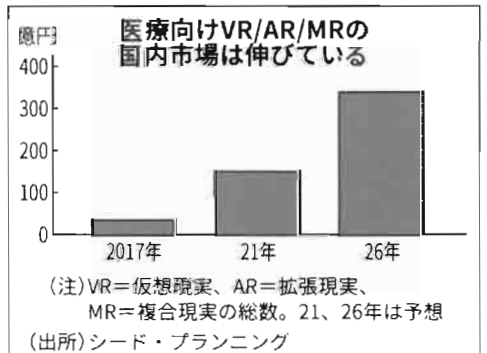
は話す。ゴーグル型端末には「オキユラス・ゴー」などの市販品が使える。J&Jは医療者教育用VRの対象を整形外科などさまざまな領域に広げる考えだ。「遠隔地の手術に参加しているような感覚が味わえるVRサービスも検討したい」と担当者も話している。

腰痛など体の痛みの治療技術に着目したVRサービスも登場している。腰痛などを和らげる「筋膜リリース注射」と呼ぶ手術をVRで学べるサービスだ。クリック・アンド・リバー社（東京・港）が日本整形内科学研究会と協力して開発した。19年3月から全国のパインクリニック向けに販売する。「高齢化で体の痛みに悩む患者が増え、ペインクリニックの需要が高まる」（クリック・

アンド・リバー社）と見込んで開発した。筋膜リリース注射は、筋膜が癒着して痛みが生じている箇所に生理食塩水を注入して痛みを和らげる。医師や理学療法士が協力し、問診や超音波（エコー）検査で痛みの原因を探りながら施術する。VRを使うことで、施術者と患者の適切な位置関係や超音波プローブの当て方、注射器の角度などを効果的に伝えられる」（クリック・アンド・リバー社）。映像を見ながら遠隔で対話可能。簡単な操作で視点を変えられる機能も搭載した。VR用のゴーグル型端末は中国企業製でクリック・アンド・リバー社が



J&Jはゴーグル型VR端末（写真上）で実際の治療室を再現する（VRで見た画像のイメージ）



医療向けにカスタマイズした。提供するシステムは2種類。一つはあらかじめ収録した映像を使い、離れた場所にいる指導医と受講者の間で研修を行うVRシステム。もう一つはクリニックと指導医を結び施設をリアルタイムに指導するためのVRシステムだ。導入費用は前者が30万円前後、後者が200万円台。

このほかホロアイズ（東京・港）は医療画像からVR用アプリを自動生成するサービスを今年4月から提供している。コンピューター断層撮影装置（CT）画像から作成したファイルを専用サイトにアップロードする

（大下淳一）

日経産業新聞・朝刊  
2018年11月28日（水）



# 手術ロボ 献体で訓練

愛知県豊明市の藤田医科大病院は、来年一月にも、献体された遺体を使って内視鏡手術支援ロボット「ダビンチ」の訓練を始めることを決めた。開胸手術などの訓練で献体を使う事例はあるが、ダビンチでの取り組みは国内で初めて。国内外の医療現場で普及が進んでおり、執刀医の技術向上を図る目的。国内各地の医師の参加を見込む。

（安田功）

## 藤田医科大「ダビンチ」

同病院は、遺体を扱う訓練を二〇二二年に開設。現施設設備を進めておけるは、来月一、二六日に開所する予定。施設では、ダビンチ以外に内視鏡や開胸などの手術訓練も行う。県内の大学に遺体を提供する「不老会」（名古屋）の協力を受け、年間二十件ほどの実施を目指す。院内の倫理委員会の承認も受けている。愛知県は、県議会十二月定例会に提出する補正予算案に、設備整備を補助する三千五百万円を盛り込

んだ。同病院は、国内では東京の二カ所を含め計三カ所しかないダビンチ用の訓練施設

屋大病院で一〇年に胃がん患者が死亡する事故が発生するなど、専門的な技術の

習得が課題だった。

ドイツで献体を使った訓練経験のある藤田医科大の須田康一准教授は「遺体は実際の手術の感覚に近く、ダビンチの特性を知ることにつながる。明日の医療につなげるため、進めていきたい」と話している。

必要だが丁寧に対応を

北海道大の石井哲也教授（生命倫理学）の話。現場に通用する人材育成のために必要と考える。ただ日本には、死後も体に魂が残るとの考えがある点が西洋とは違つ。人の手ではなく、ロボットアームでの実施に抵抗感がある人もいられる。訓練後に可能な限りきれいな状態で用いたために、外科医だけでなく、解剖医の参加が必要だ。高額機器であり、業者との癒着を防ぐ体制も整備するなど丁寧に対応してほしい。

中日新聞・朝刊  
2018年11月29日（木）

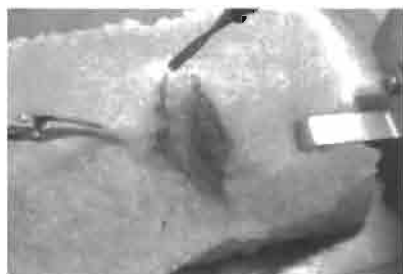
# 寿技研、臓器モデル参入

## こんにゃく由来で安価

【さいたま】寿技研（埼玉県八潮市、高山成一郎社長、048・997・1794）は、こんにゃく由来の医療トレーニング用臓器モデルを本格発売する。同モデルは若手医師や学生に欠かせない外科手術の練習を手軽に安価でできるようにする模擬臓器。拡販に向け新会社設立を含めた体制整備を急ぐ。

### 拡販へ新会社検討

こんにゃくを原料とする臓器モデルは、肝臓、胃腸をはじめヒトの内臓とよく似た感触や軟らかさが得られ、モデルの中に腫瘍を埋め込むようなことも、簡単な色づけで行える。電気メスや超音波メスの訓練にうってつ



臓器モデルを使った手術トレーニング

けで、従来用いられていた動物やシリコン樹脂製と比べてコスト面や廃棄処理の手間暇を減らせるなど多くのメリットがあるという。国内外の学会、展示会に出展・実演し手応えを得たことから、人や資金など経営資源を集めて拡販体制を整える。現在、マネージャークラスの招聘を進めており、出資の受け入れや新会社設立を検討している。

寿技研は主にラジオコンカー用タイヤと測量

日刊工業新聞・朝刊  
2018年9月4日（火）

## 山本医師(高知市出身)小腸の検査向上

小腸の検査や治療の質を飛躍的に向上させた「ダブルバルーン内視鏡」は、2003年に市販され、世界中に普及した。先端に付いた二つの風船を交互に膨らませ、小腸の壁を固定しながら進む。開発した高知市出身の山本博徳医師(58)「自治医科大学教授」がこのほど帰郷し、『なぜ』『どうして』と常に疑問を持つことが新しいものづくりにつながる」と語った。

(山本 仁)

## ■常識を疑う

小腸は口からも肛門からも遠い上、6〜7歳と長く曲がりくねっている。従来の押し込むタイプの内視鏡では検査が難しく、長らく「暗黒の臓器」と呼ばれていたという。

山本医師は約10年間にわたって高知で地域医療に従事した後、30代半ばから自治医科大学で勤務。「内視鏡は小腸の奥には入らない」という当時の常識に対し、「おかしい」と感じてなんだ」と疑問を持ち、試行錯誤を重ねて新しい内視鏡の仕組みを考案した。

ダブルバルーン内視鏡は、内視鏡をチューブの内側に通した二重構造で、内視鏡とチューブを「尺取り虫」のように交互に進ませる。その際、先端のバル

## 疑問がものづくりの原点

ーンを膨らませ、腸管の壁に密着させて固定する。

腸管に固定した内視鏡とチューブを一緒に手前に引くと、内視鏡が進入している部分の小腸が縮むため、内視鏡をさらに奥に進めやすくなる。これを繰り返すことで、小腸全体を長さ約2倍の内視鏡で検査できるという。

## ■似たものを応用

山本医師は「子どものころから『なぜ』『どうして』と疑問を持ち、人の言うことをうのみにしない性格だった」と笑う。

従来の小腸検査に疑問を抱き、問題を分析して解決方法を考えた。その際、血管内をガイドワイヤ(細い針金)に沿って進むカテーテルの仕組みなどを参考にしたという。「似た問題で

解決されていることを流用することが大事です」

アイデアをメーカーに持ち込んだが、当初は「そんな簡単なものじゃない」と断られた。諦めきれず、ホームセンターで水道用の細いチューブを買って自作。バルーンの部分にはコンドームを使ったという。

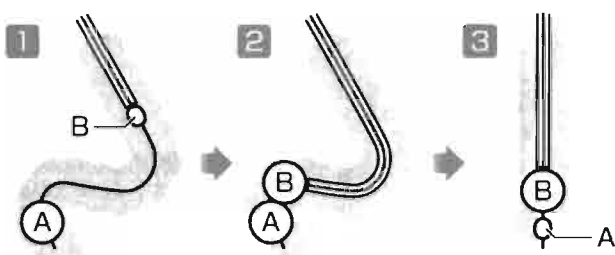
試作品による研究結果を発表したところ、内視鏡などを製造する富士フイルム子会社のフジノン(現在は親会社に吸収合併)が製品化に乗り出し、03年に発売された。小腸内の診断と治療に対して効果を発揮し、今

では国内の約300施設、世界約70カ国の施設に普及したという。

現在は講演などで国内外を飛び回る山本医師。ステイブ・ジョブズの「コネクティング・ザ・ドット」という言葉を引き合いに出し、郷里の若者にメッセージを送った。

「点と点を結び付ける発想が大事。既に存在しているものを応用すれば新しいものができる。若いころは『こんな勉強が何の役に立つんだろう』と思うかもしれないが、将来的に結び付く点を増やしてほしい。自分で自分の限界を設けないで」

ダブルバルーン内視鏡の仕組み



- 1 内視鏡を入れ、Aのバルーンを膨らませて固定する
- 2 外側のチューブを進め、Bのバルーンを膨らませる
- 3 両方を引っ張って小腸を縮め、Aをしぼませて内視鏡をさらに進める

# 医師用「歩けるいす」

## 立ったままの長時間手術 楽に

手術で長時間立ちっぱなしの医師が楽に姿勢を保てるようにと、金属加工会社「ニットー」（横浜市金沢区）が、脚に取り付けて腰を下ろすと座った感覚が得られる装置を千葉大と共同で開発した。「歩けるいす」という意味を込め、「アルケリス」と命名。医師の疲労が軽減され、患者が受ける医療の質の向上につながる」と期待されている。（加藤益丈）

同社はグループ会社を含め社員約四十人で、独自の製品開発に取り組んでいる。四年前、医療機器販売会社の社長を通して知り合った医師の川平洋・千葉大准教授（現自治医科大学教授）から、腹に小さな穴を開ける腹腔鏡手術は患者の体への負担が少ない一方、長時間に及ぶこと

## 横浜の金属加工会社 100台レンタル目標 千葉大と共同開発

があると聞いた。立ち姿勢の維持を強いられる医師の負担を減らせればと、千葉大と共同開発を始めた。

アルケリスはサンダル、すね当て、いすの座面にそれぞれ似たパーツを棒状の部品につなげた構造で、左右の足に一ずつ装着する。棒状の部品は、ひざと足首の部分が一定の角度を超えて曲がらないようになっており、楽に中腰の姿勢を維持できて座っている感覚を得られる。

一人で簡単に着脱できるのも特長で、部品の調整により身長一六〇〜一八五センチ、体重八〇キまでの人に対応できる。素材は鉄を使い、体に触れる部分は、他社の技術を基に作った樹脂で覆っている。横浜市も地元の中小企業育成のため、補助金を出すなどして支援した。

追求したのは、どんな体形の人でも着け心地が良いと感じてもらえる形。自社で金属加工で

きる強みを生かし、試作品作りと改良を計十回以上繰り返し、千人以上に体験してもらい、実際に手術で使った医師からは「自由に歩け、座ると安定感がある。手術後の疲労感がこれまでとは違う」「風呂に漬かっている感覚。腰の負担が減り、手元が安定する」と高い評価を得た。

今月五日に同市中区で開いた製品発表会で藤沢秀行社長は「大学や他の企業、行政とタッグを組むことで完成することができた。医師の疲労軽減と、医療業界の進化を支えたい」と話した。

当面の目標は百台のレンタル。料金は一年契約の場合、月五万六千円（税抜き）で、既に多くの医療機関から問い合わせが来ているという。

将来的には整備員や美容師、料理人ら立っている時間が長い職種の人を利用対象を広げることや、海外での事業展開を考えている。

東京新聞・朝刊  
2018年11月27日（火）

能作  
富大

# 高岡 鋳物の技 執刀 負担減

## スズで「手の手術」用器具開発

### 抗菌性あり、曲げやすい

高岡の伝統産業である鋳物の技術を駆使して、鋳物メーカー・能作（高岡市）と富大が23日までに、手の手術に使う医療器具「スズ開創手形板」を共同開発した。スズの曲げやすい特性を生かし、医師2人が必要だった手術を1人で行うことが可能になった。すでに富大附属病院などで数十例の実績があり、執刀医から「便利で使いやすい」との評価を得ている。

手術時の視野が確保しやすい。切開部の保持も助手が行うより安定し、執刀医の負担がかなり軽減される」と話した。

手の手術は、手形板に患者の手を乗せて行う。手は麻酔をかけると、自然に閉じてしまったため、手を乗せた後、手形板の先端を折り曲げ、患者の指を挟んで固定していた。

新しい手形板は、けがや病気の治療など手のあらゆる手術で使える。第3種医療機器製造販売業の免許を持つ能作が11月、認可を得て販売を始めた。年間100枚前後の販売を見込む。

能作は昨年6月から、鋳物やスズ製品の用途拡大を目指し、富大附属病院整形外科の頭川峰志診療助手と共同で、新しい手形板の開発を進めた。

能作は今年1月、関節の痛みを抑える医療器具の指輪を発売しており、手形板は医療器具第2号となる。

能作によると、抗菌性のあるスズは医療器具の素材として申し分ない。手の手

術は2人1組で行っていた。従来は、切開部を別の医師や看護師が医療器具を使って開いており、手の手術は2人1組で行っていた。

あるスズは医療器具の素材として申し分ない。手の手

術は2人1組で行っていた。従来は、切開部を別の医師や看護師が医療器具を使って開いており、手の手術は2人1組で行っていた。

富山新聞・朝刊

2018年11月24日（土）



# 呼吸筋力測定器を開発

工業用圧力計メーカー 木幡計器製作所<sup>大正区</sup>

## 医工連携で異業種参入

工業用圧力計メーカーの木幡計器製作所（大阪市大正区、木幡巖社長）は国立国際医療研究センター（東京都、国土典宏理事長）との医工連携で「呼吸筋力測定器」を共同開発し、医療機器認証を得て販売を開始した。全くの異業種から医療機器分野への参入に成功した中小企業の事例として注目される。

（木下功）

能測定器としては国内初機種となる。

単3乾電池2本で駆動し小型軽量なことから、ベッドサイドでも利用できる。液晶画面で呼吸波形を確認しながらの測定が可能で、

希望小売価格は18万円。呼吸リハビリテーション実施医療施設を中心に初年度300台の販売を目指す。木幡社長は「長年、計る仕事の見える化に取り組んでも安全安心の見える化を届けていきたい」と意欲を示す。

同研究でも同センターとの連携を中心に他の医療機関とも取り組む方針だ。

呼吸器患者は近年増加しており、重症度が高い傾向がある。呼吸筋力測定器は、呼吸訓練など呼吸リハビリテーション分野の呼吸機能測定装置として期待されている。

同社は5年前から、トップランナー育成事業登録、16年に第二種「01」の販売を開始し工業用圧力計の計測技術のハンズオン支援、医療機器製造販売業許可を生かした医療機器分野への新規参入を模索。2013年に大阪府の「おおさか地域創造ファンド医療機器事業化・成長促進支援プロジェクト」の助成金を受け、呼吸器との共同開発をスタート。今年7月、医療機器の製品認証を取得し、今月9日から「呼吸筋力測定器」の測定が可能な医療用の呼吸筋力基準値の取得と大阪市の「大阪15年に医療機器製造

大阪日日新聞・朝刊  
2018年11月26日（月）

# 琉大発医療器具 世界のオペ室へ

琉球大学大学院医学研究科の清水雄介教授(45)が開発した手術器具「コウプライト」が注目を集めている。開口部を広げる筋鉤にライトを装備した器具で、筋鉤そのものが光るため、手術部位に影がでず、手術しやすいと好評だ。2016年の製品化から国内100病院に400本以上を販売し、今年6月には韓国への輸出も開始。中国や欧米への普及も目指す。(政経部・照屋剛志)

## 清水教授特許「コウプライト」

筋鉤は、メスで切開した皮膚や筋肉などの開口部を広げ、手術する部位を見やすくする道具で、外科手術でよく使われる。内臓などの体内にある部位の手術は、開口部を筋鉤で広げ、ライトで体内を照らし視界を確保する。ただ、ライトの光でメスや医師の手の影ができ、見えづらくなる難点があった。清水教授は、筋鉤そのものが光れば影がなくなり、開口部からより奥まで照らせると発案。医療機器製造

## 国内100病院導入 海外に出荷

・販売の安井(宮崎県)と共同で2年がかりでコウプライトを開発した。従来は金属製の筋鉤を、プラスチック製にし、ライトの光が先端まで届くように工夫した。金属製よりも軽くなる上、電池を使うため、電源コードが必要な



くなり使用範囲が広がったことで「利便性が高い」と好評価を得ているという。

14年に国内で特許を取得。海外出荷を目指し、米国、EU、タイで特許を出願している。意匠登録は日本、米国など8カ国・地域で済ませた。医療機器販売のイフジエイ(豊見城市)と協力して中国への展開も目指している。

清水教授は「医療機器の市場は世界で50兆円にも上るとされるが、日本は輸入超過となっている。沖縄発で医療分野のものづくりにも貢献できれば」と話した。

沖縄タイムス・朝刊  
2018年9月19日(水)

## 胃カメラ負担軽減

### 鳥大病院 新マウスピース開発

鳥取大医学部付属病 したと発表した。奥歯 院(米子市西町)は5 販売を始めた。でかむことで舌の位置 従来の内視鏡検査で 下ががり、のどが広が は、内視鏡を保護する る反応を利用した馬て ため前歯でかむ筒状の

藤原和典准教授が、前 鳥取県産業振興機構の 歯でかむと緊張が生じ 補助金を受けてギヤゲ のどが狭くなって内視 レスを開発した。鏡が通りづらくなり、 奥行き55ミ、幅72ミ、 咽頭反射につながるこ 厚さ23ミで、軟質の樹脂素材を使用。価格は 2個2500円(税別) とに着目した。 同病院が企業との共同開発を推進するため 2014年度に開講した「医療機器開発人材

で試した結果、従来型

も大きく改善された。 藤原准教授は「広く 使用していただき、多くの方が楽に検査を受けられるようになれば」と期待した。

(渡部ちぐみ)

を軽減する「Gageress（ギャグレス）」  
1日から中国・四国地方の医療機関を中心に

マウスピースを使用。  
消化器内科医から相談を受けた耳鼻咽喉科の

育成共学講座」に参加  
していたイナバゴム

に比べ咽頭反射が84%  
軽減。苦痛や内視鏡医  
が感じる挿入しやすさ

日本海新聞・朝刊  
2018年11月6日（火）

# 握って香ってむれ予防

においや湿気を茶葉と遠州綿紬（つむぎ）で癒やす。静岡市の看護師が考案した、脳梗塞などで手の筋肉や関節がこわばる拘縮（こうしゅく）を起した患者のための介護グッズ「にぎる茶」がこのほど福祉機器コンテスト2018（日本リハビリテーション工学協会主催）で優秀賞を受賞した。静岡市の製茶問屋が中心となつて商品化した。

## 静岡 看護師と問屋タッグ

県西部特産の遠州綿紬。これまで患者にはタオルで作った専用の袋にティールバッグを入れる。握ることで指の間や手のひらのむれやにおいを防効果のあるものをつく。介護現場で課題の「におい」を和らげ、快適に過ごすしてほしい」と静岡市駿河区の有料老人ホーム「ナーシングホームあしたば」の看護師古川睦子さん（62）が考案し、所（浜松市中区）などと

## 茶×遠州綿紬 介護グッズ

連携して完成させた。綿紬は吸湿性や消臭性があったが、開発研究の中で茶葉を活用するとより機能が高まる効果もあることが分かった。古川さんによると、使用者からは「茶の香りがして快適」と喜ばれているという。

山梨商店は煎茶とほうじ茶の特徴を生かした専用のブレンドティールバッグも用意する。山梨宏之取締役（65）は「湿気やにおいを解消する。身につけるお茶」として、茶の可能性を広げたい」と語った。（経済部・牧野めぐみ）

静岡新聞・夕刊  
2018年11月5日（月）

## 静岡で日米医療機器フォーラム

## 事業成功の鍵 討論

日米のヘルスケア産業に関する国際ビジネス会議「2018日米医療機器イノベーションフォーラム静岡」（実行委員会など主催）が7日、静岡市駿河区のグランシップで開かれた。国内では4回目の開催で、本県では初。両国の起業家や研究者など34人が登壇し、新事業成功の鍵となる6つのテーマでパネル討論を繰り広げた。中小企業によるイノベーション創出のテーマでは、海外展開を続ける企業経営者らが「決定と行動の迅速さ」の重要性を述べた。その上で「判断する人間が尊敬される存在になる」「専門家の言うままではなく、自社でニーズをつかむ目が必す」と訴えた。日米連携も取り上げ、国境を越えて事業を次々と生み出すエコシステムの構築に向けて「コミュニケーションなど互いに文化を理解することが大切」と語った。

静岡新聞・朝刊  
2018年11月8日（木）

## 支える「医」療

福井・緩和ケア病棟20年

「ちょっと先生来て」。個室にいる患者から手招きされた。県済生会病院緩和ケア科の土田敬主任部長(58)が研修1年目のときだ。50歳ぐらいの自営業の男性は末期がんだった。「上の先生には言わんし、迷惑かけんから俺の病気を教えてくれ。がんでないんか? これから悪くなるんか? 死ぬんか?」

土田部長は「2、3カ月みていかないといかんですね」と答えることしかできなかった。男性は3カ月ほどで亡くなった。「本当のことを言うてあげられず、だまし討ちのようだった。痛恨の経験」と1980年代を振り返る。

がんの告知は一般的ではない時代だった。痛みを和らげる手法も遅れていた。30代の

末期がんの女性はずっと「痛い、痛い」と叫び、のたうち回っていた。夫から「何とかして」と頼まれたが、モルヒネの使い方が周知されていなかった。できることは限られていた。

96年、第1回日本緩和医療学会が札幌市で開かれ「がんの告知と、緩和ケアは車の両輪」との方針が打ち出された。参加していた同病院の医師、谷一彦さん(65)は「告知しないということに医療スタッフはジレンマを感じていた。う

## ① がん告知

## 患者と信頼関係築く

そをつきながら患者の信頼を得ることはできなかった。何より命にかかわる治療を、本人でなく家族が決めてしまうことは問題だった。

同じ頃、病院でのみとりに違和感を覚えている看護師もいた。大越博子さん(71)は「江市」はみとりの際、家族が部屋の外に出されてしまう場面を何度も見ていた。「医師は1時間でも長生きしてもらおうと必死だった。誰も悪くない。でも家族は蚊帳の外に置かれていたようだった」

98年10月、同病院は末期がん患者らのケアを行う緩和ケア病棟を、県内で初めて開所。入るには告知が必要だったが、20床はすぐに埋まった。

開所時、看護師長を務めた大越さんは「病棟ができて本当に良かった」と振り返る。

日本では2人に1人ががんにかかり、3人に1人が、がんで亡くなる。超高齢化により年間死者数は、2015年の約129万人から25年には150万人を超え、ピークの40年には168万人と予想される。緩和ケアの推進は国のがん対策推進基本計画にも盛り込まれた。

身体的苦痛、精神的苦痛、仕事や医療費や家族のことで悩む社会的苦痛、死ぬのが怖いといったスピリチュアルな苦痛。患者の多様な苦しみに寄り添い支援する緩和ケア。がん性疼痛看護認定看護師の山田仁映さん(35)は「例えば自分のつらさは淡々と語っていた人が、子どものことに触れた瞬間、感情を高ぶらせることがある。話を聞いて

いくと、その人が何を大事にしているのかが見えてくる。それを少しでもかなえてあげたい。(私たちの仕事は)その繰り返し」。痛みを和らげるのは薬だけではないという。病を押して娘の結婚式に出席する人、家族と一緒に遺影を選ぶ人、献体を申し出る人、「死んだらウエディングドレスを着せて」と願う人。土田部長は「患者さんの意思をきちんと理解した上で、その人らしい人生を支えるのが緩和ケア」と話す。

(堀英彦)

がん患者のさまざまな苦痛を和らげる医療「緩和ケア」。県内で病棟ができてから20年がたった。高齢化による多死社会を迎えた今、変遷や現状を紹介する。

福井新聞・朝刊

2018年11月24日(土)



# 支える医療

福井・緩和ケア病棟20年

「お薬を代えて体調はどうですか?」。県済生会病院の一室。がん看護専門看護師の松本友梨子さん(32)が、乳がんの愛子さん(60代、仮名)の隣に座り、問いかける。「手のむくみはひいたけど、右手が上がりにくい。パン(生地)をこねるのがちよっとらいかな」

外来で抗がん剤治療を続けている愛子さんは、手のむくみで家事がしづらくなっていた。そのため最近薬を代えた。その決断に数カ月を要した。「新たな副作用で、大切にしている日常が送れなくなったら...」。そんな悩みを松本さんに打ち明けていた。

「痛みはいつですか?」「夜

中に痛いときがあるの」「もし痛みの予兆があるなら、前もって薬を飲んだ方がいいかも」「じゃあ、そうしてみます」。薬のこと、暮らしのこと、治療のこと、痛みのこと。松本さんと愛子さんの会話の内容は幅広い。愛子さんは「先生(医師)は忙しくて、なかなかゆっくり話せない。松本さんは先生と私の橋渡し役」と感謝する。

## ② 生き方を共有

# 日常の継続が最優先

緩和ケアは「末期の患者に対し、最期に行う医療」というイメージが強いが、現在は治療開始と同時に始まる。医師、看護師、ソーシャルワーカー、栄養士、薬剤師といった多職種でチームをつくり、ケアに当たる。患者は緩和ケア病棟だけでなく、一般病棟や外来も対象だ。

一方、同病棟の緩和ケア病棟の入院の平均日数は99年は59・6日だったが、現在は約30日と半減。緩和ケア科の土田敬主任部長(58)は「今後は▽病棟▽一般病棟や外来▽在宅の三つを患者さんが行ったり来たりするようになる」と説明する。

そうした中、重要視されているのが厚生労働省の指針に

も盛り込まれたアドバンス・ケア・プランニング(ACP)だ。患者、家族、医療チームが話し合い、今後の治療法などを決める。

松本さんは「ACPはこれからの生き方をみんな考えて共有するプロセス。病気が進行すれば、患者さんの気持ち揺れるから、ACPは繰り返し行う。相手の気持ちを全部知るのは難しいが、少しでも寄り添いたい」と話す。

朝起きてご飯を食べ、洗濯をする。愛子さんは「病気になるって、ささやかな普通の生活を送れることが、こんなに幸せなんだと気付いた」と話す。だから今の暮らしをどれだけ長く続けることができるかが、治療を決める上での最優先事項だという。「最後の最後はきつと誰かのお世話になると思う。でもそれまでは、自分でお風呂に入ったり、トイレに行ったりして、できるだけ自立したい。ベッドで寝たきりって楽しくないじゃない」

11月上旬には、庭の畑にタマネギの苗を植えた。空色の花を咲かせるネモフィラの種も初めて植えた。家庭菜園で土をいじって、料理して、家族に振る舞い、友達にお裾分けする。愛子さんの楽しみの一つだ。「雪の下で育つタマネギは甘くておいしいの。花もきつときれい。春が楽しみね」と笑った。

(堀英彦)

## 支える医療

福井・緩和ケア病棟20年

ヨサコイのチームを率いていた越前町の位寄由紀子さん(享年56)が、県済生会病院の緩和ケア病棟に入ったのは、卵巣がんが見つかった1年半後の2015年4月上旬。6月に北海道で全国大会を控え、夏場は祭りが集中する。由紀子さんは、長女の絵里子さん(34)に「練習に行きたい。踊りたい」と言っていた。衰弱が激しく、車いすや酸素吸入器が手放せなくなっていた。弱音を吐いたことなどなかったのに、絵里子さんにLINE(ライン)で「寂しい。早く来て」と漏らすようになった。

ある日、歌が好きだった由紀子さんのために、音楽療法士がカラオケを用意してくれた。絵里子さんと、妹の麻美子さん(30)は、母を前に人気歌手Kiroroの「未来へ」を歌った。由紀子さんは「こんなに幸せな時間が味わるんやね」と目を細めた。

「みんなの生演舞が見られ

## ③ ヨサコイ 思い貫く

仲間  
に  
最終  
レッ  
スン

ることを夢見て私も頑張ります♡」。由紀子さんが病床からヨサコイチームのメンバーに送ったメールだ。

入院から1カ月後、由紀子さんの思いに応えようとメンバーたちは病院の許可を得て、院内の研修ホールで踊りを披露することにした。由紀子さんが考案した振り付けもあった。

その日が来るまで絵里子さんは複雑な心境だったという。「母はこの日のために頑張ってきたけど、体は大丈夫かな、という不安があった」

当日、ホールの扉が開くと、100人以上のメンバーがそろっていた。絵里子さんは驚きのあまり声を上げて泣いた

が、由紀子さんは落ち着いた様子で踊りを見つめ「温かなぬくもりをもっと大きく、みんなで楽しみながら、共有しながら踊ってほしい。何が起ころうとも、みんな一緒、みんな一つで」と、アドバイスを送った。最後は全員で記念写真を撮った。

病室からホールへ行くとき、踊りを見ているとき、ホールから病室へ戻るとき、万に備え看護師がずっと付き添っていた。

「病気のことを考えず、患者さんが何を大事にしているのかを見極めていくことも重要。ゴールまでにはいろいろな道がある」と話すのは同

病院緩和ケア科の土田敬任部長(58)。絵里子さんは「母はずっと『レッスンをしなきゃいけない』という思いで治療を受けていたと思う」と振り返る。

病院での「レッスン」の9日後、由紀子さんは家族に見守られながら旅立った。絵里子さんは今でも毎日母を思い出すという。「もっと最先端の治療を受けさせてやれなかったのか、もっとやりたいことがあったんじゃないかと今でも思う。後悔がないと言えばうそになる。でも母らしい人生だったとも思うんですよね」

(堀英彦)

福井新聞・朝刊

2018年11月26日(月)

## 支える医療

福井・緩和ケア病棟 20年

深緑のドレスをまとった千晶さん(55)＝福井市＝がフルートの準備を始めると、ベッドに横たわる患者や、車いすの患者が看護師や家族に連れられ病室を出てきた。

演奏会の幕開けは「アメージンググレース」。透き通った音色が県済生会病院の緩和ケア病棟に響き渡る。

美空ひばりの「川の流れるように」が始まると、父の横たわるベッドに娘が突っ伏して泣きだした。演奏中、髪が抜けた父の頭をなで、孫は背中をさすった。80代の女性患者は、かすれるような声で「ふるさと」を口ずさみ、曲が終わると右手で布団をゆっくり2回たたいた。

盛大な拍手とは無縁の演奏

会。千晶さんは病棟が開所した翌年の1999年から、毎月1回開いている。時々、患者が控室までやって来て「ありがと」と言ってくれる。

「演奏の後『すごいね』『うまいね』と言われることはあっても『ありがと』はここだけ。音楽をやってきて本当によかった」

フルート教室を開きながら、パーティーや結婚式などと呼ばれて演奏していた。高

## ④ 休まず続く演奏会

## 笑顔と感謝 最期まで

額の報酬をもらったときもあったが、自分の中に何も残っていない感覚があった。

人生に悩んでいたころ、緩和ケア病棟ができることを知り、病院に「演奏会をやりたい」と頼んだ。病状によって

は観客が1、2人のときもある。次の月には「なくなっている人もいる。それでも演奏会を休んだことは一度もない」。

「『G線上のアリア』をひいてもらえないかしら」。男性患者の母親から言われたことがある。男性はクラシックファンで、毎回その曲をリクエストするのに、その日はいなかった。病室のドアは開いていた。

演奏後、母親がやって来た。「意識がなかった息子が、涙を流して聞いていた。本当にありがと」。この曲を演奏するときは、今でも涙があふれてくる。

千晶さんの手帳には、名刺サイズの和紙が挟んである。カードにはフルートを奏でる千晶さんの絵に筆書きの一文が添えられている。「フルートの音色の響き 心打つ涙あふれて 若き日思ふ」。

ある女性患者が演奏後にくれたものだ。この患者は翌月には亡くなっていた。

当時の看護師長だった大越博子さん(71)＝鯖江市＝のカードケースにも、同じ患者からの和紙カードが収められている。笑顔で手を振る大越さんの絵には「新しき ホスピ

スの婦長の 荷をしょって 看者を見舞う 笑顔絶やさず」

同病棟が開所した1998年10月から2018年9月末までの入院患者総数は3367人。開所時から多くの患者と向き合ってきた医師の谷一彦さん(65)は「すごくつらいのに笑顔を忘れない人、冗談を言って笑わせてくれる人、誰に対しても『ありがと』と言って、感謝の言葉を忘れない人をたくさん見てきた。この病棟にいると、日本人ってほんと優しい人が多いんだなあって、つくづく思うんだよね」。

（堀英彦）

＝おわり＝

福井新聞・朝刊

2018年11月27日（火）

PICKUP TOPICS

長期的な緩和ケアへ

39

# 口腔ケアで尊厳を守る

「お父さんよかったね。口をきれいにしてもらって安心したよね」

東京都八王子市の陵北病院。歯科衛生士が専門の器具を使って口の中の汚れを落とすと、既に意識がない男性（ハ）に、妻が声を掛けて涙ぐんだ。男性は脳梗塞の後遺症で要介護になり、誤嚥性肺炎で入院。口からでなく点滴で栄養を摂取するようにしてから、口腔ケアを受け続けた。意識があるころは「口で食べさせたい」との妻の強い希望もあり、数日間、歯科医師らが立ち会い、一日一回、くだいたゼリーを食べることができた。

終末期の口腔ケアは、口の中の乾燥を防いで臭いが出るのを抑えたり、粘膜を保護して感染症にかかりにくくしたりする効果がある。「人生の最終段階に歯科が関わると、患者が安楽な状態を保てるのが分かってきた」。同病院副院長で歯科医師の阪口英夫さん（五）は言う。

## 口臭や感染症防ぐ効果

在宅診療でも、歯科医師がみとりまで関わるケースが広がってきた。東京都世田谷区で開業している栗屋剛さん（四）は、脳梗塞で寝たきりとなり、経管栄養の男性Ⅱ当時（五）の訪問診療をした。すると、男性は穏

療をしたことがある。男性は重い嚥下障害で口の中の乾燥がひどく、舌の上や上あごなどにあかのような汚れがこびりつき、呼吸困難の原因にもなっていた。栗屋さんは男性が亡くなる三日前まで二週間に一度、歯科衛生士とともに訪問し、汚れを除去する処置をした。すると、男性は穏

やかな表情になり、介護していた兄も男性に「ゆっくり眠れるね」などと声を掛け、安堵した様子だったという。

「最初にいつもの口腔ケアをして、病院での臨終場面で、頼まれたこともある。栗屋さんは、みとりに歯科医師がかかわるのは「最期まで人間らしく生きたい」という思いをかなえること」と話す。

## 終末期医療に歯科医師も参加

病院や在宅で、終末期のチーム医療に歯科医師が積極的に関わり始めた。口の中の衛生を保ち、口臭や感染症にかかるのを防ぐ。こ

高齢者が穏やかに暮らすための介護・医療の多職種による「地域包括ケアシステム」では、歯科医師の関与が重視されている。寝たきりになっても、食べる能力がどれだけ残っているかを診断し、誤嚥予防や食事の指導をするのは歯科医師の仕事。体調が悪化し、食べ物などをのみ下せなくなった後も、誤嚥性肺炎の防止や、穏やかな呼吸のた

## 介護保険や歯科教育も対応

めに乾燥を防ぐなどの口腔ケアは不可欠だ。介護保険でも口腔ケアは重視されている。医師や歯科医師、介護職、嚥下に問題がある人を支援する言語聴覚士（ST）らのチームが、施設の入所者の食事の様子を観察する「ミールラウンド」は、二〇一五年度の報酬改定で加算の要件になった。大学教育での対応も進み始めた。大阪歯科大の高橋一也教授

によると、歯学部のある国公立大全部で老年歯科の講義があり、90%で口腔ケアや摂食嚥下リハビリなどの実習を実施している。高橋教授は「歯科医師の意識を、虫歯治療から口腔という消化器を守る仕事へシフトさせたい」と話す。

東京新聞・朝刊  
2018年11月21日（水）

## 心不全患者も「生活の質」保つ

あり方について提言、13年には国立循環器病研究センターが国内初の循環器緩和ケアチームを設けた。国も、まずは、心不全を中心とした循環器疾患の緩和ケアの推進に乗り出



# 安心の設計

## 緩和ケア

病気に伴う体や心の苦痛を和らげ、生活の質（QOL）の維持・向上を目指す「緩和ケア」。これまで日本では、がんへの取り組みが中心だったが、高齢化が進む中、心臓の働きが低下して死に至ることもある心不全<sup>①</sup>への緩和ケアが注目されている。先進的に取り組む現場取材した。

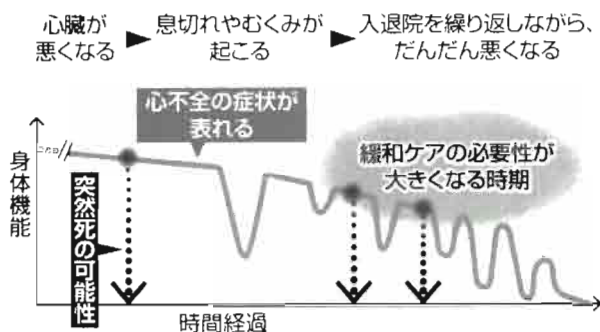
兵庫県姫路市にある県立姫路循環器病センターでは、心不全に対する「患者支援・緩和ケアチーム」が活動している。緩和ケアの必要性を感じた有志の勉強会が発端となり、医師や看護師、栄養士ら多職種によるチームが3年前に発足した。

「呼吸苦はモルヒネの対応

で落ちてきてきました」「今後の生活について、本人、家

**① 心不全** 心臓のポンプ機能が低下し、全身に必要な血液を送り出せなくなると、息切れや動悸（どうき）、むくみなどの症状が表れる状態。心筋梗塞（こうそく）や弁膜症、不整脈など心臓の様々な病気が行き着く段階とされる。薬などで進行を遅らせることができるが、入院を繰り返しながら、心臓の状態は徐々に悪くなっていく。

### ● 心不全の経過と緩和ケアのイメージ



## 本人と家族の意思決定 支える

族の意向はどう？」

この日も、チームリーダーの大石 醒悟医師（循環器内科）を中心に、主治医から依頼があった患者一人一人について、息苦しさやうつなどの症状緩和を検討。今後の病状の変化に備え、希望する治療や療養場所など、本人・家族の選択への葛藤や意思決定をどう支えるか、議論が続いた。

### ■「痛い思いは嫌」

緩和ケアを受けている患者の一人、大野恭子さん（79）への支援が始まったのは昨年9月。全身がむくみ、呼吸困難で緊急入院した時からだ。

大野さんは23年前に心臓の弁膜症の手術を受けたが、その後、徐々に心不全が進行していった。主治医は再手術か、心機能を助けるため人工透析の治療を提案したが、大野さんは「もう痛い思いは嫌。命に関わるからと娘に泣いて頼まれたけど、いざというときの覚悟はある」と受け入れなかった。

そこで、緩和ケアチームが加わり、受けた治療や受けたくない治療、過ごしたい場所、心肺停止の際にどこまで治療するかなど、家族も含めた話し合いを繰り返した。

幸い、少量のモルヒネで息苦しさは改善し、病状も落ち

着いたため、2か月で退院。一人暮らしの自宅からサービス付き高齢者住宅に移り、その後も入院を繰り返しながら、在宅生活を続けている。

「別に命を諦めたわけやない。けど、つらい治療で寝たきりになるより、家族や友達と食事に行くなどして過ごしたい」と大野さん。そうしたいを引き出し、家族や医療側との調整役を担う看護師の田中奈緒子さんは「苦痛の緩和だけでなく、その人が治療を受けながらどう暮らしたいかを考えられるよう、多職種で連携して支えるのが、このチームの役割」だと話す。

### ■がん以外にも

「緩和ケア」というと、がんの終末期に受けるものという、かつてのイメージを抱く人も少なくないだろう。だが、世界保健機関（WHO）は2002年、緩和ケアを行う対象を「生命を脅かす疾患に直面している患者と家族」とし、痛みなどの身体的なつらさに加え、精神的、社会的、死への恐怖などのつらさを早期に見だし、和らげるためのケアと定義。治療の早期から、がん以外の疾患へも必要だと提唱している。

国内では、10年に日本循環器学会が末期の医療やケアの

し、今年4月から保険診療の対象に加えた。

### ■患者130万人超に

心不全の緩和ケアが求められる背景には、高齢化による患者数の増加がある。現在の約100万人から30年には130万人超に増えるとみられ、大石医師は「進行した心不全は治療が難しいケースもあり、呼吸困難や痛みなどの症状に苦しむ患者が多いという実態がある」と言う。

また、心不全は一般的に病状が一進一退を繰り返すため、終末期の判断が難しい。心不全治療に詳しい北海道大の安齊俊久教授（循環器内科）は「これまでは、積極的な治療にはかり目を奪われ、本人のQOLが置き去りになりがちだった」とし、緩和ケアチームが早い段階から関わって意思決定を支えることが、最後までより良く生きるために重要になっていると強調する。

そのうえで、「心不全は治療そのものが症状緩和につながる。治療と緩和ケアを並行して行うことが大切だ。今後、人材育成などを進め、全国に普及させていく必要がある」と、安齊教授は話す。

読 売（東京・朝刊

2018年11月26日（月）

上 下

# がん治療と並行 生き方考える

がんの緩和ケアは、早期から適切に受けることで症状緩和や生活の質（QOL）の改善につながり、延命も期待できるという。国も「早期から」を推進している。診断後の早い段階から治療と並行して緩和ケアを行う取り組みを取材した。

## 緩和ケア

川崎市立井田病院かわさき総合ケアセンターでは、「早期からの緩和ケア外来」を2015年に開設。他の病院で抗がん剤治療中の患者も受け入れている。

「それまでは終末期の患者を緩和病棟や在宅で診るのが中心で、緩和ケア外来の申し込みがあると『がん治療が終わってから来て』と断っていた」と、同センターの西智弘医師は言う。だが、国は07年からがん対策推進基本計画に「早期からの緩和ケア推進」を盛り込んでおり、「国が進めているのに、これでは患者が行き場を失ってしまう」と考え、開設を提案。院内の態勢を整え、他院で治療中の患者にも、治療と並行した早期からの緩和ケアを始

### 早期から「いざという時に」

めた。

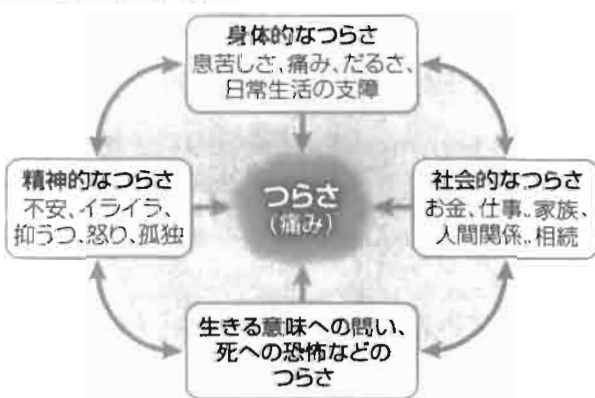
#### ■「心がフワッと軽く」

この取り組みに支えられ、今年3月、自分らしく生を全うしたのが、鈴木かおるさん（享年56）だ。

鈴木さんに隣臓がんが見つかったのは13年5月。51歳だった。東京都内の大学病院で抗がん剤治療を受け、がんが縮小。手術をしたものの、翌夏に再発した。「大学病院で抗がん剤治療を続けながら、緩和ケアも始めたい」。看護師だった鈴木さんは、主治医から「完治は難しい」と言われ、将来やってくる「いざという時」に向けて、治療が効かなくなった時の過ごし方を相談したり、つらい時に弱音を吐いたりできる関係

### 「見捨てられ感」消え

● 生命を脅かす疾患に伴う四つのつらさは、互いに影響しあっている



治療を行う腫瘍内科と、生き方を一緒に考える緩和ケア外来。私の中で使い分けて、心のバランスを保っているのだと思う」と話していた鈴木さん。

この3年ほどの間、看護師の仕事を再開したり、家族と大好きなドライブに出かけたりと、前向きに過ごしていたが、昨秋頃から体調が悪化。がん治療は断り、痛みのケアのため緩和病棟

療だけのグループと、早期から緩和ケアも受けたグループに分けて比較すると、緩和ケアも受けた方がQOLがよく、生存期間も約3か月長かった。

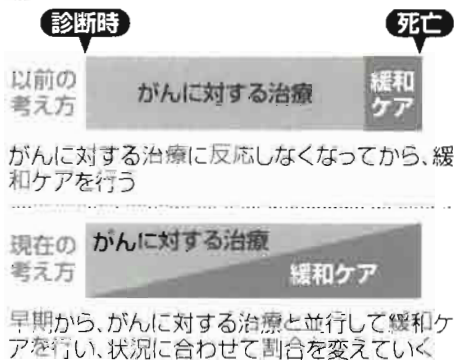
■ 受診できない実態も  
「早期からの緩和ケア」が注目される一方、国内では、どう受診すればいいのが患者には分からないのが実情だ。実際、希望しても、がん治療の主治医に「まだ緩和ケアは早すぎる」「体の痛みがないと受診できない」と言われたり、緩和ケア外来のある病院に連絡しても、緩和病棟への入院予約しか受け付けてくれず、受診できなかったりするという。国も実態を把握できておらず、全国7000か所以上の病院に対し、緩和ケアの活動状況などについて調査に乗り出す。

「もう治療はありません」と言われて移行する古い緩和ケアに対し、患者は「見捨てられた」と負のイメージを持ち、必要なケアを受ける機会を失ってしまう。これに対し、「治療と並行した緩和ケアは、患者にとって主治医が2人いることに



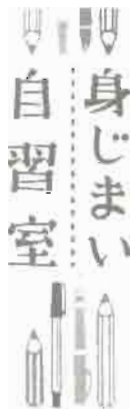
# 安心

## ●がんの治療と緩和ケアの関係



死亡

診断時



性を、緩和ケア医と築きたいと考えた。

そこで、自宅近くに開設して間もない西医師の外来を知り受診。世間話をしながら、どう生きたいのか、治療の意味は何か、などの対話を重ねた。

「大病院では『私は大丈夫』と鎧を着けて身構えているのに、西先生の診察では心がフワッと軽くなって、毎回、泣いていた。

への入退院を繰り返す中、夫に見守られて息をひきとった。

「納得いく医療を受け、病気の子どもたちの支援活動を続けるなど、本人が望む生き方ができてよかった」と、夫は振り返る。

### ■延命効果も期待

「最近、将来の必要性を考え、治療中のがん患者が緩和ケア外来を受診する機

た緩和ケアの定義がある。生命を脅かす疾患に伴う①身体的②精神的③社会的④死への恐怖など――のつらさに対し、早期から多様な医療・ケアを提供する必要があり、緩和ケアの連携のあり方や、看護師の役割なども考えていく必要がある」

「この連載は、生活部・本田麻由美が担当しました」

読 売(東京・朝刊  
2018年11月27日火)

## 病気でなく「その人」を

この夏、緩和ケア病棟やホスピスに勤める看護師さんと話す機会が何度あった。患者のみとりにかかわる現場で私が会った専門職たちは、医師よりむしろ大きな役割を担っているように感じた。

「死」と向き合うしんどい職業なのに、明るく表情をしていた。「ホスピスにきた途端、患者さんに全身でドーンとぶつかって来

「私を、見下さないで!」と言われて気づいた。患者は、一般病棟では何も言えなかったのだ。向こうは、病気を治すところだった

「だって人と接するのが好きなんです。その方なりの人生の話を、勉強になるんです」

【滝野隆浩・58歳】

## ホスピスの看護師たち

「私を、見下さないで!」と言われて気づいた。患者は、一般病棟では何も言えなかったのだ。向こうは、病気を治すところだった。看護師。「ホントは横顔も背中もあるのに。それって、患者さんのカルテにあるデータだけだ。


毎 日(札幌・朝刊  
2018年11月17日土)

PICKUP TOPICS

長期的な緩和ケアへ

# 埋め込み医療機器 不具合対応 国ごとに差

体内に入れる医療機器について、世界各国で報告されたリコール（回収・修理）情報や安全上の警告を、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）がまとめた。医療機器が国境を越えて流通する一方、各国で不具合に関する情報を共有する仕組みはないとされ、事故の再発防止に役立てることが狙いだ。

 国際調査報道ジャーナリスト連合

英語の略称はICIJ。1997年に米国にできた非営利の報道機関で、ワシントンに本部がある。多国籍企業や富裕層がタックスヘイブン（租税回避地）を利用する実態を明らかにした「パナマ文書」、「パラダイス文書」報道などでも注目を集めた。今回の調査は「医療機器ファイル（原題インプラント・ファイル）」と名付けられ、提携する世界の記者が200を超える患者や企業に取材した。

技術の進歩により高額で最新鋭の機器が開発され、使用が多く見込まれる65歳以上の人口も、2030年までに世界で10億人に達するとされる。業界の年間売上高は00年の1180億ドル（約13兆円）から今年は4千億ドル（約45兆円）に増える見通しだ。

一方で、ある国でリコールや販売停止の処置が取られた機器が、別の国では売られ続け、不具合による健康被害が拡大している。ICIJは、メーカーの対応を批判するとともに、各国政府が医師や患者に他国の情報を提供するシステムを欠いていると指摘した。

（飯島健太、軽部理人）

朝日新聞などICIJと提携する計36カ国、59の報道機関が各国で1500以上の情報公開請求を行い、計800万超の記録を得た。ICIJはこのうち、第1弾として米国や豪州、カナダ、インド、スペイン、メキシコ、フィンランドなど計10カ国から得たリコール情報や安全上の警告につい

て、計7万件超をデータベース化。米東部時間25日正午（日本時間26日午前2時）に公開し、専用URL（<https://medicaldevices.icij.org>）で検索できるようにしている。今後、日本の情報を加えるなど、分量を増やす方針という。データベースの利用者は、国やメーカー、機器の

名前で検索すれば、リコールや安全上の警告が得られる。同種の情報はこれまで国ごとに集約されていたが、各国で報告や公表の基準が違いため、医師や患者が他国での事例を知ることが難しかった。

ICIJの調査では、医療機器メーカーは同じ機器を世界中で販売している。

朝日（東京）・朝刊  
2018年11月26日（月）

## 不具合情報 他国届かず

み

今年5月、独医薬品メーカーが製造する金属製コイル状の子宮内避妊器具を手術で入れた。だがこの器具には、子宮や卵管に穴が開くなどといった不具合が世

の理由」として欧州での販売を停止していた。その後、今年7月、米国でも同様の理由で年内に販売を停止すると発表した。ホリマンさんはICIJ



## 埋め込み医療機器

他国ですでに販売禁止になった医療機器を手術で体に入れ、体調の異変に悩む人たちの存在が国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）の調査で明らかになった。機器のリコールや不具合の情報各国で十分に共有されていないことが背景にある。

「私の体にはまだ、欠陥品の股関節が埋まったままだ」。韓国にあるごみ処理施設の元職員チョン・ソンホさん(47)は嘆いた。

2008年7月、大腿骨の壊死がわかり、手術で米ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）の子会社が製造する金属製人工股関節を手術で入れた。しかし、1年半ほどを経て、右足に断続的な痛みが出た。

「足にずっと針が刺さっているようだった」。調べる

と、人工股関節が壊れ、大腿骨が削られていた。

この機器は09年12月、不調を訴える患者が想定よりも多いとして、同社製の一部の人工股関節とともに豪州政府が販売を禁止。チョンさんはその情報を聞かされぬまま、壊れた機器を摘出後、10年8月に再手術で同じく禁止対象だった別の

人工股関節を入れた。再手術の12日後、これらの人工股関節を世界でリコールすると同社が公表した。

チョンさんはJ&Jから補償金として600万（約6万8千円）を受けたが、痛みで長時間の作業が困難になって失職。子どもを抱くこともできない。今もリコールされた機器が入ったまま、他の患者と米国の裁判所に同社を提訴し、損害賠償を求めて争っている。

J&Jによると、チョンさんが入れた機器はいずれも、日本では売られていない。J&JはICIJの取材に「個々の患者についてはプライバシーに関わるため回答を控える」と答えた。ICIJは様々な医療機器について、世界各国の政府に情報開示請求を行ったほか、2000超の患者や企業に取材。別の医療機器でも類似のケースが起きていたことを確認した。

「私の体で一体、何が起きているの」。米南部テキサス州に住む4児の母、ミステイ・ホリマンさん(26)は取材に対し、骨盤への痛みや極度の疲労などの悩みを語った。

## 人工股関節、骨削る ■ 子宮内避妊具で痛

界中で寄せられていた。最悪の場合、子宮を全摘出しなければならない危険性もあるという。

メーカーは、ホリマンさんが器具を入れた8カ月前の17年9月、「ビジネス上

## 規制機関持たぬ国も

心臓の拍動を一定に保つペースメーカー、血液中の糖を処理するのを助けるインスリンポンプ。今年の医療機器の売り上げは世界で約4千億（約45兆円）に達するとされ、拡大が続く。

背景の一つは世界的に進む人口の高齢化と、生活習慣病がもたらす心臓病や脳卒中などの拡大だ。医療機器はこうした患者の命と生活の質を支える一方、不具合を起こせば深刻な障害や死亡にもつながる。

医療機器も医薬品と同様、販売するには国などから承認を受ける必要がある。ただ、欧州は日本や米国と比べて規制基準が緩いといわれる。このためまず欧州で認証を受け、いち早く市場に出そうと考えるメーカーは少なくない。

の取材に、手術時には欧州での販売停止について、医者から伝えられなかったと説明。体の不調と器具との関係を疑いながら、不安な日々を送っている。

（飯島健太、軽部理人）

アフリカ諸国など、独自の医療機器の規制機関をもたず、欧米の認可で置き換える国も多い。安全性の確認を必ずしも十分に受けず市場に出た医療機器による治療で、被害を受ける。日本は長く、医療機器の承認が欧米よりも遅いことがむしろ問題視されてきた。

世界中で使われている医療機器のトラブルの情報が伝わりにくいために別の国で同じような事故が起きている。ICIJが世界の不具合情報を集めていち早く公表するのは、こうした事故を少しでも防ぐためだ。

（編集委員・田村建二）

朝日（東京）・朝刊  
2018年11月26日（月）

# 込み医療機器 欧州緩い規制

体内に入れる医療機器の販売に必要な手続きのハードルが、日米欧で異なる実態が国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）の調査でわかった。欧州連合（EU）が先行して承認した機器はリコール率が高かった。国境を越えた汚職の実態も明らかになり、各国政府の連携した取り組みが求められている。（飯島健太、編集部理人）

## ドイツ 治験不十分な人工股関節承認

### 「モルモットにされた」

ドイツ南西部フライブルクの近郊。ワイナリー（醸造所）で働くユルゲン・トーマさん（61）は2005年6月、米ジンマーバイオメット社製の金属製人工股関節を入れる手術をした。医者から「革新的だ」「他のどんな商品よりも素晴らしい」と薦められたためだ。

だが、術後すぐに、体中に痛みを感じるようになった。診察を受けると、機器の金属がはがれ、破片が骨に食い込んで感染症を引き起こしていた。09年にこの機器を除去する手術を受けた。周辺の骨は変色し、「まるで穴だらけのチーズ」と薦められたためだ。

だった」という。

ICIJの調査によると、トーマさんが装着した人工股関節は、03年にEUで承認された。一方、米国では安全基準を満たしていないとして未承認だった。トーマさんは10年、ジンマー社に損害賠償を求めてドイツで提訴。今年10月、8年間の訴訟を経て、同社に2万5千円（約320万円）の支払いを命じる判決が出た。判決は、同社が十分な治験を行わず、「欠陥」商品を入れた患者が危険にさらされていると認定。「商品が販売されるべきではなかった」とした。同社は「人工股関節に不具合はなかった」として上訴している。

トーマさんは現在、別の人工股関節を装着している。しかし、いつまた不具合が起きるか不安が消えない。トーマさんと同じ製品は日本では未承認だが、欧州では数千人が装着しているという。トーマさんはICIJの取材に「私はメーカーのモルモットだ」と憤る。

## 認証は民間のみ 業者となれ合い

EUは体に入れる医療機器のうち、不具合があった場合に影響が大きい心臓ペースメーカーや人工股関節など高度な機器の承認が、他の先進国よりも「緩い」と指摘されてきた。

と、EUで認証が得られた機器は、サウジアラビアのほか、インド、フィリピン、ほとんどの南米諸国など多くの発展途上国で簡単に販売できる。このうち、独自の認証制度がある国

は課されないとされる。

米国での医療機器などの承認を行う食品医薬品局は12年5月、EUで安全性が認められながら、米国が未承認とした機器を報告書にまとめた。同局はこの報告

方が高かったという。

こうした承認制度の違いなどを巡る議論について、欧州委員会はICIJの取材に「法的な枠組みの違いはさらに詳しい議論が必要だ」と回答した。ただ、危

## 国境越え医師らへ賄賂、摘発も

ICIJの調査では、米国内外の医療機器メーカーが、自社製品の販売数を伸ばすため、機器の承認や購入に影響力を持つ各国の公務員や公営病院の医師らに賄賂を贈っていたケースも明らかになった。米当局に摘発された各国のメーカーは2008年以降で、少なくとも総額計16億ドル（約1800億円）の制裁金を科されたという。

米証券取引委員会が12年に摘発した事例では、米医療機器メーカーがメキシコの国営医療機関に勤める公務員に、子会社を通じて賄賂を常態化させていた。賄賂の現金やパソコン、テレビについて、「チョコレート」という符丁を使用。8年間に30万ドル超を賄賂として支出し、500万ドルの利益を得たと指摘された。

また、米司法省などが11年に摘発した米メーカーによるギリシャやポランドといった国の公営病院医師らに対する賄賂事件では、現金のほか豪華旅行を製品購入の見返りとして贈ったケースもあった。

摘発された経験がある複数のメーカーも加盟する在米の業界団体はICIJの取材に「業界全体として正当にビジネスを展開している。（汚職防止に向けた）法令順守を徹底するため、金銭的・人的な投資を続けている」と回答した。

ICIJは、医師への賄賂は販促のほか、メーカーにとって都合のいい研究結果を導き出すこともあると指摘。「金融や医療といった規制当局が的確に機能する必要がある」と訴える。

# 埋め

ICIJの調査によると、日本や米国は公的機関が機器の販売や使用の承認を最終決定するのに対し、EUでは民間の第三者認証機関が同じ役割を担う。認証機関は民間のみで、ICIJは、メーカーからの審査依頼の「受注」で運営費が賄われていると批判。メーカーと認証機関のなれ合い体質は否定できないとし、公正性に疑義を呈した。

## 危険性の高い医療機器の承認を巡り、日米欧で異なる規制

米食品医薬品局の資料などから



	日本	米国	欧州
承認の主体は	国	国	民間
承認情報の公開は	あり	あり	なし
事故情報の公開は	あり	あり	なし

書で「EUでは利益重視の民間認証機関により、科学的な証拠がほぼなかったり、治験を経ないといったりするのに『安全』と認められたケースがある」など指摘した。

英医学誌BMJは16年6月、米とEUの双方で承認された医療機器206種の安全性を比べた結果を公表。EUが米に先行して承認した機器が6割超を占めた。リコールの割合もEUが先行して承認した機器の

機感もあるとみられ、機器の認証過程で専門家の意見を求めることを定めた新しい規制を20年に施行する。

英オックスフォード大学のカール・ヘネガン教授は「今回のように規制を少し変えるだけでは安全性の向上を意味しない。単なる煙幕だ。施行後の機器はより安全ですよ、という印象を与えるだけだ」と述べ、実効性に疑問を投げかける。

## 国外の不具合情報 共有が不可欠

朝日新聞などICIJと提携する計36カ国、59の報道機関は今回、各国で1500以上の情報公開請求を行い、医療機器の不具合やリコール情報など、8000万件超の記録を得た。

このうち、米食品医薬品局には2008〜17年に計540万件の報告が寄せられており、17年の報告数は08年の5倍だった。同局は米国での販売・使用を認め

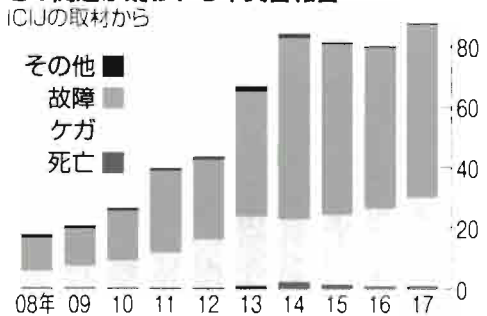
た機器については、国外での不具合もメーカーなどに報告を求めている。10年間の報告の内訳は、医療機器との関連が疑われる死亡が8万2千件、負傷は170万3千件、機器の不具合は360万6千件だった。

同局はICIJが医療機器を巡る問題を報道した後、26日、機器の承認に関する新たな方針を発表した。これまで承認済みの既製品

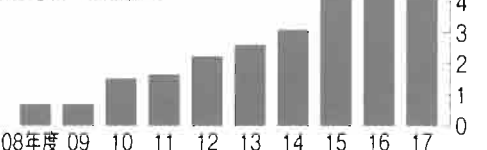
と似た機器を販売するのに治験などは不要だったが、19年からは既製品が承認から10年を超えている場合は、新たな承認を求める。現在流通している機器だと20%が該当するという。

他方、日本の厚生労働省に昨年度までの10年間に届けられた医療機器の不具合は計26万9650件で、米国の統計と同様に増加傾向にある。厚生省も日本で使

米食品医薬品局に寄せられた医療機器との関連が疑われる不具合報告 ICIJの取材から



厚生労働省に寄せられた医療機器の不具合報告の推移 厚生省の資料から



われているのと同種の機器が国外で不具合を起こした場合、メーカーなどに報告

を求めている。最近では国外でのケースが全体の半数以上を占める。

ただ、こうした情報は国ごとに集められるにとどまり、各国で共有されているわけではない。人口の高齢化で、高度な医療機器の利用は今後も各国で増加していくとみられ、ICIJは「被害の拡大を防ぐには、国々が情報共有をしたり連携したりすることが不可欠だ」としている。

## ■主な米医療機器メーカーの汚職事例

社名 (親会社)	発表年	主な場所	相手	内容	制裁金 (ドル)
ジンマーバイオメット	2017	メキシコ	政府職員	贈賄	3000万
ストライカー	2013	アルゼンチン、ルーマニア	医師ら	贈賄	1320万
オーソフィクス	2012	メキシコ	政府職員	贈賄	520万
ジョンソン・エンド・ジョンソン	2011	ギリシャ、オランダ	医師ら	贈賄	7000万
メドトロニック	2011	米国	医師ら	キックバック	2350万

(米司法省などの資料から)

朝日(東京・朝刊)

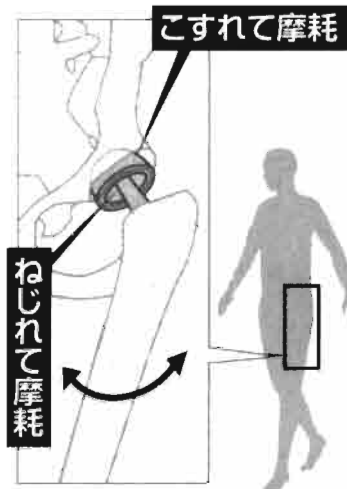
2018年11月28日(水)

# 人工股関節から金属粉

国内の使用者  
推定2万人 壊死も、進まぬ患者把握

人工股関節が摩耗し、体が金属でできた「メタル・オン・メタル(MOM)」に金属粉の影響が出るケースが後を絶たない。接ぎ目という構造で、周囲の細胞

人工股関節の摩耗の  
仕組み  
歩いているうちに…



を壊死させる恐れもある。日本人工関節学会は同構造の関節を国内で2万人が埋め込んだと推定するが、患者を特定しきれず全体像は把握できていない。

▽変色

10月末、神奈川県鎌倉市の湘南鎌倉人工関節センターで人工股関節の交換手術が行われた。平川和男セクター1長によると患者は50代の男性。2010年に股関節をMOMに交換したが、その後チタン製部品が腐食して結合部が緩み、さびのよう金属粉が散って周りの骨や肉が黒くなっていた。

男性に痛みや歩行障害はなく異変には気づかなかつた。周りの筋肉が部品を固定していたからだ。問題が判明したのは年に1度の定期検査を受けたため。平川氏は「今後も同じような症

例が出てくるだろう」とみている。

日本人工関節学会がまとめた医療指針によると、MOMのうち日本で主流だったタイプは摩耗や腐食を原因とする壊死などの発症率が1・2%に達した。11年までの集計で、その後の発症は反映していない。

▽登録進まず

股関節の痛みを治療する最終手段が人工物への交換だ。MOMは耐久性に優れ、摩耗しにくいと期待されて普及したが、結果は予想と違い、摩耗による問題が続いた。リスクの高い製品を見つけた。患者に素早く注意喚起するため、学会は12年以降、全国の患者や手術内容の情報を登録する制度を運用している。

だが実際の登録は医療機関頼みで、全患者把握にはほど遠い。17年度の人工股関節の国内出荷数は推計約6万1千台だが登録された手術数は約2万3千件にとどまった。

英国やオーストラリアなどの同種制度には国も関与、医療機関に登録が義務付けられるなどで登録率が95%を超す。不具合情報が出ると利用者を特定し医療機関に情報提供する仕組みもある。

(共同通信)

伊勢新聞・朝刊

2018年11月28日(水)

## 病院会が厚労省に要望書

NEWS  
拡大鏡

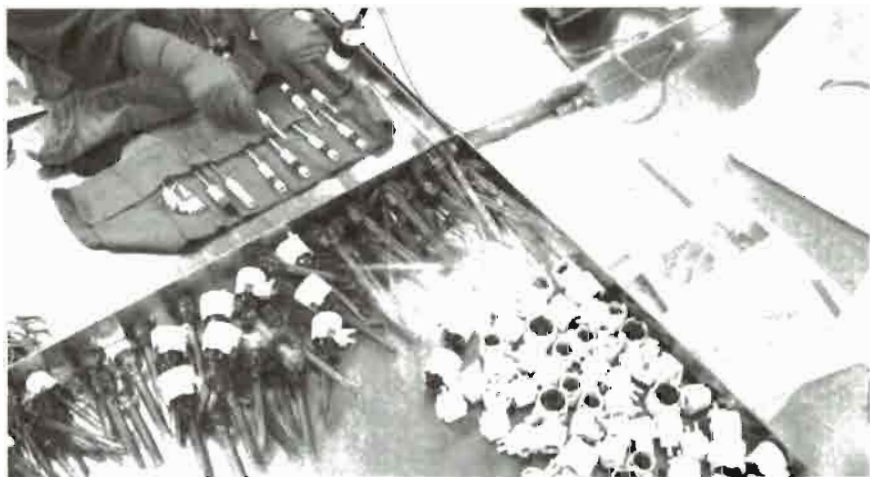
事項になっておらず法的根拠がない」と指摘する。さらに厚労省は特段の合理的な理由がない限りSUDを再使用しないよう通知したへの影響は大きい。

いった製品の特性を考慮してSUDを決めている。ただ当然、SUDの再使用が広がればメーカーにとって収益



# 医療機器 再使用解禁探る

病院では安全性を担保した上でSUDを再使用する実態も浮かび上がる



## 「単回使用の根拠明確化を」

### 日本病院会の要望

- ・再製造単回使用機器の普及・促進についてエンドユーザーを含む検討の場を設置
- ・医療機器の審査に関連し、単回使用にした理由、再使用品として製品化できない理由の明確化。素材の研究、再製造に向けて洗浄しやすい構造と滅菌法の提示、耐用回数などを医療機器製造販売業者として提示する仕組みの創設と厚労省としての審査基準の作成
- ・単回使用医療機器の再使用禁止だけではなく、素材改良や構造的にも洗浄しやすい仕組みを考案し、「セミディスプレイ」や一部を除いて何度も使用できる「リポーザブル」などの開発を促進すること

一度の使用で廃棄する単回使用医療機器（SUD）の再使用をめぐり、医療機器業界が揺れている。日本病院会は厚生労働省に対し、メーカーがSUDとして申請した根拠の明確化などを要望した。病院経営が厳しい中でコスト負担の軽減から、複数回使用でも安全性を担保できるSUDは再使用したいとの思惑がある。一方でSUDの対象は感染リスクなどを踏まえ、メーカーが決められている。今後、両者でSUDの再使用の可能性を模索する方向だが、落としどころを見いだせるか、厚労省を含め柔軟な対応力が問われる。（清水耕一郎）

### あいまいな解釈

日本病院会はSUDにした理由や再使用品として製品化できない理由の明確化などを要望した。厚労省がSUDの再使用を認めておらず、再製造を進める

方向に動いていることへの危機感が強いようだ。SUDは製品の添付文書に再使用禁止と記載され、使用済みは廃棄するか、専門業者が回収して適切に再製造した製品を再使用するしかない。再製造品はオリジナルよりも安価に入手できるが、院内滅菌などして再使用する方がコストはかからない。

日本病院会の末永裕之副会長は添付文書の記載事項について「医薬品医療機器法で承認

ものの、「その解釈があいまい」という。

### 半数が実態あり

これを反映し、日本病院会のアンケートによると、全体の5割強が「SUDの再利用の実態がある」と回答。病院における医療材料費は上昇傾向にあり、病院によっては薬剤費との比率が逆転している。そのため使用済みSUDを廃棄したり、再製造向けに出したりするのはなく、再使用を進めたい意向だ。複数回使用でも安全性を担保できると考えるSUDとしてスキンケアステープルの除去器や酸素吸入マスク、電気メスのハンドピースなどを挙げる。SUDの根拠を明らかにした上で、その対象を再検証する必要性を訴える。

一方、メーカーの立場でいえば「構造が複雑で院内滅菌だけでは洗浄しきれない」「何回も消毒滅菌すると部材が劣化しやすい」と

### SUDで新市場

メーカーなどで構成する業界団体、単回医療機器再製造推進協議会の武藤正樹最高顧問（国際医療福祉大学大学院教授）は「メーカーはSUDにした理由を明らかにしておらず、情報開示は大事。一方で再使用の実態や院内滅菌のあり方など、この問題をどのように整理するかを考える必要がある」と話す。厚労省は2017年に使用済みSUDを適切に再製造すれば、再使用を認める制度を導入。今後、新たなSUD市場が形成され、企業間の競争も活発化する。市場転換期にある中でSUDのあり方を再点検し、互いに妥協点を探しながら安全に運用できる仕組みの構築が欠かせない。

## 安全性、メーカーと議論へ

福井県で「健康のまちづくり」に奔走する医師

井階 友貴 さん(38)

ひと

た。勤めた兵庫県の病院は「地域から浮いていた」。違和感をぬぐえず1年で退職。「人々の生活が見える医療をやりたい」と、10年前に今の診療所に移った。

翌年、町が設けた福井大学地域医療講座の教員に。当時は医師不足で町唯一の病院は存続が危ぶまれていた。なのに住民の危機感は薄い。「医療の主役は住民」を実現するため「地域医療サポーターの会」をつくり、かかりつけ医をもつ人を増やしていった。課題を話し合う「健康カフェ」からは、独居の人が集まれるランチ会など20余りの施策が生まれた。

高浜町のゆるキャラ「赤ふん坊や」のマネジャーでもある。講演会に行くときは、いつも一緒。大学の上司に「プレゼンは3分に1回笑いをとれ」と言われ、講義で試したのがきつかけだ。

健康のまちづくりに関心のある全国27自治体の連盟もつくった。「医療に無関心な層も、いろんな人とながっているうちに健康になっている。そんな活動を全国に広げたい」

文 佐藤陽

クイズ大会、体験ツアー、町民体操。人口約1万人の福井県高浜町で診療所に勤めながら、10以上の企画を進める「まちづくり系医師」だ。住民や行政と一緒に地域を丸ごと健康にしようという手法が、全国から注目されている。

高3のとき、赤ちゃんを亡くした塾の先生から「命と向き合える職業に」と勧められ、医師を志し

医人伝

産婦人科医として新潟県や富山県の救急病院で勤務した後の二〇〇六年、「男性中心の医療を変えたい」と、富山市根塚町で「女性クリニックWe!TOYAMA」を開いた。「周囲は男性医師ばかりだった」という救急病院。去り際に「女性だけを対象としても、それほど需要はない」とやゆされたが、女性ならではの悩みを丁寧に診察すること、今では検診の予約は数カ月待ちが当たり前になった。富山市出身。もともと男性中心で女性への配慮に欠ける医療に疑問を抱いていた。高校生の時に産婦人科を受診した際、男性医師からいきなり「セックスの経験はあるのか」と聞かれた。診察室は廊下とカーテン一枚で仕切られただけ。音漏れする場所だった。

「何でこんなことが言えるんだ」と怒りがこみ上げた。次第

女性クリニックWe!TOYAMA (富山市)

院長 種部 恭子さん(54)



「性差医療がより良い医療につながる」と話す種部恭子さん

に「自分が医療界を変えたい」と思うようになり、富山大医学部の前身の富山医科薬科大に進学した。

今も女性医師を取り巻く環境に満足はしていない。今夏、東京医科大医学部で女子受験生の合格者数が意図的に抑えられていたことが発覚した。自らの経験から、以前からそんな傾向を感じていたという。各大学の学

部別の男女別の合格率を調査。医学部だけが男子の合格率が突出して高かったことを調べ上げ、昨年八月、「女性医師を壊さなければならぬ」という『増やさない』というガラスの天井」という論考を発表した。

男性中心の医療に異議

中日新聞・朝刊  
2018年10月16日(火)

# 「長崎のナイチンゲール」 久村キヨさん逝く

## 患者、後進に寄り添い続け

戦時中にフィリピンで負傷者救護に尽くし、日赤長崎原爆病院の看護部長を26年間務めた久村キヨさん。長崎市古町Ⅱが10月21日、老衰のため95歳で死去した。功績ある世界の看護師に与えられる「フローレンス・ナイチンゲール記章」を1995年、県内で初めて受章。本県看護界の「母」として患者や後進に寄り添い続けた。

### 原爆病院看護部長を26年

「一体何を食していたか記憶にない。体力は衰え、行軍の時は大腿部の皮をつまみあげ一歩一歩進んだ。太平洋戦争中の激戦地、フィリピンでの体験を県看護協会の50周年記念誌（99年発行）に、久村さんはこう寄稿している。

44年5月、日赤から派遣され、首都マニラの陸軍病院に勤務。赤痢など伝染病患者の看護に当たっていたが、連合軍の侵攻で戦況は悪化の一途をたどった。安全な場所を求めて移ったフ

の運命をたどった」と述懐している。

久村さんは、それでもなお看護の道を生きる。

46年に帰国後、国立長崎病院などで被爆者救護に尽力した。日赤長崎原爆病院には58年5月の開院時から勤め翌年1月、2代目の看護部長に就任。35歳だった。管理職となったが、自らの仕事の合間を見つけては病室を訪ね、重症患者に積極的に声を掛けたという。

久村さんの功績は尽きない。看護師とケースワーカーの連携体制を強化させて被爆者の社会復帰をサポート。患者第一の看護を実現するため、勉強会による人材育成や託児所導入などの職場環境改善に注力した。看護副部長として22年間とにも働いた米倉百合子さん（94）は「みんなの相談役。後輩を温かく見守ってくれた」と振り返る。

## 戦時中に比で救護体験も

85年に退職した後、日赤県支部の看護師OGでつくる「看護奉仕団」を結成。災害現場での健康診断など、現役の医療従事者をサポートした。戦地での殉職者の慰霊碑建立にも奔走。99年の碑の除幕式で「いまなお戦争の記憶が生々しく残り、二度と繰り返してはならない」と訴えた。

60年以上の付き合いがあった県看護協会名誉会長の山口ミユキさん（90）は「自分に厳しく人に優しい性格で、『仁と愛とに富む婦人』とする赤十字の心を貫いた。看護界の輝きを失った」と故人をしのんだ。

（宮本祥太）

長崎新聞・朝刊

2018年11月16日（金）

# 生きる上で大切なこと若者に伝えたい

作業療法士

廣瀨 功さん(49)

鹿児島市

「大学を中退し、心に、くいが打ち込まれたような人生を送っていた。ようやく今日、くいが抜けたようです」。鹿児島市で10月にあった放送大学の卒業証書・学位記授与式。卒業生代表としてあいさつした。これまでのことを思い出し、感極まって声を詰まらせた。

1989(平成元)年、鹿児島大学に入学したが、6年後に退学。「すかすかの学生時代だった。世の中をなめ

て逃げていた」。それから紆余曲折を経て作業療法士として働きながら「学び直し」。30年近く背負い続けた後悔と決別した瞬間だった。

熊本市で生まれ育ち、2浪して鹿児島大学理学部数学科に進んだ。だが講義が面白くない。専門課程は「マニアックな世界。もうだめだった」。授業は欠席し、顔を出すのは音楽系のサークルだけ。「いずれ破綻する」ことは分かっていた。

入学して4年後には実家からの仕送りが止まった。サークル仲間の紹介で、非正規社員として海洋土木の仕事を始め、西日本各地の現場へ。職人らと寝泊まりしながら働く生活

## 廣瀨功さんの歩み

昭和43年 (1968)	熊本市生まれ
平成元年 (1989)	鹿児島大学に入学
2年 (1990)	鹿児島県が生涯学習の充実を盛り込んだ県総合基本計画を策定
7年 (1995)	鹿児島大を中退
14年 (2002)	医療専門学校に入学
17年 (2005)	専門学校卒業、作業療法士の資格を取得
18年 (2006)	結婚
26年 (2014)	放送大学に入学
30年 (2018)	放送大学を卒業

が10年近く続いた。

「正社員にならないか」と何回か誘われたが断った。卒業だけはしたかった。だが、県外で仕事をしている間に、母親が退学の手続きをしていた。

一方で「仕事を通して人間として鍛えられた」と今振り返る。プロ意識や誇り、自己責任、他人の立場で広い視野で考えること……「職人たちから叱られて教わった」

大学入学から13年後。仕事ぶりが認められ、大手建設会社の社員として採用されるこ

とに。だが一転、取り消された。公共事業が減っていたためだ。

心が折れそうになったが、作業療法士をしているかつてのサークル仲間の勧めで、いちき串木野市の医療専門学校に入学した。33歳になっていた。

心機一転、勉強や病院実習に励んだ。しかし、しばらくたつと壁にぶつかった。何をやってもうまくいかない。年配の知人に相談すると、「困難から逃げ続けることはできない。まず親に会うこと

から始めれば」と言われた。振り返れば10年以上、両親と顔を合わせていなかった。実家に帰って謝罪。父親は激怒した。

3年後に卒業し、作業療法士となった。奨学金を受けた北薩地区の老健施設に就職し、翌年には結婚した。

作業療法士は体と心をサポートする仕事だ。高齢者と関わるうち、心的サポートの大切さを痛感した。さらに現場で経験を積むだけでなく、技術を理論で裏付けたいと思うようになった。「臨床心理士を目指そう」。

衛星放送で学ぶ放送大学に入学した。45歳の挑戦だった。

仕事で疲れ眠くなったり、内容が頭に入らなかったり。鹿児島市の病院に転職し、勉強時間を確保できない時期もあった。それでも必死に食らいついた。

平成という時代は「学び直し」が目立った。県が生涯学習の充実を盛り込んだ総合基本計画を策定したのは平成2年。これを意識したわけではないが、平成が終わる前に放送大学を卒業できた。

今は臨床心理士の資格取得に向け、大学院進学を目指す。その先に描くのは子どもたちに関わる仕事だ。臨床心理士の妻と一緒に、こども食堂と児童クラブを合わせた施設を運営したいと考える。

「これまで学ぶ面白さとありがたさを実感し、充実した時間を過ごしてきた。今後は自分を育ててくれた職人さんのように、生きる上で大切なことを若い世代に伝えたい」

(藤崎慎二)



かどしま人模様

南日本新聞・朝刊

2018年11月15日(木)



# 看護学生 他分野と交流

PEOPLE

筑波大4年 藤原<sup>ときたか</sup>怜峰さん 24

## 最初は薬学部志望

**全** 国の大学や専門学校の看護学生で作る団体「ION」の関東支部代表を務める。団体名は「看護の養成」を意味する英語の略で、全国4支部から成る。IT企業の社員など異業種で活躍する人の講演会や、薬学や理学療法など他分野の医療系学生の団体などと交流会を開き、広い視野で自分のキャリアを考える活動に力を入れる。

高校時代になりたかったのは薬剤師だった。ドラッグストアでのアルバイトを通じ、忙しくて病院に行けない人が頼る街の薬局で、様々な相談に乗る薬剤師こそが「健康管理の最前線にある仕事」と感じていた。

だが大学受験では薬学部へ落ち、看護学部に進学。「興味を持てず自分のキャリアを描けずにいました」。勉強に身が入らず2回目の留年が決まった後、IONに加入した。業種、職種を超えて交流する団体なら看護に関心を持てるかもしれないと思ったからだ。

## 患者の気持ち伝える

**様** 々な分野の学生らとの交流を通じて、「自分は、看護の専門性を理解していないことに気付きました」と話す。看護師は「医師の指示通りに患者の世話をする係」程度の認識だったが、患者と接する機会が多い分、患者の気持ちを知り、医師や薬剤師などに伝えることが求められていると思うようになった。

「患者さんの目標が、自宅で階段を上りトイレに行くことなのか、趣味の散歩を毎日1時間は楽しむことなのかなどで、医療チームの対処法や接し方も変わってくることもわかりました」

来年4月には神奈川県内の病院の看護師として働き始める予定だ。将来は大学院で、病気の予防や医療政策などを広く学びたいと考えている。看護師として働く間も、医療分野でも活用が増えそうなAI（人工知能）など、専門外の勉強会にも参加するつもりだ。

「看護の奥深さを知った今は勉強したいことが増え、何でも経験したいで

すね」と力強く語った。

(新美舞)

## 「ミスマッチ」防ぐ

日本看護協会の調査によると、2016年度に新卒で看護師として就職した人の1年目の離職率は7.6%だが、99床以下の小規模な医療機関では12.4%に上る。大都市の小規模病院ほど、仕事の予想外の忙しさなどから早期の離職者が多い傾向にあるという。

こうした「ミスマッチ」を防ぐため、医療機関の採用担当者らが13年、「看護職の採用と定着を考える会」を設立。看護学生が求める情報を積極的に提供するほか、学生の声を聞いて採用に生かしたり、若手看護師と直接話す機会を設けたりする取り組みを進める。

読 売(東京)・朝刊

2018年11月27日(火)

# ハア〜 温泉効能たっぷり

## 全国の魅力一冊に

和歌山の医師  
佐々木さん

「温泉マニア」を自称する和歌山市葵町の消化器外科医佐々木政一さん(67)が、温泉の魅力を紹介するガイド本「心と体に効く温泉」(中公新書ラクレ)を出版した。田辺市本宮町の川湯温泉に冬場だけ造られる「仙人風呂」や武将を癒やした秘湯など各地の名湯を雑学、伝説も交えて解説。医学面からの効能も説明しており、「予備知識があると温泉はより楽しく入れる」と語っている。

(浅田真理)

有田川町出身。県立医大大学院在学中に熊本県の温泉を訪れ、自然豊かな秘湯の魅力を知った。田辺市の病院勤務時は週末ごとに県内の温泉に出かけるなど、現役医師として働きながら巡った温泉は国内外約220か所に上る。

温泉医学についても研究を続け、日本で2000人ほどしかいない「温泉療法専門医」の資格も持つ。温泉にまつわる話を地元新聞の連載で披露していたが、「まとめて読みたい」との要望もあり、出版が決まった。

「お気に入りベスト22」として、川湯温泉や祖谷温泉(徳島県)などを挙げ、由来や実際に訪れた際の思い出を軽妙な文章で紹介。泉質、温度、効能や問い合わせ

## 雑学や訪問記 ベスト22に川湯

わせ先、交通手段などのデータも添えた。道後、有馬、白浜の「日本三古湯」、戦国武将・武田信玄、上杉謙信の「隠し湯」も取り上げている。

「温泉巡りはブームになっているが、『何が温泉か』をきちんと説明できる人は少ない」と、定義や効能についても解説。また、「広い湯船で『ハア〜』と声が出るのは、浮力作用によるリラククス効果」「温泉の成分は皮膚から直接しみ込む」など、医学面から湯治の効果を説いている。

佐々木さんは「読み物としても楽しんでもらえるのでは」と話している。

264ページ、税別860円。

読 売(和歌山)・朝刊

2018年11月14日(水)



# 看護師ら過労の悩み共有

## 組織の枠超え「ナースカフェ」

患者の命を守る「白衣の天使」が過労で悲鳴を上げている。人手不足や患者の高齢化を背景に、不規則な長時間労働で慢性的に体が疲れている上、常に患者の容体に神経をとがらせ、心身共にストレスをためている。名古屋市内では、看護師や助産師らが悩み事を話し合う「ナースカフェ」が開かれ、つらい気持ちを共有し合った。（花井康子）

十月下旬、名古屋市東区の飲食店に十四人の看護師や助産師らが集まった。お茶をしながら悩み事を話し合う「ナースカフェ」。テーブルを囲むと早速、悩みを打ち明け始めた。

総合病院の外科病棟に勤務する名古屋市中村区の看護師

（四）は「残業が多すぎる」と漏らした。病室は常に八割ほど埋まっている。日勤の場合、朝から午後五時ごろまでは患者の対応に追われ、その後、時間内に書き切れなかった看護記録を付けるなど事務作業が待っている。業務で使う電子カルテは記録項目が多く、入力に時間がかかる。

病棟の看護師は二十数人で夜勤は三人体制。せめて夜勤が四人体制にならないと追いつかない「ため息をついた」。

患者の高齢化が進み、ケアや事務量の増加で年々、仕事量が増えている。「中にはナースコールができない患者も

いる。ベッドから落ちたり、点滴が抜けても気付かなかつたりする患者もいるため、絶えず目が離せない」と訴える

と、参加者の多くが「分かる、分かる」とうなずいた。

訪問看護で終末期の患者と関わる中村区の看護師（五）は

「医師と家族の治療方針が合わず、板挟みになることも多い。看護師だって人間。寄り添いたい気持ちが失われるほど疲弊している」（六）ほした。愛知県大府市の助産師（七）は十四年ほど前、パニック障害とうつ病を発症した。勤めていたクリニックで常勤の助産師は自分を含め二人だけ。お産の最中に、別の妊産婦からナースコールが次々に鳴る。「陣痛が苦しい」「母乳のあげ方が分からない」…。

優先順位の高いものから緊急を要しないものまでさまざまな声が降り注ぐ。

「お産に関わりた」と選んだ仕事だったが「母体と胎児の」二人の命を預かっているという責任感が常にあり、押しつぶされそうだったが、元氣な自分を演じ続けた」。

一晩の夜勤中に四人の分娩と帝王切開が重なり、眠れなかったことも。「病院の規模

## 患者の高齢化 負担増に拍車

日本看護協会（東京）の調査では、回答した交代制勤務の看護職員千七百二十八人のうち、4・3%が月六十時間超の時間外勤務をこなしていることが分かった。看護職員の離職率は年間平均約11%で、原因は夜間の長時間勤務や教育体制の不備が大半を占める。

厚生労働省保険局医療課によると、看護師一人に対する一般の入院患者十五人が最低限の配置基準。一人で

見る患者の基準数は欧米の倍以上だ。医師と患者のやりとりの記録や日報の作成など目に見えない仕事も多く、看護師の現場は慢性的な人手不足に陥っている。

患者の高齢化も負担増に拍車をかける。時任さんは「目が離せない高齢の入院患者が増え、病院では医療よりも介護の比重が大きくなっている。一人のケアに時間を取られ、仮に看護職員の数を増やしても仕事が増えたという現場の実感は乏しく、超過勤務はなくならない」と話している。

にもよるが個人病院で一カ月の分娩が四十件を超えると二人では厳しい」

「ナースカフェ」は八月に始まり、これまでに二回開催。

主催した元看護師で、日本疲労メンテナンズ協会代表理事の時任春江さん（五）は「看護師同士がつながり、悩みを共有することで心が軽くなる。

## 人手足りず「心も疲弊」

中日新聞・朝刊  
2018年11月20日（火）

病棟の夜勤調査  
長時間労働懸念

日本医療労働組合連合会（医労連）は12日、今年度の看護師らの夜勤実態調査を発表した。長時間労働になる「2交代制」の病棟の割合は19年前の調査開始から最高の39・2％で、うち6割は勤務時間が16時間以上だった。医労連は「患者の安全と職員の健康被害が危惧される深刻な事態」として、改善を求めている。

夜勤の形態は、記録のある1999年は3交代制が93・5％、2交代制が6・5％だったが、2000年代半ばから2交代制が増えている。患者7人に対し看護師1人を配置し、高い入院基本料を医療機関がとれる「7対1病床」が06年に導入され、全体的に人手不足になっていることなどが影響しているとみられる。

(阿部彰芳)

ある医療機関を対象に6月に実施。378施設(計2616病床)が答えた。2交代制の1カ月あたりの夜勤は平均4・12回だった。

朝 日(大阪)・朝刊  
2018年11月13日(火)

広島県医師会では、急な出勤や

残業のある医師の子どもを預かる「保育サポーター」を募集している。女性医師が増える中、子育て期の離職防止策が不可欠と判断した。広島市内で数十人を確保でき次第、12月にも医師への紹介を始める。(馬場洋太)

## 離職防止の保育制度 来月にも県医師会

サポーターは資格、経験不問。若手医師の多い広島市内を中心に県内全域で募り、「サポーターバンク」に登録してもらう。県医師会に常駐する保育相談

員が橋渡し役となり、住所や支援内容などで条件に合うサポーターを医師に紹介。料金は各自で交渉する。

医師が求める支援は、保育園や小学校、

急患の呼び出しや診療が長引くこともある」と指摘。残った医師の働き方に合わせ、当日の急な依頼に「子育て中も働き続けてもらいたい」としての期待もある。

「最後の環境づくりが不可欠」と話す。

習い事への送迎、病児の預かり、家事支援など多岐にわたる。院内保育所が満員で預けられない▽手術中で病院を離れられず、発熱した子どもを保育園

県医師会によると、同様の制度は、広島県内では医師に占める女性との割合は20、30代で3割を超える。また、県地域保健医療推進機構の2013年の調査では、県内の病院の女

県より医師不足が深刻な山口県では09年から、同県医師会が実施

事「このままでは広島でも、医療崩壊が起

性医師261人のうち  
60人(23・0%)が「離  
職経験がある」と回答。  
理由は、出産・育児が  
最多だった。

県医師会の国田哲子  
常任理事は「子育て期

に休職や時短勤務をした女性が十分に技術を磨けず、引け目を感じ

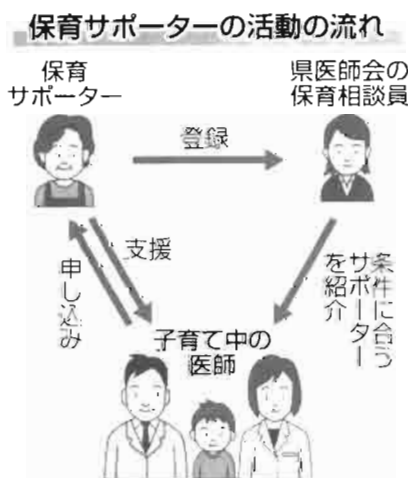
て離職するケースもある」と指摘。残った医師の負担が過重になりかねないため、「子育て中も働き続けてもらうための環境づくりが不可欠」と話す。

同様の制度は、広島県より医師不足が深刻な山口県では09年から、同県医師会が実施している。国田常任理事は「このままでは広島でも、医療崩壊が起

きかねない。一人でも多くサポーターに名乗りを上げてほしい」と呼び掛ける。

保育士免許のない人は、事前に研修が必要。  
広島県医師会 ☎ 082-568-1511。

中国新聞・朝刊  
2018年11月26日(月)



中国新聞・朝刊  
2018年11月26日(月)

# 医学部地域枠制度 22大、2割超の欠員

## 18年度、厚労省調査

地方での医師不足解消に向け、都道府県から奨学金の貸与を受ける代わりに、卒業後、その地域で一定期間働く大学医学部の「地域枠制度」に関し、厚生労働省は二十八日、二〇一八年度分を調べた結果、全国の二十二大学が設けた募集枠で定員の二割を超える欠員が出ていたことを明らかにした。地域枠がある六十六大学のうち、半数の三十三大学で計百八十七人分の枠

が埋まっていなかった。地方勤務を希望する学生が少ないことなどが原因。地方と都市部の医師偏在を解消するための措置が問題解決に結び付いていない現状が明らかになった。

制度が導入された〇八年度から一八年度の通算では学生を勤務地の制限のない二般枠に振り分ける不適切な運用もみられた。医学部定員は地域枠に限り、臨時の定員増が認められてお

り、厚労省と文部科学省は制度の趣旨に反するとして、改善とともに制度の厳粛な運用を求めている。

厚労省によると、定員の八割未満だったのは、東北大（定員三十三人中十七人、充足率52%）、千葉大（二十人中四人、20%）、信州大（十八人中二人、11%）、久留米大（五人中〇人、0%）など。

## 偏在解消へ抜本見直し必要

医師の偏在問題 厚生労働省によると、全国の医師は2016年末時点で約31万9000人と過去最高を更新したが、人口10万人当たりの医師数は、最多の徳島県の315.9人に対し、最少の埼玉県は160.1人、地域ごとのばらつきが大きい。

同じ都道府県内でも偏りがあり、過疎化地域や離島など医師不足が深刻なところもある。

省の医学部地域枠制度に関する調査で、制度を導入している大学の三分の一に当たる二十二大学で二割を超える欠員が生じていることが判明した。地方と都市部の医師偏在を解消するための対策が十分な効果を発揮していなかったことになる。両省は、地方での医師確保に向け抜本的に制度を見直すべきだ。

大学名	奨学金を貸与する府県	地域枠の募集定員	実績	充足率(%)
東北大学	宮城県	33	17	52
山形大学	山形県	25	13	52
帝京大学	福島県	2	0	0
	千葉県	5	1	20
	静岡県	2	1	50
筑波大学	茨城県	36	23	64
東京医科大学	茨城県	8	5	63
杏林大学	茨城県	2	1	50
北里大学	茨城県	2	0	0
	神奈川県	5	0	0
	梨木県	2	0	0
独協医科大学	栃木県	10	7	70
千葉大学	千葉県	20	4	20
東海大学	神奈川県	5	3	60
信州大学	長野県	18	2	11
	静岡県	5	1	20
	大阪府	3	0	0
	奈良県	2	0	0
	和歌山県	10	4	40
順天堂大学	静岡県	5	2	40
滋賀医科大学	滋賀県	10	5	50
岡山大学	兵庫県	2	1	50
	広島県	2	0	0
鳥取大学	鳥取県	19	15	79
	山口県	1	0	0
香川大学	香川県	14	10	71
久留米大学	福岡県	5	0	0
佐賀大学	佐賀県	7	4	57
長崎大学	長崎県	15	3	20
川崎医科大学	長崎県	6	2	33
熊本大学	熊本県	10	6	60

2割を超える欠員が出た地域枠を設ける22大学

※厚生労働省などの調査による

地域枠は、卒業後の地元勤務を条件に都道府県が奨学金を貸与する人材確保策。各大学の医学部は近年、地域枠に限り、定員増を認められた経緯がある。地域枠を満たすことができなかった一部の大学では、学生を勤務地に制限のない「一般枠」に振り分けたところもあり、まさに制度の趣旨と反した運用が続けられてきたといえ

る。選抜方法にも問題があった。二〇一八年度の通算では、入学後に希望者を募る「手挙げ方式・事後型」と呼ばれる方法では充足率は六割にとどまった。不適切な運用の温床になっていた可能性があり、抜けどを許さない対策を早急に打ち出す必要がある。

問題の背景には、医学部を志望する若者たちのへき地での勤務を忌避する意識があるのではないかと。両省には、へき地医療の社会的意義ややりがいなどを伝え、若者たちの意識を変えていくような取り組みも求められる。

（共同・葛西謙）  
（共同通信）  
東京新聞・朝刊  
2018年11月29日（木）



## 「地域枠」医学生は優秀

地域医療に従事する人材を養成する大学医学部の地域枠の学生は、医師国家試験の合格率が全国平均よりも最大4割高いとの調査結果を、全国医学部長病院長会議がまとめた。地域枠は地元出身の学生に限ることが多く、学力低下の懸念が一部にあったが、「成績優秀」と判明した。調査したのは、同会議の小林誠一郎・岩手医科大学副学長のグループ。地域枠は2008年度に本格導入され、国公立68大学に広がっている。初めての卒業生が出た13年度以降、4年間の卒業生の状況を調べた。

医師になるには医学部卒業と国家試験合格が必要。新卒学生の合格率が最も高いのは13年度の98・3%で、最も低い16年度でも94・7%だった。4年間を通じて全国平均(94・5~91・8%)よりも3~4割高い。

地域枠の合格率が高い理由までは分析できていないが、大学側からは「モチベーションの高い学生を確保できる」との意見が出た。地域枠の

## 国家試験合格率 全国平均上回る

入試は筆記試験に加えて志望動機を尋ねる面接をし、在学中には過疎地での住み込みの実習など独自の教育プログラムがある。

地域枠導入が学力低下につながっていないことが示された形だが、東大など「旧帝大」と呼ばれる国立大など9大学は、地域枠を導入しない方針に変わりはない。ある大学は「日本中から集まる学生に質の高い教育を行い、世界レベルの研究者や教育者、指導医を育成するという大学の理念に合わない」と答えた。

【熊谷 豪】

毎日(東京)・夕刊  
2018年11月15日(木)

## ランチ中 奉仕の心学ぶ

若者にボランティア活動への参加を促そうと、県は31日、敦賀市立看護大でセミナーを開いた。気軽に参加してもらうため、ランチを取りながら話し合う「ブラウンバックセミナー」形式で行い、学生約50人はボランティア活動の意義やメリットなどに理解を深めていた。

(藤田有美)

### 敦賀看護大 県がセミナー

## 50人 気軽に話し合い

2016年調査では、ボランティア活動を過去1年間に経験した県民の割合は32%で全国9位だったが、15~24歳の若者に限ってみると19%で同世代だけが全国平均以下となった。県は若年層の社会貢献活動への参加を促そうと本年度、県内大学と協力しセミナーを開いている。嶺南では今回が初。

欧米ではランチを取りながら気軽に話し合うセミナーを、ランチを入れる茶色の紙袋にちなみブラウンバックセミナーと呼んでいるという。

コンサルティング業のリンクメーカー(あわら市)の大連達揮社長(31)を講師に招いた。大連さんは、ボランティアで得た人脈や経験が、事業を立ち上げてから役に立っ

たと話し、「明確な目的が決まっていない状態でボランティアに取り組んだとしても、さまざまな経験を積んだり人脈を広げたりできる」と話した。

セミナー中に学生から多くの質問を寄せてもらおうと、ネットを介して質問やコメントを募集。学生は配られたブラウンバックに入った昼食やお弁当を食べながら、スマートフォンを操作し質問を投げ掛けていた。

参加した杉坂弘美さん(2年)は「ボランティアは誰かのために行うものだと思っていたけれど、自分のためにもなることが分かった。友達と一緒に申し込んでみようと思う」と話していた。

福井新聞・朝刊

2018年11月1日(木)

# 入学生減少 閉校も

山陰両県の准看護学校6校で入学生が減少している。米子看護高等専修学校(米子市久米町)は2019年度を最後に閉校を決め、18年度の入学生が定員の半数に満たなかった大田准看護学校(大田市大田町)は3日に開校以来初のオープンキャンパスを開き、入学生確保に努める。看護の高度化が進み、看護師養成機関の開設が相次ぐ一方、医療現場で准看護師へのニーズが低下しているのが背景にある。

(錦織拓郎)

## 両県の准看護学校6校

降の募集を停止し、閉校もやむを得ない」と危機感を持つ。

他校の18年度入学生も、鳥取看護高等専修学校(同40人)▽倉吉看護高等専修学校(同30人)28人▽松江看護高等専修学校(同35人)21人▽浜田准看護学校(同30人)14人と、いずれも定員割れしている。志望者の減少は、医療現場での准看護師減に直結する。16年度の准看護師数は島根が3078人、鳥取が2285人で、10年前と比

年度の看護師数は島根が8332人、鳥取が6752人で、10年前から3割以上増えた。

## 位置付け認識に違い

看護協会と医師会

日本看護協会(東京都)が看護職の高度化を唱え、准看護師に看護師資格の取得を促すのに対し、日本医師会(同)は人材確保や看護の「裾野」の拡大などを理由に、准看護師養成の継続を求めており、位置付けに違いがある。

島根、鳥取の両県看護協会などによると、准看護師制度は、戦後の病院増設で看護師の需要が増す中、看護師の補助役養成に向けて創設。両者には給与水準などに差がある。

医療が高度化する中、全国的にも過去20年で准看護学校への入学者数は激減。より高い水準の看護を实践するために日本看護協会が

医療を支える准看護師と看護師の対照的な推移。大田准看護学校がある大田市の医療拠点の市立病院でも、より専門性の高い人材が必要として、過去約20年にわたって准看護師を採用していないという。

県看護協会の秦美恵子会長は、複雑化する医療・看護の現場では看護師資格が基本と指摘し、現状を過渡期とみている。

一方で、医師会側は、診療所や福祉施設などで、准看護師へのニーズは一定程度あると主張。実際、大田市でグループホームなどを展開し、准看護師5人を採用している「百年くらぶ」の高橋泰子社長は「戦力として大切な存在」と評価し、同市内の診療所の医師も「准看護師という『選択肢』はあってしかるべきだ」と強調する。

鳥取県福祉保健部の藤井秀樹部長は「医療に関わる人材の在り方は、今後の需

## ニーズ低下 各校定員割れ

山陰両県の准看護学校は募集を停止。19年度を最後に鳥取、倉吉、米子、松江、大田、浜田各市にあり、各地域の医師会が運営する。このうち1952年設立

18年度の入学生は9人。1966年設立の大田准看護学校(同25人)の20

運営する大田市医師会はその米子看護高等専修学校(定員35人)は、2018年度の入学生12人を最後に

べて1割近く減っている。一方で、医療や看護の高度化が進む現場のニーズに

11年に松江総合医療専門学校(松江市)が看護学科を新設。12年には島根県立大出雲キャンパス(出雲市)

## 静岡医療コミュニケーション研究会

# 「患者のため」活動20年

### 「模擬患者」派遣

患者と医療者の相互理解を深めるため、医療者のコミュニケーション能力向上を目指して活動する市民グループ「静岡医療コミュニケーション研究会（SMC）」（静岡市葵区）が発足20年を迎えた。「模擬患者」を研修会などへ派遣し、特定の場面を想定してコミュニケーションを図る練習をする。活動が続けられたのは「患者のために」との強い思いからだ。

10月、同市清水区内で清水薬剤師会の研修会に模倣患者を派遣した。50歳女性が母の薬を受け取りに薬局を訪れる場面設定は事前に周知し、女性が自身の健康相談をすることは伝えられていない。模倣患者とアドリブでやりとりする中に、日頃の対応が表れる。ロールプレイを終えた後、模倣患者を務めた森田みつ子さん（60）は気持ちが変わったかを伝えた。「医療者の考え方が振り返ってほしい」と呼

## 医療者とのずれ解消目指す

SMC 静岡メディカルコミュニケーションの略。医師や看護師、薬剤師のほか、介護職や事務職、主婦ら約20人で構成する。厚生省（当時）の事業として、静岡市保健所を事務局にボランティア募って設立された。同様のグループは全国に約200あるという。

「掛けた。SMCは依頼者の要望に合った設定を考え、コミュニケーションの練習になるようシナリオを作り、発言や表情の演技を磨く。模倣患者は性格や家族構成、仕事内容、既往歴など細かな設定に沿って演じる難しさがある。発足当初は医師、看護

准看護師と看護師 准看護師資格は2年間学校に通い、都道府県知事試験を受けて知事免許を取得する。看護師資格を得るには高校

卒業後、3〜4年制の看護学校、大学などに通い、厚生労働省の国家試験に合格することが条件。准看護師は業務の際に医師、看護師の指示が必要になる。

の3年制の短大部看護学科が4年制の看護系学部に移行し、15年には鳥取看護大（倉吉市）と鳥取市医療看護専門学校（鳥取市）が開学した。こうした状況を受け、16

認定する「専門看護師」や「認定看護師」の志望者が増える傾向にある。こうした流れを受け、神奈川県では、県の意向で近年、准看護師養成学校は入学生募集を原則中止。鳥根

給なども踏まえ、関係機関で慎重に協議をしていくべき」と話す。（錦織拓郎）

山陰中央新報・朝刊  
2018年11月2日（金）

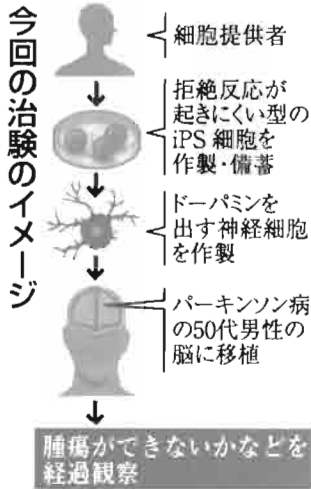
静岡新聞・夕刊  
2018年11月6日（火）

# 京大、パーキンソン病患者に

# iPS、脳に移植

世界初

京都大学医学部付属病院は9日、iPS細胞（人工多能性幹細胞）から作った神経細胞をパーキンソン病の患者の脳に移植する手術の1例目を実施したと発表した。iPS細胞を使った再生医療でパーキンソン病患者の脳に移植が行われるのは世界で初めてで、厳密な検証が必要な治験の枠組みで保険適用を目指す。手術自体に特に問題はなく、患者の経過は現在、良好という。



## 治験安全性確認へ

今回の治験のイメージ

## 冷静に推移見極めを

再生医療以外のアプローチの開発も必要であることに変わりはない。ほかの治療法と合わせ、的確に意義を見極める必要がある。パーキンソン病は、異常タンパク質の蓄積による神経細胞の減少が原因と

手術は、京大 iPS 細胞研究所の高橋淳教授や京大病院の高橋良輔脳神経内科長らのチームが先月、50代男性に同病院で実施した。拒絶反応を起こしにくいタイプのドナーから作製した iPS 細胞をドーパミン神経細胞に変化させ、患者の左の脳に約240万個を

注入。今後、免疫抑制剤を投与して拒絶反応を抑えながら半年経過を観察し、細胞のがん化の有無などを慎重に評価する。安全性や効果が確認できれば右の脳にも移植し、さらに2年かけて見極める。計7症例で治験を行う計画で、2例目以降は1度の手術で

(山田修裕)

左右両方の脳に移植する方針。パーキンソン病は脳の黒質という部分で神経伝達物質ドーパミンを出す細胞に異常なタンパク質が蓄積、神経細胞が失われて発症する。国の指定難病で、根本的な治療法は見つかっていない。この日、京都市左京区の京大であった会見で、治験責任医師の高橋良輔脳神経内科長は「iPS細胞ではがん化の懸念がある。万一がん化してはいけないので、十分な画像評価を中心に移植の経過を追っていきたい」と話した。

また、移植した神経細胞ががん化したり、ドーパミンが出過ぎて不随意運動を引き起こしたりするなど、副作用の可能性も見極めなければならない。

京都大 iPS 細胞研究所の高橋淳教授は会見で「今回の治験で『審判』が下ることになる。厳密な気持ちだ」と話した。パーキンソン病の患者は国内で16万人以上に達する。苦しんでいる患者が多いからこそ、過剰な期待を寄せず冷静に結果を待ちたい。

(広瀬一隆)

京都新聞・朝刊  
2018年11月10日(土)



# 札医大の再生医療承認

## 厚労省部会 脊髄損傷で世界初

札幌医科大学と医療機器・医薬品製造のニプロ（大阪市）は、傷ついた脊髄の神経を再生させる再生医療製品「ステミラック」を開発し、厚生労働省の薬事食品衛生審議会部会が21日、条件付きで販売を承認する意見をまとめた。年内に正式承認される見通しで、その後、公的医療保険の適用対象となる。厚労省などによると、脊髄損傷の再生医療製品が承認されるのは世界で初めて。

（酒井聡平、編集委員 岩本進）

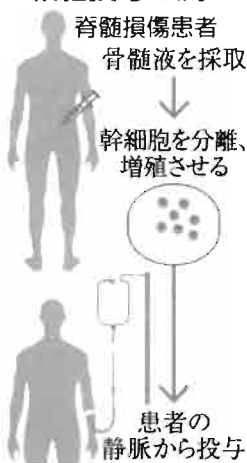
ステミラックは患者本人の腰の骨に針を刺して骨髄液を取り、それに含まれる間葉系幹細胞を大量に培養した製品。腕の静脈への点滴で投与する。間葉系幹細胞は損傷部分に自然に集まってタンパク質を分泌し、

弱った神経を改善させる特性がある。臨床試験（治験）では患者13人に投与し、12人が一定程度改善した。頸椎を傷めて首から下が動かない人に運動機能や感覚が改善した例などがあり、部会はま

ひなどの機能障害改善に「有効性が期待される」と判断した。脊髄損傷の再生医療を巡っては、慶応大が人工多能性幹細胞（iPS細胞）を使った臨床試験を計画して

した他人の細胞から作られた神経幹細胞を使用したり、細胞を損傷部に直接移植する点などが札医大の研究とは異なる。実用化に向けてニプロは、2016年に札医大の隣接地に開発拠点施設を開

細胞投与の流れ



き、今年6月に審議会に承認を申請した。優れた新薬などを世界に先駆けて実用化する厚労省の新制度の対象に選ばれ、審査が短縮化。通常は1〜2年かかるが半年での承認に結び付いた。今回の承認で保険が適用される方向となった。製品の安全性は確認されたが、有効性が推定の段階のため、7年間で有効性を証明するという条件付きの承認となった。

厚労省などによると、日本では1年間で5千人が脊髄損傷を負い、後遺症などを抱える患者は10万人に上る。1990年代から研究の中心を担う札医大の本望修教授は北海道新聞の取材に「一日も早く患者さんのもとに届けられることを願っている」と話した。札医大は同じ治験薬で脳梗塞の臨床試験も行っている。

医学史上、画期的

日本脊髄障害医学会理事長で秋田大学大学院教授（整形外科）の島田洋一さん（63）は「札医大医学部卒の話。従来の脊髄損傷の治療は手術やリハビリテーションにより、残っている機能を生かす治療法だ。今回の再生医療の治療薬は、初めて損傷した脊髄そのものを治す治療法で医学史上、画期的と言える。脊髄損傷で確実な効果が得られる再生医療の薬は世界で初めてだ。脊髄損傷に限らず今後、脳卒中や認知症などの治療に応用できる技術だ。それが日本の北海道から生まれたのは大きなニュースだ。」

北海道新聞・朝刊  
2018年11月22日（木）

# 性適合手術保険適用進まず

## ホルモン投与で対象外に

心と体の性が一致し 必要のため、手術が「混ざった。このケースは早期に実施できる。一方、渡航は心身への負担が予想され、体の不調が判明しても再受診しづらいリスクが指摘されている。

公的医療保険の適用が認められたにもかかわらず、性器の除去と形成をする手術については、保険適用の事例が半年で1件にとどまる

ことが14日、GID学会認定病院への取材で分かった。

ほとんどの患者は保険が適用されないホルモン製剤投与の治療も

性適合手術の公的医療保険適用の流れ

性同一性障害と診断

ホルモンの製剤投与

性適合手術

○保険適用

×保険適用されず

各病院への取材によ

と4〜10月中旬、性

器に関する手術は計28

度。国内の認定病院は

# 慢性閉塞性肺疾患 はり治療に有効性

会津医療  
センター 鈴木准教授ら発表

福島医大会津医療センタ

ー漢方医学講座の鈴木雅

雄鍼灸学・呼吸器学准教

授(43)らの研究グループ

は12日、たばこが主な原

因とされる慢性閉塞性肺

疾患(COPD)による

栄養障害に、はり治療が

有効であるとの研究結果

を発表した。研究論文が10

月24日に英国科学誌「BM

C Complement

ary and Alternative Medicine」に掲載された。

研究グループは鈴木准教

福島民友・朝刊  
2018年11月13日(火)

高知新聞・タリ  
2018年11月14日(水)

# 腸内細菌整えて体調改善を

食生活を通じて腸内細菌のバランスを整え、便秘や下痢などを改善しようとする取り組みが医療機関で始まっている。腸内細菌の状態を調べた上で、医師や管理栄養士らが栄養指導などをしており、専門外来を設ける病院も。まだ不明な点も多いが、さまざまな疾患との関連が指摘されており、臨床現場での研究も進められている。

(山本真嗣)

「腸内細菌を整えると、セロトニンというホルモンが出てリラックスできる。無理のない範囲で指導内容を続けてください」

愛知県一宮市の山下病院で腸内細菌外来を担当する消化器内科医長の泉千明医師(三)は、経過観察で来院した女性(五)に話し掛けた。

女性は以前から排便が不規則でおなか張り、体重も高止まりで悩んでいた。

六月に同外来で腸内細菌を調べると、通常人間の腸に多く生息し、免疫にかかわるとされる細菌のグループがほとんどいないことが判明。太りやすい体質と関係の深い細菌の比率が高いことも分かった。

## 医療機関が取り組み

食生活では、免疫関連の細菌のエサになる野菜が少なく、ヨーグルトやキムチなどの発酵食品と野菜をこるよう指導したところ症状は改善。女性は切り干し大根やゆでた野菜を作り置きして毎日食べているといい、「すこやかに」喜ぶ。

消化器内科医の服部昌志理事長(五)によると、腸には免疫細胞の七割が集中し、腸内細菌が人間の健康維持に大きく関わっている。「善玉菌」が二割、「悪玉菌」が一割、状況次第で変わる「日和見菌」が

七割ほどとされ、このバランスが崩れると、体調不良や疾患につながるという。

腸内細菌外来は今年一月に開設。おなかの調子が悪いが、従来の治療や検査では効果が十分なかったり、原因が不明だったりする人を主な対象に、便に含まれる腸内細菌の構成を調べ、医師と管理栄養士が食生活や運動の習慣付けなどを指導する。

検査は腸内細菌の解析を専門とするベンチャー会社「サイキンソー」(東京)が実施。結果は大きく五つに分けた細菌のグループの比率とビフィズス菌、乳酸菌など主な細菌の割合、多様性や太りやすさなどを示す。栄養指導では、ビフィズス菌や納豆菌といった微生物を含む発酵食品と、オ

腸内細菌 腸内に生息する細菌で、数百種類500兆個以上に上るとされる。腸内にびっしりと生息している様相から花畑に例え「腸内フローラ」と呼ばれている。がんや肥満、糖尿病、アレルギー、骨粗しょう症、うつなどさまざまな疾患と関わりがある可能性が指摘されており、研究が進められている。

している。

浜松市で、大腸や肛門を専門とする松田病院は二〇一六年から毎週木曜日に「腸内フローラ相談室」を開設。腸内細菌の検査や食事などの指導のほか、検査を活用して病状と腸内細菌との関連を調べる臨床研究にも取り組んでいる。

五月には、原因不明の下痢や便秘を繰り返す「過敏性腸症候群」の患者と健康な人計約百人を対象に腸内細菌の検査を実施。現在、結果を集計し分析している。

担当する川上和彦副院長(六)は「腸内細菌の状況がわかれば、病気の早期発見や治療、予防につながる可能性がある。今後、潰瘍性大腸炎やクローン病、がんなどとの関連も調べていきたい」と話す。

サイキンソーによると、十一月現在、消化器系を中心に全国の約二百三十の医療機関が同社の検査を使用

## 検査で状態解析 食事指導や臨床研究

中日新聞・朝刊

2018年11月27日(火)



## 別府リハビリテーションセンター

# 熱中症予防活動で 2度目の最優秀賞

別府市鶴見の社会福祉法人農協共済別府リハビリテーションセンターは、優れた熱中症予防の啓発活動を表彰する「ひと涼みアワード2018」（10月25日・東京都）の職場啓発部門で最優秀賞を受賞した。同賞を受けるのは2014年以来、2回目。

アワードは、環境省と地方自治体、企業などが官民一体で熱中症による死者ゼロを目指す、予防の声掛けの輪を広げるプロジェクトの一環。賛同会員が実施した啓発活動を審査・表彰する取り組みで、12年から毎年開いている。

今年は官民連携部門、企画・アイデア部門、外国人おもてなし部門など、8部門に全国から657件の応募があり、最優秀賞は22団体が選ばれた。

別府リハでは、昨年、職員1人に熱中症が疑われる症状

が出た入浴介助時の対策を強化した。通所リハビリテーション「ふれあい」と「みょうばん」で、職員の服装を見直して吸水性に優れたシャツを着用し、冷却タオルを首に巻くように工夫。浴室で水分や塩分補給ができるようウォータークーラーや塩分タブレットを置き、大型の扇風機を設置するなどした。

センター全体の取り組みとして4月以降、暑さ指数（WBGT）の予測値を各職員に

メールで配信して注意を喚起。各部署にWBGT測定

## 職場環境を改善

職員の服装見直し  
浴室に大型扇風機

器を設置し、ポスター掲示などの啓発活動をした。アンケートを取って職場環境の実態を把握した上で、改善にも取り組んだ。本年度は熱中症の職員は出ていないという。

（八坂啓佐）

佐久総合病院内 3日から

## ペペロンチーノ風そば いかが

県厚生連佐久総合病院本院（佐久市臼田）内にあるレストラン「白樺」で12月3日、地元産ソバで作った「きのこたっぷり そばのペペロンチーノ風」の提供が始まる。同病院内の「日本農村医学研究所」が健康食普及などのため2013年から始めた「長寿の里『佐久』プロジェクト」の一環。塩分を抑えつつ、そばやキノコの風味を生かした優しい味に仕上げた。

レストランと同研究所でレシピを考案。パプリカやピーマンを色鮮やかに盛り付け、抑えた塩分の代わりに和風だしでうま味を出している。豆腐サラダや果物も付いており、厚生労働省が目標とする成人の1日の野菜摂取量の7割に当たる約250gを食べられるという。

1食1000円（税別）。同研究所は「レストランで食べたことをきっかけに家庭でも作り、健康な食事につなげてほしい」と話している。問い合わせは「白樺」（☎0267・82・3618）へ。

1食1000円（税別）。同研究所は「レストランで食べたことをきっかけに家庭でも作り、健康な食事につなげてほしい」と話している。問い合わせは「白樺」（☎0267・82・3618）へ。

促そうと、  
（下重敏子  
春日部中央  
青色に塗装  
保坂直人）

# 青色は専用駐車場

大分合同新聞・朝刊  
2018年11月5日（月）



# 提携医療機関 タッチで検索

地域医療連携の促進や、本県の短命県返上に役立ててもらおうと、複合専門商社「コセキ」（本社・仙台市）と総合広告代理業「表示灯」（同・東京都、名古屋市）が共同で設置。スポンサーの広告収入で運用する。

同院と提携している市内外の146医療機関を診療科ごとに検索し、退院時などに自宅近くの医療機関の場所を把握しておくことができる。インフルエンザ予防など病院からの情報提供も随時行う。電子看板と合わせて、大型のフロア案内図や周辺地図も設けた。

同日行われたオープンングセレモニー後、小野寺晃彦市長は「より利用しやすい病院になるよう、今後も工夫していきたい」と語った。

東奥日報・朝刊  
2018年11月27日（火）

## 青森市民病院

### 大型電子看板を設置

提携医療機関の情報やバス時刻などを表示するタッチパネル式の電子看板が26日、青森市民病院の正面入り口に設置された。高齢者でも見やすい55型の大型画面に、利用者が手で触れて操作できる。電子看板は交通機関や自治体への設置が進んでいるが、医療機関へは全国初という。

（古川路子）

病院や公共施設、店舗駐車場などで、施設入り口近くに設置されている障害者用駐車場。同支部によると、送迎な

障害者用駐車場への理解を全国脊髄損傷者連合会県支部（支部長）は、春日部市緑町の総合病院駐車場の専用区画をするイベントを行った。（

どで待機する車両が障害者用駐車場に駐車するなど、不適切な使用が見受けられるという。こうしたケースでは障害者用駐車場が利用できず、車いす使用者が乗り降りできない

「青色塗装」はスペースを目立たせることで、障害者専用駐車場についての理解を促

この日は支部のメンバーや県職員、ボランティアら13人が1日ばかりで区画2台分を

埼玉新聞・朝刊  
2018年11月20日（火）

## 障害者 春日部の病院で塗装PR

す。国や県も促進しているが、青色に塗装。病院利用者に啓発グッズを手渡し、障害者用駐車場のマナーアップを呼び掛けた。

吹田、摂津両市にまたがるJR岸辺駅前に、両市が医療拠点などを集積させる「北大阪健康医療都市（健都）」で、最初の中核施設となる複合施設が17日、オープンした。全国でも珍しい24時間対応で無休の調剤薬局や、内科、歯科、小児科など各科のクリニックが入っている。健都は、吹田市北部にある国立循環器病研究センター（国循）が来年7月に移転すると、本格的に動き出す。

## 健都 中核施設が開業

### 吹田 24時間薬局やホテル

た。

この日は、駅と複合施設をつなぐデッキ（高架通路）も開通。デッキ上で記念式典が行われ、吹田市の後藤圭二市長は「一連のまちづくりはきょうがキックオフ。健康寿命を延伸できるまちにしたい」と述べた。

また、12月1日に現在の吹田市片山町から岸辺駅前に移転する市立吹田市民病院建物の内覧会も行われた。

健都は国循、吹田市民病院、VIERRA岸辺健都が中核となるまちづくりで、医療・健康関連の企業や研究機関の誘致も目指している。

複合施設は9階建ての「VIERRA岸辺健都」（吹田市岸部新町）で、6～9階が「カンデオホテルズ大阪岸辺」（111室）で、ほかにスーパーやカフェ、健康診断ができる健康管理センター、デイサービス、フィットネスクラブなど30テナントで構成。クリニックの診療は19日から。JR西日本の敷地に、JR西日本不動産開発が開発し

産経（大阪）・朝刊  
2018年11月18日（日）

# 飲料にとろみ 自販機が登場

## 高齢者が飲みやすく 千代田の業者など開発

コーヒーや緑茶などの飲料に「とろみ」を加える機能が付いた自販機がお目見えした。飲み込む力が衰えた高齢者でも、とろみがつけば飲みやすくなるという。超高齢化社会を控え、開発業者は2021年には病院などに2万台の設置を目指すとしている。

「飲みやすい」。今月初旬、小金井市の日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック。自販機がお披露目され、とろみがついた緑茶を口にした調布市の男性(87)は話した。パーキンソン病があり、昨夏か

ら、物をうまく飲み込めなくなった。飲食物が誤って気管に入るとして起きる誤嚥性肺炎にもなり、昨年10月、腹部に小さな穴(胃ろう)をあけた。チューブで直接胃に栄養を送っていたが、そ



日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニックに置かれたとろみを加える機能付きの飲料自販機＝小金井市

## 医療機関や施設に売り込み

の後のケアで、ほぼ口から飲食できるまでに回復した。ただ、「飲み物には必ずとろみをつけている」と介護する同居の長男(55)。外出時には飲み物にとろみをつける「とろみ材」を持つていくという。

食品メーカーのニュートリー(三重県四日市市)によると、とろみ材の原料は食物繊維や糖類など。医療機関や高齢者施設では飲み物に混ぜるなどして飲みやすくする工夫をしている。一方で、こうした現場は慢性的に人手不足だ。高齢者ら一人ひとりに合わせてとろみをつけるのは、手間も

時間もかかる。担当者は「人手を必要としない方法を模索していた」。同社は自販機の管理運営などを手がけるアベックス(千代田区)と共同で、購入者がとろみの有無を選べるカップ式の飲料自販機を開発。飲む力に応じ、とろみは「薄い」「中間」「濃い」の3段階から選択できる。とろみをつけても飲料の値段は同じだ。

アベックスは今秋から、医療機関や高齢者施設に自販機の設置を売り込んでいく。担当者は「公共施設などにも置いてもらえないか検討している」と話す。

国などによると、人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)は17年10月時点で27・7%。推計では36年に33・3%、65年には38・4%に達し、医療や介護のニーズ増大も見込まれる。

多摩クリニック院長で日本歯科大学の菊谷武教授によると、飲料の種類や温度によっても、とろみがつく時間などは異なる。好みや飲む力も異なるため、対応するスタッフの労力は大きい。自販機ではとろみ材は自動で調整されるため、人手がいらなくなり、安全性も高まるという。「利用者も自分で好きな時に好きな飲料を選べる。飲む楽しみが広がる」と話している。

(河井健)



とろみがついた飲料を飲む胃ろうの男性



とろみのついたコーヒー。あんかけのような食感だ

朝 日(東京)・朝刊

2018年11月27日(火)

クルーズ客も受診  
昨年10月に開院した西インター内科・透析クリニック(金沢市高島2丁目)は、旅行透析専用の個室を1室設けた。利用は昨年10月、今年3月の半年間で計4人だったが、7月と8月はそれぞれ3人、9月は6人と増加し、10月は予約を含め最多の9人に上った。

金沢市内の医療機関で、遠方の患者に人工透析を施す「旅行透析」の受け入れが増えている。北陸新幹線開業で観光客が急増する中、全国的にも珍しい専用の個室を備えたクリニックをはじめ、昼間を有効に使えるよう夜間受け付けを行う動きも見られる。透析患者は旅先でも「命綱」である通院先の確保が欠かせず、医療のモチベーションとして、今後は東京五輪に向けて増加する訪日外国人の受け入れも進むとみられる。

# 金沢の医療機関 旅行透析 広がる

人工透析 慢性腎臓病が悪化した患者の血液から老廃物を除去する治療。1回3〜5時間ほど、週2〜3回の通院が必要で、旅行や出張もままならないなど体への負担が大きい。日本透析医学会によると、国内の人口透析患者は2016年末時点で32万9千人。厚生労働省は今年、透析患者を減らすための計画をまとめ、新規の患者を現状の年3万9千人から3万5千人以下に減らす数値目標を盛り込んだ。

ホームページで英語と中国語でも告知し、先月には台湾人の60代男性が現地の患者組織の仲介で訪れた。月・水・金曜は夜間の透析を受け付けており、愛知県

## 新幹線開業で増加

海外の患者にも知ってもらいたい」と受け入れ拡大を模索する。

から出張で訪れて利用した自営業男性(63)は「積極的に旅行透析を受け入れてくれるのは大変助かる」と話した。

透析患者らで組織する全国腎臓病協議会(東京)によると、人工透析を実施する医療機関は、定期的に通院する近隣の患者が多い。通院が不定期な旅行透析のためにベッドや器材を確保

スもある。金沢に寄港したクルーズ船の乗客も足を運ぶという。

昨年10月に開院したマックス内科・透析クリニック(金沢市直江東1丁目)は、最新の機器を備えて旅行透析を実施する。昨年訪れたインドネシアの患者が12月に再訪する予定となっており、中川卓院長は「世界一といわれる日本の透析を、

北國新聞・朝刊

2018年11月11日(日)

## 東山・京都第一赤十字病院

# 「ふるさと企業大賞」受賞

京都市東山区の京都第一赤十字病院がこのほど、地域振興に貢献する民間事業者を表彰する「ふるさと企業大賞」を受賞した。市内事業者の受賞は初めて。

ふるさと企業大賞は、都道府県や市町村が長期の無利子資金を融資する「ふるさと融資」を活用し、地域の活性化につながる活動をする企業や団体に、融資の事務を行う地域総合整備財団から贈られる。京都第一赤十字病院は1999年度に10億円の融資を受



ふるさと企業大賞を受賞した京都第一赤十字病院

## 防災・雇用で地域振興に貢献

市内初

け、病棟の新築工事を行った。現在は救急救命センターや総合周産期母子医療センターなどを備える。

受賞理由は、全国屈指の内視鏡によるがん治療や、基幹災害拠点病院として災害派遣医療チーム（DMAT）を被災地に派遣したり、救急救命士実習生を受け入れたりして地域防災力を支えていること、1500人以上いる職員のうち約72%が市内在住者で、地域の安定雇用に貢献している点が評価された。

池田栄人院長（64）は「認められうれしい。これからも『最後のとりで』の役割を果たし、府南部で専門性の高い病院の中心になりたい」と話した。（加藤華江）

## 分娩再開・医師の通勤負担軽減 実現

# 海部の医療充実に尽力

きょう記念講演

海部郡内の医療環境の充実を目指している住民グループ「地域医療を守る会」が設立10周年を迎えた。産婦人科医不足の窮状を県などに訴え、県立海部病院（牟岐町）での分娩（ぶんべん）を再開させたほか、特急列車のダイヤ改正をJR四国に要望し、医師の通勤にかかる負担軽減を図るなどしてきた。守る会のメンバーは「住民が声を上げ、少しずつ医療環境が良くなった」と手応えを感じている。

## 地元住民団体「守る会」設立10年

# 常勤医の増加要望へ

守る会は、海部病院が2007～08年に休止した土曜の救急患者受け入れや分娩の再開を求め、牟岐町民を中心とする約20人で08年10月に結成した。

地方の医師不足や医療環境の悪化に頭を痛める地域の実情を、寸劇にして各地で披露。郡内人口の約半数に当たる1万2457人分の署名をJR四国に提出し、医師が通勤時間帯に特急列車を利用できるようダイヤ改正を求めた。こうした活動の結果、10年に分娩の再開とダイヤ改正、11年に土曜の救急患者受け入れが実現した。

住民と医療関係者の橋渡し役としても活動する。医療環境を考えるシンポジウムを開いたり、海部病院の医師に感謝の気持ちを込め

てチョコレートを贈ったりしている。今後は、救急搬送時間の短縮が期待される阿南安芸自動車道・海部道路（牟岐町内妻・高知県境）の早期着工や、常勤医の増加などを国、県に要望していく方針だ。守る会のメンバーは約3千人に増えており、石本知恵子副会長（68）は「これからも地域の声を発信したい」と話す。

23日午後1時半から設立10周年記念講演会が海部病院であり、病院の医師が禁煙のこつや関節症などについて話す。守る会の活動報告もある。

（沼岡幸宏）

京都新聞・朝刊  
2018年11月14日（水）

徳島新聞・朝刊  
2018年11月23日（金）



## 負担減で医療充実図る

むつ市のむつ総合病院は1日から、診療応援で派遣される弘前大学医学部付属病院(弘前市)の医師を車で送迎する実証運行を始め、6日、報道陣に運行を公開した。医師の移動負担を軽減し、医療態勢の充実を図るのが狙い。1カ月間の運行で効果や課題を検証した後、2019年度の本格運用を目指す。(工藤洋平)

# 応援医師 送迎します

## むつ病院 弘大往復の車両 実証運行

運行はむつ病院が業者に委託して実施。平日限定で同病院と弘大を1日2往復する。午後からむつ病院で業務を行う、むつ市内に前日入りして翌日午前の診療に備えるなど、医師の働き方に合わせてダイヤを設定した。

むつ病院の常勤医は53人(臨床研修医含む)で、同病院が必要とする医師数に20人足りない。応援のため、17年度は延べ1938人の医師派遣を受けており、うち7割が弘大病院から派遣されている。医師は鉄道や自家用車などで移動しているが、鉄道ダイヤの乱れによる到着遅れ、長時間移動の疲労などが課題となっていたという。

6日は、ミニバンに2人を乗せ午前8時に弘大を出発、午前11時ごろにむつ病院へ到着した。午後からの麻酔科業務のため送迎を利用した木村太医師は「車内は快適で、論文を一つ読むことができた。疲れているときは移動しながら休める」と話した。むつ病院の坂井哲博副院長は「安全に安定して移動ができれば医師の負担が減る。パフォーマンスの向上にもつながれば」と語った。

東奥日報・朝刊  
2018年11月7日(水)

## 札幌から助産師・岡野さん

# 古民家で自然なお産を

## 智頭に産院開設へ奮闘

園舎を持たない「森のようちえん」で注目され、移住者が相次ぐ鳥取県智頭町で、札幌市から1ターンの助産師の女性「森の産院」開設を目指し、奮闘している。目標は畳の上での昔ながらのお産ができる施設の開設。2年前から町内の病院の一角で妊婦らの相談業務を始め、来年に築100年の古民家に拠点を移す考えで、産婦人科医確保の課題に直面しながら、地道に活動を広げている。

助産師の女性「岡野真規代さん(66)」。開設を目指す森の産院と同様に、自然なお産ができる愛知県岡崎市の吉村医院で1999年から5年間、師長を務めた経験がある。

同医院は、体力づくりや適切な食事で協力しつつ、医療介入を最小限に抑えて妊婦を見守ることに注力。出産直後も2時間近く赤ちゃんを母親の胸の上に置いて愛着形成につなげるなど、独自のプログラムで細やかな対応をする。岡野さんは「怖い、つらい、痛いと感じるお産の在り方を変えたい」と、2004年から北海道を拠点に全国で講演し、同医院の理念を伝えてきた。

活動の中で出会ったのが、県内の森のようちえんの先駆けとなった「まるたんぼう」を智頭町で運営する西村早栄子さん(46)。町の出産環境充実を求め、活動理念が似通う西村さんから14年に産院開設を熱望され、その心意気に打たれて16年に移住した。

講演活動で知り合った兵庫県相生市出身のヨガインストラクター、三輪よし子さん(51)ら3人で16年に一般社団法人「いのちね」を設立。町の委託事業として智頭病院で相談業務に当たるほか、まき割りや森林セラピー散策など、豊かな自然環境を妊婦の心身のケアに生かしている。

ただ、産院開設に必要な産科医の確保はめどが立っておらず、帝王切開など緊急時の総合病院との連携も課題だ。クラウドファンディング型の県のふるさと納税で集めた293万円などを財源に同町中原の古民家を改修し、当面は出産以外の産前、産後ケアの拠点とする考え。岡野さんは「2〜3年後に出産できる施設を開設し、お産の選択肢を増やしたい」と意気込む。(原田准吏)

山陰中央新報・朝刊  
2018年11月19日(月)

# 離島で学ぶ地域の看護

## 鹿児島大 独自プログラム

離島やへき地で患者を支える看護師を育てようと、鹿児島大医学部が独自の教育プログラムを進めている。どのように医療を暮らしに溶け込ませ、患者が望む生活を実現するか。離島での実習を通じ、在宅ケアに生かす看護師が誕生している。

(小瀬康太郎)

「肺から、どんな音が聞こえますか」

10月上旬、鹿児島市の鹿児島大学病院の研修センター。専門家の指導を受けながら、看護師や看護学生らが患者役の人形に聴診器をあてていた。

同大医学部「島嶼・地域ナース育成センター」による教育プログラムの一コマ。医療設備や人手が足りない離島やへき地では、看護師が聴診器を使いこなす診断が欠かせない。

プログラムは4年前に始まり、今年度が最終年度。参加者は、保健学科看護学専攻の学生や現役の看護師ら約70人で、これまでに13人が修了した。

なく、患者が求める医療や暮らしを実現できるようにカリキュラムが組まれている。

例えば、1年目に沖永良部島である4日間の実習では、参加者は島の飲み会に参加し、地縁血縁が強い生活環境を肌で感じる。島民の自宅を訪れ、話を聞く。地域で暮らす「生活者」として患者に接する能力を養うためだ。

島やへき地の訪問看護ステーションに数日間滞在する実務研修は、年2回程度ある。食習慣や人間関係のあり方に対する価値観の違いを学ぶ「文化看護論」や、医療機関やヘルパーと連携の仕方を学ぶ科目もある。働きながら学ぶ現役の看護師たちはeラーニングが中心となる。



方言を使うのは本音で話しやすくなると感じるからだ。

永井さんは奄美大島の出身。現役の看護師として在宅ケアのあり方をさらに学ぼうとプログラムに参加。実習を通し、生まれ育った島の文化が看護の現場に生かされると気づいた。

「島唄」もその一つ。認知症の利用者でも、口ずさんだりスマホで流したりすると、手足が自然に動き出すことがある。支え合う島の文化も生かそうと、利用者と知り合いのヘルパーや近所の人と積極的に関わり合い、情報を共有する。「離島は不便なことも多いが独自の文化や伝統、人のつ

## 「自宅で最期まで」支える

同じ奄美市の看護師、宮田智子さん(43)は今年5月、看護師が常駐する療育施設「キッズケアホームにこびあ」を島に初めて設立した。病気の子らを世話する一方で、育児にかかりつきの親を少しの時間、解放してあげたいという思いからだ。

プログラムで学んだ保育士や言語聴覚士らとの連携が役立っているという。「医療サービスが必要な子供を抱える家族が、少しでも島で安心して暮らせるように手助けをしたい」と宮田さんは話す。

## 長野・山形でも養成

鹿児島県は人口10万人あたりの看護師数は全国2位と多いが、地域の偏在が顕著だ。2016年時点で鹿児島市は約16000人の一方で、へき地や26ある有人離島ではその半数に満たない場所も少なくない。

方法などを身につける。高齢化や人口減少が続く山形県の県立保健医療大では、県内の小規模病院などと連携し、地域特有の健康問題にも対処できる看護師の養成に力を入れている。

鹿児島大の取り組みは、文部科学省が14年に始めた「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の一事業で、同様に、それぞれの地域に貢献する看護師の養成を目指す大学が他に四つある。

在宅で治療や看護を受けたい。10月下旬、宮田さんは心臓疾患などで歩行も会話もできない男児(5)を訪れ、歯を磨いたり顔を拭いてあげたりした後、施設で数時間預かった。母親はその間、買い物など自由に過ごすことができた。

「地域での暮らしを最期まで支える人材養成」と名づけられたこのプログラムは、終末期の在宅ケアにも対応できることが目標だ。技術だけで

「熱測ってみよういー」10月下旬の奄美市名瀬。看護師の永井美紀さん(43)が方々を交え、自宅ベッドで寝たきりの女性(77)を訪問した。井さん。

ながりを生かした在宅医療や看護ができる。病院ではなく住み慣れた場所で生活したいと考える人を支えたい」と永井さん。

がら生活する「在宅療養」に力を入れる信州大では、現役の看護師同士のグループワークで、がんや難病の患者らが病院から在宅へと移行できる

「るだろう」と話す。

朝 日(福岡)・夕刊  
2018年11月10日(土)

# 単身高齢者 1割を突破

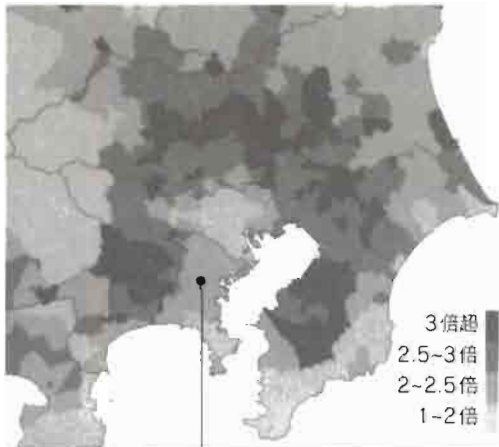
一人暮らしの高齢者が大都市で急増している。日本経済新聞が国勢調査を分析したところ、三大都市圏(1都2府5県)は2000年以降の15年間で2・1倍の289万人に達し、15年に初めて世帯全体の1割を突破した。単身高齢者は介護や生活保護が必要な状態に陥りやすい。社会保障の財政運営が厳しくなる懸念が強まり、在宅を軸に自立した生活を支える「地域包括ケア(きょううのかことば)システム」の構築が急務となる。

最新の15年国勢調査によると、65歳以上の単身者は00年比9割増の593万人。長寿・未婚化の

## 三大都市圏、財政圧迫の懸念 在宅ケア シフト急務

漂流する  
社会保障  
NIKKEI Investigation

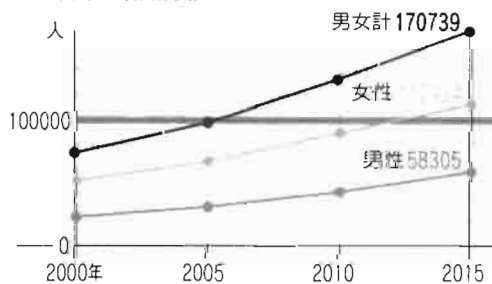
多くの郊外都市では3倍超に  
(2000~15年の単身高齢世帯の増加倍率)



神奈川県  
横浜市

15年間の増加倍率 **2.3倍**  
2015年の単身高齢者 **170,739人**

15年間の増加推移



〔次ページにつづく〕

大の小塩隆士教授は「単身高齢世帯の1割超えは危険な兆候」と訴える。単身高齢者は低年金が多くて生活保護の対象になりやすく、影響は社会保険にとどまらないからだ。「対象は少数と想定

影響で00年時点の予測より5年ほど早い勢いで増え、一般世帯に占める割合は11・1%に達した。日経新聞は単身高齢者の動向を探るため、全国1741市区町村のデータを独自に分析した。浮かんできたのは高齢化が先行した地方より、大都

市での増え方が深刻になっている実態だ。要介護2〜3倍15年間で単身高齢者が2倍以上に増えた自治体は4割弱。三大都市圏を構成する関東1都3県、近畿2府1県、愛知県に集中していた。団塊世代

単身高齢者の17年の要介護認定率は36%で、同居人がいる場合の2倍強だ。介護サービス利用率も8割と高く、18・20年度の介護保険料は月8千円弱で1千円以上高くなった。横浜市も認定率に3倍近い開きがあった。公共政策に詳しい一橋

が持ち家を求めた埼玉や千葉の郊外の多くが3倍強に膨らんだ。三大都市圏の単身高齢世帯比率は10・9%と4・8%上昇した。実数で最も増えたのは横浜市で、2・3倍の17万1千人となった。名古屋市は12万人に倍増し、東京23区全体は8割増の53万9千人となった。いずれも単身高齢世帯比率は1割を超えた。三大都市圏で1割を超す自治体は11倍の221市区町村となり、全体の6割を占

めた。

都市は地域で助け合う

基盤が弱く、一人暮らしを支える自治体の負担は

地方より重くなる。

顕著なのは大阪市だ。

単身高齢者は05年に1割

を超え、いまは最多の20

万人強。介護保険料は「単

身高齢者の増加が介護給

付費の上昇につながって

いる」と断言する。

単身高齢者の17年の要

介護認定率は36%で、同

居人がいる場合の2倍強

だ。介護サービス利用率

も8割と高く、18・20年

度の介護保険料は月8千

円弱で1千円以上高くな

った。横浜市も認定率に

3倍近い開きがあった。

公共政策に詳しい一橋

大の小塩隆士教授は「単

身高齢世帯の1割超えは

危険な兆候」と訴える。

単身高齢者は低年金が多

くて生活保護の対象にな

りやすく、影響は社会保

険にとどまらないから

だ。「対象は少数と想定

〔前ページよりつづ〕

した生活保護制度の財政基盤は脆弱だ」と語る。市町村決算や総務省のデータと重ねて分析すると、単身高齢者の増加は老人福祉費や生活保護費など扶助費の伸びと強い相関があり、自治体財政を圧迫していた。

大阪市は05年に財政改革を迫られ、人件費や公共投資のほか、新婚向け家賃補助や幼稚園の予算を削減した。「高齢者へ

の義務的支出は簡単に減らせず、財政の硬直化は進んでいる」（財源課）。支出に占める扶助費の割合は当時の22%から18年度は32%に増えた。

## 依然「ハコ」重視

国立社会保障・人口問題研究所によると、40年の単身高齢世帯比率は18%弱の見通し。みずほ情報総研の藤森克彦主席研究員は「単身高齢者の質が変わる」と、都市での未婚率上昇を注視する。

「配偶者や子供がいない人が増え、想定以上に介護保険の需要が高まる」だが各市の介護保険事業計画をみると、特別養老ホームなど「ハコモノ」に重きを置く事例が目立つ。大型施設はサービス効率化できるが、建設や修繕の費用負担が重い。都市部は適地も限られ、施設中心の政策は早晩行き詰まる。

千葉県柏市の豊四季台団地。単身高齢者の増加に危機感を抱いた市は14年に見回りなどのサービス付き高齢者住宅に建て替え、医療・介護施設を集約した。住民は訪問サービスを受け、入院しても再び自宅に戻る。学

重保育などで高齢者が働き、支え合う仕組みを取り入れた。埼玉県和光市は在宅型の介護予防や地域交流に注力し、要介護認定率を引き下げた。ただ、こうした成功例は少ない。国は新たな定期巡回事業を介護保険に導入するなどして地域包括ケアを促すが、使い勝手が悪く、浸透しない。

介護を社会で支えるために00年に創設した介護保険。負担軽減を狙い給付ルール改定を繰り返す

が、効果は薄く、むしろ利用者の実態からかけ離れていった。国の推計では40年度の介護分野の社会保障費は18年度比2・4倍の26兆円に膨らむ。国や自治体は単身高齢者の実態と向き合った地域包括ケアの仕組みを築かなければ、社会保障制度は漂流したまま持続性を失ってしまう。

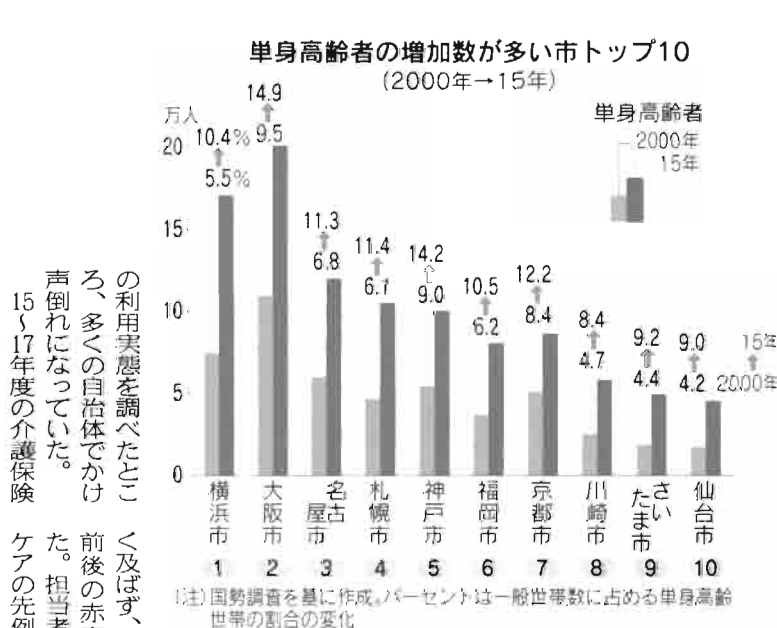
（前村聡、藤川衛、上林由宇太）

日本経済新聞・朝刊  
2018年11月26日（月）

# 現場

一人暮らしの高齢者が急増する中、在宅の介護や家事援助を通じて自立を支える「地域包括ケアシステム」が欠かせない。だが、横浜市など単身高齢者が急増している10市の主な生活密着型サービスを調べると、大半で利用者数が計画比4〜8割台にとどまっていた。人手不足や採算性の低さから事業者が利用者を増やせない実態や、制度が抱える課題が浮かんできた。

「6年間で1億円以上の赤字が出てしまった」。横浜市で介護施設を営む男性はこう語る。手がけていたのは通い、訪問介護、短期宿泊を組み合わせる「小規模多機能型居宅介護（小多機）」。



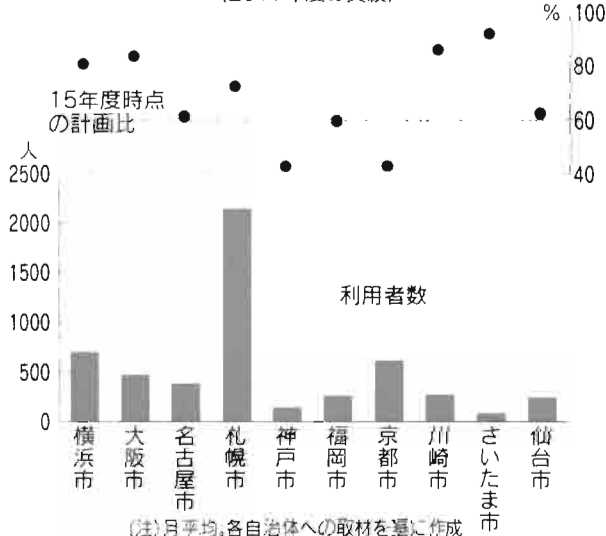
の利用実態を調べたところ、多くの自治体で介護保険の先例をつくるため

く及ばず、毎年4千万円前後の赤字をたれ流した。担当者は「地域包括ケアの先例をつくるため

は、ケアマネジャーを利用先の人材に変更する必要がある。『慣れ親しんだケアマネと関係が切れ

ある自治体の介護保険担当者も「国、事業者、利用者のそれぞれの理想と現実にギャップがありす

## 定期巡回の訪問看護・介護サービスの実績は計画を下回る (2017年度の実績)





# 「地域密着」まわらぬ

## 漂流する 社会保障 NIKKEI Investigation

みの運営に転換した。小多機は2006年に介護保険制度に導入された24時間対応サービス。あらかじめ予定を確定する通所介護や訪問介護と違い、自らの都合で柔軟に組み合わせられる。利用頻度を問わず定額で、保険者と利用者の双方に利点があり「在宅ケアの切り札」といわれた。だが実態は事業者の撤退が相次ぎ、利用者も伸びない。横浜市は10月までに累計172カ所の事業者を指定したが、うち12カ所が撤退。休止状態の事業者もある。市は施設整備に最大3200万円の補助金を出す。一定期間を過ぎれば返還義務はなくなる。公費の一部はムタに終わった。国は12年にヘルパーや看護師が利用者宅を定期巡回するほか、いつでも呼び出しに応じる「定期

## 在宅利用者、計画の4～8割台

## 介護制度設計 柔軟さ欠く

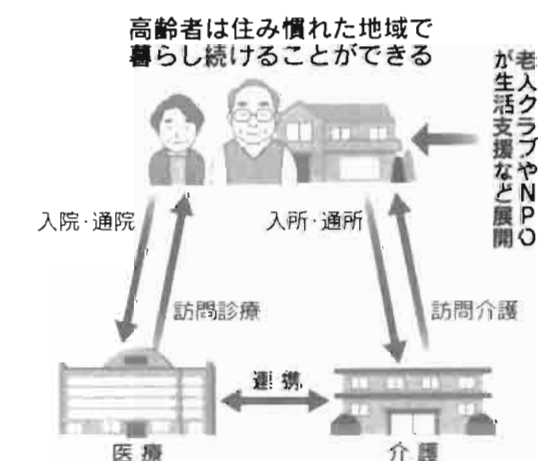
巡回・随時対応型訪問介護看護」を導入した。小多機と同様に定額とし、施設から在宅へのシフトを後押ししようとした。その効果は乏しい。日本経済新聞が単身高齢者の増加数の上位10市を対象に、小多機と定期巡回

事業計画を分析すると、17年度の利用者はさいたま市や札幌市の一部などを除き4～8割台にとどまっていた。定期巡回の場合、神戸市と京都市の利用は43%。仙台、福岡、名古屋の3市は約6割しか利用がなかった。主因は採算性の低さだ。事業者はどれだけサービスを提供しても、報酬は変わらない。利用者が増えなければ利益を得られない。人材不足で十分に職員を抱えられず、要望に応じられなくなる悪循環が生じている。昨年3月に定期巡回をわずか4年で廃止した名古屋社会福祉協議会。運営は綱渡りだった。「国がイメージするような運営は難しい」と協議会の幹部は指摘する。国の資料が示す事例は1回あたり30分程度の訪問を想定しているように見える。だが実際は平均45分。2時間以上の事例もあった。利用者1人に対し、訪問は1日3～5回で、計11人の介護福祉士では「利用者7人で手いっぱいだった」という。訪問時間は遅れがちになり、利用満足度も上がらない。採算割れを防ぐ月20人強の利用目標に遠

に丁寧な地域を回ったが、コストだけがかさんだ」と振り返る。制度を利用するハードルも高い。事業者を変えて小多機を利用する場合

## 医療や介護、在宅を中心に

## 地域包括ケア



▽高齢者が要介護状態になって期高齢者になる。医療や介護の需要も住み慣れた地域で生活が続けることが増える一方、医療機関のベッド数が大幅増は見込みにくい。施設で病院で過ごすことが多い従来型を、必要サービスを提供する在宅型に、自宅などで必要な医療・介護サービスを受けられる体制「結型」を後押しする仕組みとしてづくりをめざす。社会保障制度改革は、24時間対応の新しい在宅介護サービスが06年に導入された。▽25年には団塊の世代が75歳以上になり、国民の5人に1人が後

減らし、社会保障費の増加を抑える狙いもある。高齢化の進展により、年40兆円規模の医療費はさらに膨らむ見通しだ。各都道府県や市区町村は医療計画や介護保険事業計画で、在宅医療・介護の推進を打ち出しているが、目標通りに整備が進んでいる自治体は多くない。

きょうの  
ことば

日本経済新聞・朝刊 2018年11月26日(月)



社会にあふれている健康情報を知っているが、おそろしく私たちの大半ではないか。

そんな人たちの背中をデザインの手でそっと押そうという試みが、横浜市大先端医科学研究センターが進めている「広告医学」だ。

健康を脅かす主要因が感染症から生活習慣病に移した今、アートやデザインなどの効力を健康保持のための行動につなげ、発症を未然に防ぐことで健康寿命の延伸を目指す。

## 社説

### 広告医学

# アート力で健康保持を

超高齢社会にふさわしいスタイルとも言えよう。

今年6月に学内に設けられた「コミュニケーション・デザイン・センター（YCU-DC）」が活動の拠点になるという。横浜発の新たな研究の今後に期待したい。

広告医学とは大学と企業、自治体、互いに連携を図りながら取り組む研究開発プロジェクトのことで、同大教授で医師の武部貴則さんが2011年に提唱した。これまでに運動不足の人もつり上りたくなるデザインを施した「健康階段」や太ると色が変わる「アラートパンツ」などを考案してきた。

昨年から誰しも経験のある病院

の長い待ち時間を前向きに過ごせる「こころまちプロジェクト」も展開中だ。待ち時間が苦痛で病院から足が遠ざかってしまうと治療が遅れ、病状が進行して手遅れになりかねない。通院にまつわる精神的な負担を軽減し、病気の早期発見、治療にもつなげたい。

院内の張り詰めた雰囲気や和らげる「いないいない白衣」は、袖から飛び出た動物の耳が患者の目を引きつけ、袖を折り返すとウサギやネコなどが顔を出す。治療や処置に対する恐怖心や苦痛意識を緩和させるツールとして期待されており、特に子どもたちには受けそう。

従来の医学は発症後に治療法を研

究するのが主流だった。しかし医学が進歩した現代は、疾病の中心が結核や肺炎といった感染症から、高血圧や糖尿病などの生活習慣病に変じている。罹患する前に健康保持のための行動を促す必要性が高まっているのは間違いないだろう。

今後はクリエイターら異分野の専門家も外部アドバイザーとして招き入れ、実験や製品化も視野に新しい医科学研究を追求していくという。超高齢社会を見据えた新たな医療のあり方を横浜から発信してほしい。

神奈川新聞・朝刊

2018年11月23日（金）

# サッカーの力患者に勇気

## 本県発祥 病院内ビューイング

が大勢と感情を共有でき、希望者には開催ば、やる意義があるのでは、資料なども提供した。そのないか」と考えた。46人が結果、昨年は富山県の病院が実施したほか、仙台市のNPO関係者も興味を示しているという。

今では年に一度の恒例行事となった。過去4年の16年から3年連続で行った。

# Fフォーカス @にいがた CWS ワイド

サッカーJ2のアルビレックス新潟の試合を、入院患者や医師らが一緒に観戦する「病院内ビューイング（院内V）」が本県で始まり5年目を迎えた。入院患者の孤独感や不安の解消を狙い、サッカーに関心のな

い人々にも好評だ。病院をサッカーの力で「ホームスタジアム」にして盛り上げ、患者に勇気を与える取り組みは現在、県内6病院で行われ、県外にも広がっている。  
(上越支社・渡辺伸也)

## 交流深まり和らぐ孤独感

「一緒にアルビを応援しませんか」  
10月20日、上越市の県立中央病院。病院スタッフと協力者のアルビサポーターが院内Vの1時間前に病室を回り、入院患者を誘った。この日は50人近い

病院内ビューイング 本県で始まった新潟中央病院（新潟市西区）、西新井中央病院（同）、魚沼基幹病院（南魚沼市）の6病院で開催している。11日の新潟県大会は、県立がんセンター新潟病院（新潟市中央区）と、県立新潟中央病院（新潟市中央区）で初めて開かれる。

参加者のうち患者174人が答えたアンケートでは、スタジアムで観戦経験がある人はわずか3%。試合結果は2分け2敗の白星なしだったが、9割が「とても良かった」「良し、動画配信サービス「D AZN」により無償配信される。アルビレックス新潟の担当者は「新潟にアルビレックスというクラブがあつて良かったと、多くの人に思ってもらえたらありがたい。クラブを広く発信し、価値を高めていきたい」と話した。

## 評判上々、県内外に波及

患者が参加。最初は静かにじっと画面を見詰めていた患者も、隣でプレーに一喜一憂するサポーターの姿を見て、次第に表情が緩む。得点シーンでは笑顔が浮かべ、一緒に手をたたいた。

ある男性患者（64）は「いい気晴らしになった。病室で1人で見るとより楽しい」と満足そうだった。アルビレックス新潟など一般的だが、企画した石田卓士内科部長（47）は試合によって、県内で院内Vが始まったのは2014年4月の新潟大医歯学総合病

院。県立中央病院は14年6月に始めた。パブリックビューイングは競技に関心がある人向けに行うのがツツらとの「親近感が増える」と答える人も多かった。

### 発案・活動に尽力 小山さん（アルビサポーター）

2014年4月に新潟大医歯学総合病院で行われた初の院内Vは、アルビサポーター小山厚子さん（59）らの活動が発端だった。「病院をもう一つのビッグスワンにしよう」と患者に笑顔を届けている。

## アルビ縁に 笑顔の輪を

小山さんは有志らと「えがお応援団」を立ち上げ、入院患者をビッグスワンに連れていく活動を12、13年と行っていた。その中でサッカー観戦は初めてだった車いすの小学生の姿が印象に残っている。最初は会場の大歓声に気おされ、耳をふさいでいた。だが、応援が始まると一緒に手拍子し、表情も変わった。試合後は「人がある医師やスタッフがいっぱいいいて、楽しい」と喜んでいて、楽しい。

小山さん自身、がんを患い、入院した経験がある。「入院すると、『頑張れ』と言われることはあっても、『頑張れ』と励ます機会はない。アルビをきっかけに人と話すこと、笑うこと、その全てが力になると思う」と語り、取り組みの広がりを期待した。

新潟日報・朝刊  
2018年11月7日（水）

入院患者が着る浴衣型の病衣はなぜ、おしゃれなデザインがないの？ 家族が入院した体験から、そんな疑問を抱いた吾川郡いの町天王南8丁目の井上美穂さん(53)が、華やかなバラ柄の病衣をデザインして商品化し、インターネットで販売している。井上さんは「入院中、着るもので少しでも明るい気持ちになってほしい」と話している。(松田さやか)

## 入院中バラ柄で明るく

病衣に注目したきっかけは4年前、義母の和子さん(故人)が子宮がんの後遺症のために入院したこと。おしゃれ好きだった和子さんは、病院でレンタルした無地の病衣を着る際、「顔映りが悪いから」と首元にスカーフを巻いていたという。

井上さんは「もつときれいな、明るいデザインの病衣があれば」と探したが見つからなかった。それなら、と思い立った。「ないなら自分で作る」

自身が大好きで、義母にも似合いそうなバラ柄の生地を

### いの町の井上さん

## 女性用病衣デザイン

取り寄せデザインを検討。自費で宿毛市の衣料メーカー「マシユール」に縫製を依頼し、紫やピンク、ネイビーなど9種類、150着ほどを完成させた。

「Hapirose」と名付け、昨年8月からネット販売している。パソコン編集でチラシも自作。構想中に和子さんが86歳で亡くなり、着てもらうことはかなわなかったが、「知人のお見舞いに贈りたい」「娘のマタニティ用に」

などと多様な注文が舞い込んでおり、気に入って複数購入する人もいるという。

「着脱しやすい形で、退院後はルームウェアとしても使えます」と井上さん。

女性用のフリーサイズで1着9500円。ハピロゼのホームページで販売。高知とさみずきライオンズクラブが12月2日、高知市農人町のサウスブリーズホテルで開くチャリティイベントでも展示販売する。

高知新聞・夕刊

2018年11月19日(月)

## 患者パワー

瀬川茂子



「患者が病院に来ないのは、発作がないためと医師は考える。実は、発作がひどすぎる時は病院に行けないんです」

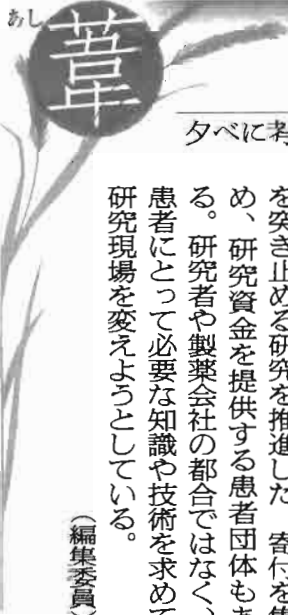
こう話すのは大阪大の山本ベバリアン教授。はれやむくみが全身に出る発作を繰り返す、のどがはれると命の危険もある難病「遺伝性血管性浮腫」の患者会の理事長でもある。

医師と患者では、病気のとらえ方が異なるが、医学研究は医師を中心に進められてきた。医学の知識はなくても、自分の症状については詳しく知っている患者が研究に参加すれば、治療法開発のあり方は変わるかもしれない。

そんな願いをこめて、山本さんも加わる大阪大のグループは、難病患者が症状をリアルタイムで報告して研究に活用するサイトを作った。

米国では、20年以上前から難病の子どもをもつ親が患者団体を作り、血液や病歴を集め、病気の原因となる遺伝子異常を突き止める研究を推進した。寄付を集め、研究資金を提供する患者団体もある。研究者や製薬会社の都合ではなく、患者にとって必要な知識や技術を求めている。研究現場を変えようとしている。

(編集委員)



夕べに考える

朝日(大阪)・夕刊

2018年11月14日(水)



糖尿病患者やその予備群のための料理を考える「第5回チャレンジ！糖尿病いきいきレシピコンテスト」で、滋賀県立大人間文化学部生活栄養学科3年の室岡響さん（21）が初の最優秀に輝いた。同学科の森祐加理さん（20）も審査員特別賞に選ばれ、2人は「健康的な料理を家族に食べさせてあげたい」と喜ぶ。



滋賀県立大の室岡さんが考案した糖尿病患者向けレシピ「特別な日のイタリアンディナー」

## 日本糖尿病協会の「いきいきレシピコンテスト」 県立大・室岡さん初の最優秀

患者や専門医でつくる日本糖尿病協会（東京都）が栄養士を目指す学生を対象に毎年開いており、今回は全国から241件の応募があった。レシピは、1食600kcal程度で炭水化物の比率など栄養バランスに配慮することが条件。

書類選考と10月に京都光華女子大（京都市右京区）であった実技審査を経て、室岡さんの「特別な日のイタリアンディナー」と題した5品が最優秀となった。中でもデザートとして、炭水化物が

### 丁字麩のラスクなど5品

森さんも審査員特別賞

パンより少ない丁字麩を揚げたラスクが、審査員の栄養士らから斬新と評価された。自身も栄養士を目指している室岡さんは「多くの人に食べてもらう機会が少なかったの自信になった」と喜ぶ。

森さんは、油を使わずにトースターで焼いた「揚げないサバの竜田揚げ」など6品を考案。「糖尿病の父に食べさせてあげたい。苦しまれている患者の手助けになれば」と話している。

受賞レシピは、同会の会報などを通して患者らに公開される。（葦原裕）

京都（滋賀）・朝刊

2018年11月20日（火）



# 臓器移植 正しい知識を

タブレットで現状紹介／模型入りガチャガチャ

臓器移植について考えてもらおうと、富山県大付属高校メディア・テクノロジー部が、子ども向け教材の開発に取り組んでいる。デジタル機器を活用し、人体や移植医療を分かりやすく

国際大付属高生

く学べる教材が中心。部長の吉田怜未さん（2年）は「小さい頃から正しい知識を身に付けて、大人になったら臓器提供をする、しないの意思表示をしてほしい」と期待する。20日に富山市内で開かれた県内病院の院内移植コーディネーター連絡会で活動を報告した。

（社会部次長・荒木佑子）

## 子ども向け教材開発

国内で臓器移植を待つ人は約1万4千人。内閣府の2017年度の世論調査によると、臓器提供の意思を運転免許証などに記している人は12・7%にとどまる。臓器移植法改正で10年から家族の承諾で臓器提供が可能になった

が、意思表示がない場合、家族が本人の意思を尊重できない可能性がある。メディア・テクノロジー部では、14年に県内で開かれた臓器移植推進国民大会をきっかけに、臓器提供の意思表示を高めるための研究活動を出される教材などを開発。他

子ども向け教材の開発は、本年度から本格化させた。タブレット端末を臓器のイラストにかざすと国内で移植を待つ人数が浮かび、国旗にかざすと各国の臓器移植数が映し出される教材などを開発。他

の先進国と比べ、日本は移植数が少ないことを知ることが出来る。3Dプリンターで作った臓器の模型が入ったカプセル自動販売機「ガチャガチャ」も考案。楽しみながら臓器について家族と一緒に学べるよう工夫した。

教材は、県移植推進財団が20日、県民共生センターで開いた県内22病院の院内移植コーディネーター34人が参加する連絡会で紹介した。富山赤十字病院の院内コーディネーター、中田愛子さんは「知識と技術を重ねて広める力がある」と感心していた。

によると、臓器移植に「怖い」というイメージを持つ人は多いという。「身近なものだと伝えたい。知識がないと意思表示にはつながらない。家族で話し合う機会が必要だと思う」と話した。

開発した教材は、病院などに置いて活用してもらうことを視野に改良を加えていく。

北日本新聞・朝刊  
2018年11月21日（水）

## 中学の兄と仲間バンク登録運動

### 「同じ病気の人の助けに」

3歳で白血病を患い、骨髄移植で命を取りとめた山岡虹太くん（6）は、京都市北区IIの家族が、同じ病気で苦しむ人たちの助けになりたいと、骨髄バンクへの登録を呼びかけている。兄の青登さん（14）は中学の部活仲間と共に、タスキでバンクをPRする活動を始めた。「ドナーが見つからなければ生きられない人がいるのを知ってほしい」。思いが誰かに届くことを願い、奮闘を続けている。

（報道部 森静香）

ば、移植までたどり着く可能性は低い。時間の猶予がなかったため、型が完全には一致しない父智志さん（40）の造血幹細胞が移植された。

手術は無事成功し、虹太

で4分の1、非血縁者だと数百〜数万分の1。兄弟2人も検査を受けたが型が合わなかった。ドナー候補が1人だと聞いたときのつらさを思い起こし、紗恵子さんはブログやチャリティーマラソンを通じてバンク登録を呼びかけるようになった。

青登さんも自分にできることを探し、タスキでPRすることを目指していた。所属する西賀茂中（北区）バスケットボール部の遠征試合で身につけようと顧問や

# 白血病の弟 骨髄移植で命取

## 日常生活一変

虹太くんが患ったのは、血液をつくる細胞ががん化して急速に増殖する「急性骨髄性白血病」。風邪の症状が1週間以上続き、異変を強く感じ取った母紗恵子さん(39)が何軒も病院を回って血液検査で判明した。直後から始まったのは、厳しい抗がん剤治療。5人家族の日常は一変した。虹太くんは小さな体で抗

がん剤の副作用に耐え、骨髄液を採取するつらい検査を毎月のように受けた。紗恵子さんは病院で泊まり込みの看病を続け、当時小学生だった長男青登さんと次男侑矢くん(12)にとつては母親のいない生活が突然始まった。兄弟2人だけで宅配の晩ごはんを食べる日もあったという。

虹太くんは約半年の治療で退院できたが、わずか2カ月後、最も恐れていた再

発が判明。治療の選択肢が骨髄移植だけとなり、移植に向けて再び抗がん剤治療が始まった。当初は抗がん剤が効かず、命が危ぶまれる状況に追い込まれた。そこで医師が最後の望みとして投与した薬が効き、移植への希望がつながったという。

だが、肝心の骨髄バンクで白血球のHLA型が合致した候補者は、たったの1人だった。人数が少なけれ

くんは4歳の夏に自宅へ戻った。もし次に再発しても骨髄移植はできないため、家族にとつては不安と恐怖の日々が続いた。そして2年がたつた今、ようやく穏やかな日常を取り戻せたという。

## タスキでPR

闘病を通じて家族が痛感したのは、ドナーを見つかることの難しさだ。HLA型が一致する確率は血縁者

部員に相談したところ、多くの仲間が「一緒にやろう」と手を上げてくれた。青登さんとは小学校からミニバスケットのチームメイトだった生徒も多く、病と闘う一家を見守り、家族ぐるみで支えてくれた仲間だという。

遠征では黄色のタスキを見て話しかけてくれる人も多く、そのたびに闘病経験やバンク登録の大切さを伝えていくという。青登さんは「移植ができなくなる人もいる。タスキを見て一瞬でもバンクに関心を持ってもらえたら」と願いを込める。

## 思っていたより登録簡単

「骨髄バンク登録」と聞いたことはあっても、方法がわからず一歩踏み出せない人も多いのでは。記者が実際に体験してみると、思っていたよりも簡単で驚いた。

「登録が完了し、痛みや体への負担はほぼ感じなかった。その後に献血もしたため40分ほど時間を要したが、バンク登録のみだと15分程度で済むという。実際にドナー候補に選

## 記者体験

の献血ルームや保健所などで随時受け付けている。記者が訪れた京都市下京区の「献血ルーム四条」では、バンクの基礎知識を説明するしおりを

読んだ後、登録申込書を記入し、簡単な問診を受けた。2ミリのみの採血

で登録が完了し、痛みや体への負担はほぼ感じなかった。その後に献血もしたため40分ほど時間を要したが、バンク登録のみだと15分程度で済むという。実際にドナー候補に選

## 49万人登録 4049人移植待つ

日本骨髄バンクによると、骨髄提供者として全国で約49万人、京都府内で1万9051人、滋賀県内で5408人が登録している。バンクを通じて移植を受けた人は2万2508人で、移植を待つ人は4049人いる(いずれも10月末時点)。

登録ができるのは18〜54歳。全国の献血ルームなどに窓口がある。患者と白血球のHLA型が合致して候補者になるとコーディネーターから連絡があり、健康や家庭の都合で断ることも可能。正式にドナーになれば3泊4日ほどの入院になり、全身麻酔で腰の骨に針を刺し、造血幹細胞を採取する。同バンクによると術後の痛みには個人差があるが、軽いと感じる人が多いという。

近年は支援制度も充実しており、府では提供者に対し、通院や入院1日につき2万円(上限14万円)を給付している。提供は匿名で行い、提供後1年以内に2回まで手紙を出すことが可能。

小学校に入った虹太くんはバスケットボールを始め、「プロの選手になりたい」と笑顔をみせる。紗恵子さんは「もうあかん、命が助からないと思うことが何度もあったけれど、骨髄移植で元気になってくれた。望む人全員が移植できるよう、ドナー登録者が増えてくれたら」と切に願っている。

京都新聞・朝刊

2018年11月22日(木)



「ゲノム編集で双子誕生」と中国科学者

# 「人体実験」非難相次ぐ

中国の科学者が人の受精卵をゲノム編集技術を使って改変し、双子を誕生させたと主張したことに対して、世界の科学者から厳しい批判が集まっている。安全性や妥当性について十分な議論は行われておらず、主張通り子が生まれていた場合、何世代にもわたって子孫に悪影響が出る恐れがあるためだ。倫理規定を無視した「人体実験」に対して一般の人の厳しい目が注がれ、研究全体の停滞を招く懸念もある。



## 倫理規定無視、安全性に疑問

各国で議論が必要

国際会議に出席した石井哲也・北海道大教授（生命倫理学）の話。生まれたとする双子の画像は示されず、発表を聞いても不明な点が残る、信じられないところがあった。

本当であれば倫理的問題がある。子がHIV感染のリスクに直面するとは限らないのに、親に誤った認識を持たせたままで同意を得たのではなか。一研究者の問題ではなく、各国で規制や議論が必要な時期を迎えたと思う。

「医学的必要性はあったのか」「生まれてきた子に対する責任は誰がとる？」香港のゲノム編集に関する国際会議で28日、南方科技大学の賀建奎教授が双子の誕生に関する経緯を報告すると、参加者らは次々と非難の声を上げた。

会場には研究者やメディア関係者ら数百人が詰めかけた。賀氏は両親への説明など適切な手続きを経たと説明し「この研究に誇りを持っている」と強調した。

しかし会議に参加した国立成育医療研究センターの阿久津英憲・生殖医療研究部長は「ショックだ。信じたくない」と驚きを隠さな

い。「ゲノム編集で子どもを得る危険性は世界で認識されている。世代を超えた影響についてどうやって責任を持つのか」と疑問を投げかける。子が生まれた病院などは明確に示されておらず、実際にゲノム編集が行われたかどうかは謎のままだ。

ゲノム編集は、生物の遺伝子を狙い通りに改変できる技術。2012年にこの技術の一種「クリスパー・キャス9」という方法が開発されてからは簡単にできる

ようになり、家畜や植物の品質改良など、急速に利用が広がった。さらに遺伝子を編集する指針を正式に決

定した。中国でも、子宮に戻すことを禁止している。

賀氏は、エイズウイルス（HIV）への感染を防ぐために、受精卵の中の特定の遺伝子が働かないように改変したと説明。父親はHIVに感染していたと主張している。しかし、感染を防ぐには、別の方法があり、医学的な正当性にも疑問の声が上がる。

国の専門家会議で座長を務めた石原理・埼玉医大教授は今回の騒動について「詳細は分からないが、有効性が明確に分らない方法を現時点で用いるのは、許容の範囲を超えている」と非難した。

（香港、ワシントン、東京 共同）  
（共同通信）

神戸新聞・朝刊  
2018年11月29日（木）

## 代理出産「容認」40%

「出自知る権利ある」46%

東大病院調査

国内では認められていない代理出産を社会的に認め  
チームがまとめ、米科学誌「プロスワン」（電子版）

夫婦以外の卵子や精子などを用いた生殖補助医療に関する法規制がない。日本産科婦人科学会の自主ルールで代理出産を禁じているが、希望して渡航するカップルも目立つ。

を行い、20〜59歳の男女計2500人が回答した。

それによると、病気などで子宮がない妻の代理出産を「認めるべきだ」は40・9%に上り、「認めるべきではない」の21・8%を大

認めるべきだとした。

生殖補助医療で生まれた子の遺伝上の親を知る「出自を知る権利」では、46・3%が「知る権利がある」とし、「知らせるべきではない」は20・4%だった。

也講師は「生殖医療を身近に感じられない人が多いためだろう。情報提供や議論を重ねながら、社会的に合意できるルール作りにつなげてほしい」と話す。



るべきだとする人が4割に上ったとする調査結果を、東京大病院女性外科の研究

に1日発表する。日本には第三者の女性に産んでもらう代理出産や、

チームは生殖補助医療の意識を高めるため、2014年2月にウェブアンケート

きく上回った。不妊に悩んだ経験のある人では、男性50・8%、女性51・7%が

ほぼ全ての設問で「分からない」と答える人が3割を超えた。チームの平田哲

読売(東京・朝刊) 2018年11月1日(木)

# 問われる従事者モラル



り込まれる情報は、高度化が見込まれる。例えば個人の遺伝子情報は最も厳格な管理が求められる。

がん治療で遺伝子情報を解析して精度を上げる「がんゲノム医療」を目玉に掲げる島根大病院では、事件直前の1日、遺伝子情報などの核心部分を一般のカルテと分けて保存し、限られた人員しか見られないようにするよう取り決めた。矢先に不祥事が起きた。

問題を受け、島根大病院が19日に開いた内部研修会の初会合。医師や看護師、医学部教職員ら825人を前に井川幹夫病院長は「ご家族に迷惑をかけ申し訳ない」とあらためて謝罪し、プロジェクトチームを設けて再発を防ぐと誓った。

再発防止に重きを置くあまり、迅速で的確な治療を行うために情報を共有する電子カルテの機能を損なう

同病院は2006年に電子カルテを導入。付与されたIDとパスワードを使うと一部の患者を除き、パソコンでカルテを見られる。今回、業務外で閲覧したと申告したのは96人。9割近い84人が医師と研修医、看護師という根幹の職種だったことが、問題の根深さを物語る。

システム改修などではあるが、他病院でも「医師がチェックするだけではなく、現場で「相互監視」を行うのが狙いだ。

島根大病院には同様の仕組みがないため、再発防止の一環で「本当に見る必要があるか」と問いかける画

面を出すなどのシステム改修を検討する。

## 両県 利便損なう制限否定的

両県は、強制的な閲覧制限には、総合病院の担当者の多くは否定的だ。島根大学部付属病院(米子市西町)は、島根大病院と同じ教育機関の役割も担う。米子地

母衣町の三代和史医療情報管理課長も「患者に関わるスタッフは常に変化する。電子カルテを閲覧できるスタッフをその都度変えることは難しい」と言い切る。

システム上の問題も皆無ではない。例えば島根県立中央病院(同市姫原4丁目)では、一つの電子カルテを複数の人が閲覧した場合、他の誰が見たかが画面に表示

1人が島根大病院に搬送され、自己申告で96人の医療関係者が業務とは関係ないのに被害者の電子カルテを閲覧した。同大は院内の調査委員会が精査し、処分を行う方針。



電子カルテ不適切閲覧問題 今年5月、出雲市知井宮町の住宅で女性2人が殺害された事件で、被害者の

厳格管理が必要に 山陰中央新報・朝刊 2018年11月28日(水)

## 島大病院カルテ不適切閲覧

出雲市の殺人事件被害者が運ばれた島根大医学部付属病院(出雲市塩冶町)で、電子カルテの不適切閲覧が発覚した問題は、興味本位の閲覧をしないというモラルの欠如が最大の要因だ。波紋は山陰両県の総合病

院に広がり、再発防止に向け関係者は「教育しかない」と口をそろえる。一方、遺伝子情報などカルテ内容の高度化を踏まえ、より踏み込んだ対応の必要性を指摘する声もある。(取材班)



## 県内外の医師や当事者ら 団体設立計画

精神医療や福祉に携わる医師やソーシャルワーカー、当事者ら県内外の6人が、精神疾患の当事者らの相談に応じる任意団体「精神医療人権センター」を2019年度にも設立しようと計画している。精神疾患では入院が長期に及んだり、地域で暮らすことに難しさがあつたりするため、当事者らを支援する目的。12月2日は「これからの精神福祉を考える集い」を松本市中央公民館（Mウイング）で開き、課題を知ってもらうとともに活動する仲間を募るという。

### 入院の長期化課題 相談受け退院支援も

集いを主催する会代表の東谷幸政さん（63）諏訪郡富士見町はソーシャルワーカーとして当事者らの支援や、グループホームの運営などに携わってきた。

東谷さんによると、日本は先進諸国に比べ、入院が長期化することが多く、使う薬物の量や種類も多い。地域で暮らすためのグループホームも足りないという。当事者が退院したくてもできなかったり、家族以外の面会が制限される病院があつたりし、「社会との関係が切られる」と話す。

センターの計画では、家族や本人の相談に応じ、場合によっては病院や家族に働き掛けて退院を支援する。退院後、住む場所を契約する際に必要になる連帯保証人に

### 来月2日 松本で「考える集い」

県内の当事者や支援者、家族らでつくる「県ビサポー トネットワーク」（長野市）で副代表を務める山本悦夫さん（67）長野市は「任意団体が単独で外部からの相談を受け、病院に働き掛けるというのは他にないと思う。センターができれば、利用したいと思う人が出てくるのではないかと」としている。

東谷さんは3年前、定年を機に富士見町に移住。東谷さんは「人生で何らかの精神疾患にかかる人は多い。病気になる、入院を勧められるが、本人のためにならない状況もある」と指摘。「『病院から地域へ』の流れを後押ししたい」と、参加を呼び掛けている。

集いは午後2時から。資料代300円。問い合わせは東谷さん（☎090・8818・8268）へ。

入院経験がある当事者の話を聞く予定だ。

信濃毎日新聞・朝刊

2018年11月14日（水）

## 医師の説明「不十分」4割

### 精神疾患患者

精神疾患で医療機関を受診した患者の4割は、精神科医や心療内科医ら担当医の説明が不十分だと感じていることが、精神科医らでつくる研究チームの大規模調査で分かった。精神科を担当する医師の態度について、患者側に尋ねる調査は珍しく、日本精神神経学会の学会誌に掲載された。

調査は、全国の患者団体などを通じて患者と家族の計1万8000人に郵送で質問用紙を送った。有効回答は6202人（患者2683人、家族3519人）。

を受けている項目もあった。調査を行った「やきつべの怪診療所」（静岡県焼津市）の精神科医、夏苺郁子さんは「精神疾患の治療には良好なコミュニケーションが不可欠。医師は患者との接し方を見直すきっかけにしてほしい」と話している。

医師の診察時の態度に対する患者の評価は、「早く診察を切り上げようとする雰囲気がある」41%、「病名や薬について十分な説明がない」37%、「回復の見通しについて納得できる説明がない」36%など、十分な説明がないことへの不満が目立った。

一方で、「専門家として自信を持っている」85%、「親しみやすい雰囲気」83%、「頼りがいがある」83%など、高い評価

読 売（東京）・夕刊

2018年11月17日（土）

やまがた  
ニュース

# 解説

鶴岡市消防本部

急病人搬送 現場到着遅れ

## ルール順守 再発防止に

### 安全安心へ力発揮して

鶴岡市消防本部（長谷川幸吉 消防長）で7月、急病人搬送の  
出動指令が救急隊に届かず現場  
到着が6分遅れる問題が発生し  
た。事態を重く見た同本部は現  
行の規定を見直し、外部に出向  
する際、車載無線機がある車両  
に必ず人を残すよう義務付けた  
ほか、出動指令が出てから受信  
を確認するまでの運用マニュアル  
を新たに作成した。人命に大  
きく関わることだけに、再発防  
止に向けてルール順守の徹底を  
求めている。

同本部によると、問題は7月  
に藤島分署近くの保育園で起き  
た。園児と職員約120人を対  
象に火災を想定した訓練が行わ  
れ、署員4人が指導に出向。屋  
外への避難誘導を想定していた  
が、悪天候で屋内への避難に変  
更した。その際、参加人数の都  
合上、避難場所を1カ所増やし  
たため、避難者の行動を確認す  
る人手が足りなくなり、車両に  
残る予定の署員も指導に当た  
った。

事態を受け、市は9月、市と  
同本部の職員11人でつくる再発  
防止策の検討委員会を設置。発  
生原因として▽車両に人を残さ  
なかった▽通信指令課で出動指  
令が分署員に伝わったかを速や  
かに確認しないまま、他の指令  
業務などを継続した▽署長通知  
の順守徹底と通信規定の適切な  
見直しが必要との3点を挙げ  
た。

現在、同本部では分署ごとの  
職員研修も計画している。ルー  
ルの定着を図るためには、定期  
的に行う必要があるのではない  
か。

通信指令課は隊員からの応答  
がなく、救急車備え付けの携帯  
電話に連絡しても出なかったた  
め、保育園に電話をかけて出動  
を命じた。搬送された80代女性  
はその後亡くなったが、医師の  
診断などから遅れによる影響は  
ないとしている。

隊員は分署周辺で以前から電  
波の受信状態が悪いことを把  
握していたため、保育園での訓  
練開始前に電波状況を確認し  
ており、その際は異常がなかつ  
た。鶴岡市消防署の渡部徹消  
防署長は「電波状況は少しの移  
動で変わることもある」とする。

実際に訓練中、119番通報が  
あり、同課が急病人の搬送指  
令を出したが、携帯無線機によ  
る指令の受信はできなかったと  
いう。

このうち署長通知は、通信指  
令課からの指令を確実に受信す  
るため、外部に出向した際は車  
両に人を残すことを求め、19  
90年と2008年に2回出さ  
れていた。ただ渡部消防署長は  
「これまではあくまで『原則』  
だったため、強制力がなく署員  
に浸透していなかった」と認識  
の甘さを認めた。

運用マニュアルには、通信指  
令課は出動指令を出した際、5  
秒以内に隊員からの応答を確認  
するとしたほか、隊員は出向先  
で随時無線の電波状況を確認す  
るよう明記した。

10月4日の定例記者会見で、  
長谷川消防長は関係職員7人  
の処分を発表。同2日付で消防  
署長を訓告、分署長と通信指令  
課長を文書厳重注意、出動隊員  
3人と通信指令課員2人を口  
頭厳重注意とした。皆川治鶴岡  
市長は「通知が徹底されておら  
ず、基本がおろそかになってい  
た。委員会の指摘を踏まえ、市  
民に信頼される組織となるよ  
う関係者一丸となって対策に取  
り組んでいただきたい」と話し  
た。

病気やけが、災害など、いざ  
という時、真つ先に助けを求め  
る消防は、市民にとって頼れる  
存在だ。1分1秒を争う人命救  
助の現場では、少しの遅れが命  
取りになりかねない。いま一度  
人の命を守るといふ基本に立ち  
返り、安全安心の地域社会の担  
い手として、力を発揮してほ  
しい。



鶴岡支社

川口 御生

KEIZOKU TOPICS

救急医療

山形新聞・朝刊

2018年11月11日(日)



医師の長時間労働は正に向け、論点の一つとなっているのが患者の意識改革だ。厚生労働省は10月、「上手な医療のかかり方」を考え、広めるための懇談会を初めて設置した。正当な理由なく診療を拒めない「応召義務」がある医師の働き方改革には、不要不急の受診を減らすなど、患者側の理解が鍵を握る。

## 「上手な医療のかかり方」

### 医師の働き方改革

「救急医療の維持はぎりぎりです」。10月中旬、厚労省であった第2回懇談会。東京女子医大東医療センター救命救急センターで後期研修中の赤星昂己医師は訴えた。

救急センターでは、8人の医師が365日24時間態勢で患者を診ている。赤星さんの場合、週の勤務時間が100時間に及ぶこともあり、完全な休日は月に2日程度。連続24時間以上働いても仮眠や食事ほとんど取れないこともある。

ある日の夜間当直。日中は50人以上を診て、救急車4台を受け入れた。夜間も10〜30分おきに急患に対応した。明け方に交通事故で右腕を負傷した人が救急搬送されてきた際、右と左を間違えてエックス線検査を依頼しそうになった。

# 不急を減らすことから

か」と、過労による医療ミスへの不安をにじませた。

赤星さんは「時間外受診は患者も医師もお互いに損です」と続けた。受診料は割り増しで、完璧に検査はできない。薬も数日分しか処方できず、疲弊した医師が診る可能性もある。「救急医療を安全なものとするため、皆さんの理解と協力が必要です」

医師の疲弊によって地域医療が崩壊する。そんな危機的状況を、市民の意識改革で変えたケースがある。宮崎県延岡市では2002年以降、県立延岡病院で医師の退職が目立ち始め、診療科の閉鎖が相次いだ。夜間・休日の急患が10年あまりで約3倍に増え

### 夜間・休日の受診の目安となるツール

#### 小児救急電話相談「#8000」

子どもの急な病気やけがについて医師や看護師が無料で相談に応じる。全国で利用可能だが、時間帯は各県で異なる。

#### 救急電話相談「#7119」

救急車を呼ぶべきかどうかの相談や適切な医療機関を案内。東京都や福岡県など9都府県と4市で導入。

#### 全国版救急受診アプリ「Q助」

消防庁の無料アプリ。症状を選択すると、緊急度を判定。結果に基づき、119番や医療機関検索ができる。

#### ウェブサイト「こどもの救急」

日本小児科学会監修。生後1カ月〜6歳を対象に、症状に応じて受診の目安を提示する。

#### 無料アプリ「教えて！ドクター」

佐久医師会（長野県）作成。子どもが病気やけがをしたときの対処法を症状別に紹介。救急車を呼ぶ目安や家庭での応急処置も解説。

間外受診を控えることなどを呼び掛けた。署名は1カ月で人口約13万人（当時）を超え、約15万筆が集まった。

市は「地域医療を守る条例」を全国で初めて制定し、かかりつけ医を持つ、適正な受診などを市民の責務として明記した。同時に、不安を解消するため、医師や看護師による「救急医療ダイヤル」を設置し、受診の必要性を相談できるようにした。この結果、時間外受診はピーク時から半減したという。

市地域医療対策室の吉田昌史総括主任は「市民による啓発で危機感が広がり、医療はサービスではなく、限りのある資源だと伝わった。地域医療を守ることが自分ごとになり、行動につながった」と説く。

もの病気について知らないからです」

10月、東京都杉並区の子育て支援施設に集まった母親約40人に、森さくらさん（37）は語りかけた。一般社団法人「知ろう小児医療守ろう子ども達の会」の副代表。07年から乳幼児の保護者向けに子どもの病気を学ぶ講座を開いており、約5千人が受講した。きっかけは、代表の阿真京子さん（44）が友人の小児科医から「寝ないで24時間働き続けるパイロットの飛行機に子供たちを乗せたいでしょう」というメールを受け取ったこと。休日や夜間の救急外来に来る小児患者の9割以上が入院の必要のない軽症者だ。

## 質維持のため 受診抑制の心配も

び、判断できるようにすることが大切」と阿真さん。会が協力して作った受診の目安を示す冊子を乳児健診で手渡ししたところ、急患が大きく減った自治体もある。

厚労省は12月、懇談会の議論をとりまとめる。今後は上手な医療のかかり方を広めるウェブサイトをつくるほか、小児救急電話相談「#8000」などの周知徹底、働く人が診療時間内に受診できるように企業に協力を求めるなどの取り組みを進める方針だ。ただ、こうした動きに懸念の声もある。「日本難病・疾病団体協議会の代表理事で、膠原病患者の森幸子さん（58）は「受診抑制につながらないよう、啓発の方法を工夫してほしい」と訴える。難病の診断は難しく、森さんも診断まで4年かかり、病院を転々とした。

森さんは「秩序守った受診姿勢は大切だが、症状が急変しやすく、時間外受診が欠かせない人、大きな病院でなければ診断がつかない人もいる。患者に配慮した視点を忘れないでほしい」と話した。

（新西ましほ）



## 通報受け駆け付けたが…

心肺蘇生拒否 消防本部の見解

東山梨

救急隊は医療機関へ迅速に搬送することが求められており、心肺蘇生をしながら医療機関へ搬送

南アルプス市

県で統一した検証が必要

都留市

救急隊員による死亡診断が不可能なため、拒否されても心肺蘇生の必要性を説明し、同意後に搬送

峡南

今後、事案が増えてくるのであれば、議論した後に活動指針に盛り込むことが必要



上野原市

消防本部や県メディカルコントロール協議会ではなく、国が定める指針が必要

峡北

高齢化を背景に、拒否されるケースが増えると思定される。拒否を受け入れるなら、県や国が指針を示すべき

救急隊員が患者の家族から心肺蘇生を拒否されるケースが、山梨県内で相次いでいる。山梨日日新聞が県内10消防本部に取材したところ、2017年は3消防本部で少なくとも7件。今年に入ってから甲府地区と富士五湖で同様のケースがあった。「自宅で最期を迎えたい」と考える人が増えていることが背景にあるとみられる。人命救助と患者の意思のどちらを尊重するべきなのか、相次ぐ蘇生拒否を受け、総務省消防庁は対応について検討を始めた。

〈小池直輝、山本就己〉

# 救急蘇生拒否相次ぐ

県内

「夜間受診した11人中10人は風邪や下痢症状だった。本当に夜間でなければならなかったのか。左右を取り違えそうになったのは単純ミスなの

## 不要

たことが大きな要因だった。09年、自治会や商工会議所が中心となり、署名活動をスタート。県に医師の補充を求めた上で、市民には安易な時

明する。

「突然の高熱や嘔吐で、不安になるのは当たり前。子ども

けさせるためにも、不要不急な受診は避けたい。時間外に受診するのは親たちが不安だから。救急にかかるべき時と、家で様子を見ていい時を学

## 医療の

西日本新聞・朝刊  
2018年11月19日(月)

## 「自宅で最期を」望む

「蘇生措置はしないですわい」。119番通報を受けて自宅に駆け付けた富士五湖消防本部の救急隊員は、家族からこう告げられた。措置を取らなければ、患者は亡くなる可能性もあった。隊員は家族を説得。了承を得た上で、心肺蘇生を実施しながら病院に搬送した。

各消防本部によると、今年心肺蘇生を拒否されたケースは富士五湖で1件。甲府地区もあったが、件数は集計していない。17年には富士五湖6件、都留市1件。件数は集計していないが、甲府地区もあったという。このほかの消防本部は「なかった」と回答した。

全国では総務省消防庁が18年に初めて実施した実態調査で、回答のあった半数以上の消防本部で蘇生拒否があり、心肺蘇生を拒否された場合の対応について、山梨県内の10消防本部は山梨日日新聞の取材に対し、いずれも方針を決めていないと回答。担当者からは「国や県が統一した方針を示すべきだ」との指摘が相次いだ。

心肺蘇生を拒否された場合の対応について、山梨県内の10消防本部は山梨日日新聞の取材に対し、いずれも方針を決めていないと回答。担当者からは「国や県が統一した方針を示すべきだ」との指摘が相次いだ。

## 「国、県が統一指針を」 県内消防本部

少なくとも約2千件に上った。富士五湖、都留市、甲府地区の3消防本部によると、心肺蘇生を拒否したのは患者の家族で、救急隊員に対し、心臓マッサージや人工呼吸などをしてほしいよう求めた。ただ、蘇生措置を取らなかったケースはなく、救

急隊は家族の了承を得て、人工呼吸や心臓マッサージなどをしながら病院に搬送していた。家族らが納得しない場合は、救急指導医師などに連絡し、指導や助言を受けることになっている、という。

患者の多くは終末期とみられ、「自宅で最期を」を望む人が増えていることが蘇生拒否の背景にあるとみられる。患者が蘇生拒否の意思を示しながら、家族が救急車を要請した理由について、ある消防本部の担当者は「どうしたらいいかわからなかったり、気が動転したりして要請したのではないかなどと推測した。



けがや急病で救急車を呼ぶかどうか迷ったときの相談ダイヤル「#7119」の普及が進んでいない。常駐の医師や看護師らが対応し、緊急性が低ければ医療機関を案内する仕組みで、高齢社会を背景に救急車の出動件数の増加に歯止めをかけようと導入された。人件費の問題などから24時間の相談態勢を整えるのが難しく、9都府県と4地域にとどまる。専門家は知名度の向上も課題に挙げる。

「吐き気はありますか。歩くことはできますか」  
10月下旬、#7119に24時間態勢で対応する大阪市の「救急安心センターおさか」。パソコンのモニターを前に、相談員の男性が腹痛を訴える利用者から症状を聞き出し、病院を案内していた。

「#7119」を利用できる自治体（10月1日時点）

実施	宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、新潟県、大阪府、奈良県、鳥取県、福岡県
一部地域で実施	①札幌市周辺、石狩市、新篠津村、当別町、栗山町、島牧村（いずれも北海道）、②横浜市、③和歌山県田辺市、同県上富田町、④神戸市
他の番号で実施	山形県、栃木県、千葉県、香川県

## 救急相談ダイヤル #7119導入 人材の壁

### 看護師不足 ■ 採用9都府県・4地域

の効果がでていないとみる。  
#7119は大都市を中心に導入されている。ただ、18年10月時点で宮城、茨城、埼玉、東京、新潟、大阪、奈良、鳥取、福岡の9都府県と、横浜市や神戸市など4地域にとどまる。一定の効果が見られる自治体もあるのに全国に広がらないのはなぜか。

その大きな要因が相談員の確保の難しさだ。総務省は原則、24時間365日で医師や看護師らの相談対応を求めている。

愛知県は救急時に医療機関を案内する電話窓口を24時間態勢で設けているが、医師や看護師は常駐していない。県は09年に半年間、#7119を試験導入したが、採用には至らなかった

患者が安心して医療を受けるためには、医療のかかり方に関する理解が欠かせない。  
厚生労働省は10月、有識者でつくる懇談会で適切な医療機関の受診方法の議論を始めた。夜間や休日の受診を減らしたり、大病院への患者の集中を緩和させたりして、長時間勤務が問題となっていた医師の負担を軽減させるのが狙いだ。

不要不急の受診減へ

### 窓口の認知度向上 課題

の急病の際、医療機関の受診が必要かどうかなどを相談できる「小児救急電話相談（#80000）」の制度を紹介したものの、有識者からは認知度に課題があるとの指摘が出た。  
厚生省の担当者は「上手な医療のかかり方を普及させるには、受診が必要な患者の勤務時間を会社が柔軟に運用したり、市民に向けた医療機関の情報提供の工夫など企業や自治体の協力が不可欠」と指摘。懇談会は年内にも上手な医療のかかり方の意見をまとめ、啓発方法なども話し合つ予定だ。

が救急車を呼ぶか医療機関を受診するか相談に応じている。ただ夜間の受付は午後11時まで。いずれ#7119に移行したい考えだが、県の担当者は「人件費の問題で、朝まで看護師を常駐させるのはすぐには難しい」としている。  
#7119の番号は都道府県に1つだけ割り当てられるため、地域限定の導入では課題も浮上している。  
その例が横浜市。同市を除く神奈川県内の自治体から#7119にかけると、横浜市の相談窓口につながる。同市以外の場合、現地の医療機関の情報が十分になく、119番にかけ直すよう案内することもある。このため県と横浜市などは、救急車を呼ぶかどうかを図るためには「#7119

洋上救急制度は1985年10月の事業開始から2018年3月末までの33年間に882件の救助要請があり医師・看護師1673人、巡視船艇601隻、航空機1069機が出動。傷病者915人に医

はるか洋上を航行する船舶内で重傷者や重病人が発生したら一。海上保安庁の巡視船や航空機などで医師や看護師が現場に急行し、応急措置を施しながら病院まで救急搬送する制度が世界で唯一、日本にある。漁師や船員、乗客ら数多くの命を救ってきた洋上救急制度を担う関係機関が連携した研修訓練に密着した。(三木 崇)

療活動が行われた。

事業主体の日本水難救済会(東京都千代田区)によると、

洋上救急の発生海域は沖ノ鳥島や硫黄島、小笠原諸島沖の本州南方海域が最も多い。次いで東シナ海、本州東方海域、日本海の順。距離別では全体の1割が日本から千々(1609キロ)以遠に出動した。

洋上救急に携わる医師や看護師は数日にわたって慣れない巡視船に乗り組み、厳しい自然条件による揺れやヘリコプターの騒音など悪条件のなかで医療行為を行うことになる。

訓練は医師らに巡視船やヘリに搭乗して、治療現場の状況を事前に体験してもらおうと全国で実施している。第3管区海上保安本部(横浜)と

末から府内の全市町村と共同運営で全域に窓口を拡大した。17年の着信は25万3252件。2分に1回は電話が鳴っている計算だ。高齢者が増える中、不急の救急出動を抑制するのが狙い。総務省消防庁によると、17年の救急車の出動件数(速報値)は前年比13万2千件(2%)増の634

万2千件と8年連続で過去最高を更新。搬送者のうち軽症が48・5%と半数近くを占める。

利用者は判断が難しい症状を相談でき、専門家のアドバイスを受けられる利点がある。大阪の場合、相談員は元消防隊員らが務め、出血や打撲など様々な症状に応じた判断基準をもと

に、利用者の緊急度を判定。医師や看護師も常駐しており、必要に応じて看護師が直接相談を受けたり、医師が看護師に助言したりすることもある。

17年の着信件数のうち、実際に救急車が出動したのは4891件(2%)で、大阪市消防局の担当者は「救急出動の抑制には一定

## 医師や

経緯がある。県の担当者は「医師、看護師を配備すれば人件費が大きく膨らむ。費用に対して軽症者搬送の抑止効果が確認できなかった」と説明する。

24時間ではなく夜間などに限って類似の相談ダイヤルを設けている県もある。17年から「#7009」を導入した千葉県は、看護師

の緊急度判定を全県で運用できるよう検討している。総務省消防庁は「地域独自の番号ではなく、全国で医療相談ができるよう#7119を広げたい」との立場。09年から新規の立ち上げに対し補助金を出し、17年には導入した自治体の職員を派遣し、運営方法を説明する取り組みも始めた。

9の相談を健康全般に広げ、利用者のメリットを充実にさせることなども検討に値する」と話している。(中川竹美、高橋彩)

日本経済新聞・朝刊  
2018年11月19日(月)

## 医師ら巡視船とヘリで急行

日本水難救済会の合同訓練は10月、巡視船「いず」の船内で行われ、関東地区の協力医療機関で勤務する医師・看護師らに「小さなゴミが飛ぶことがあるので目を守って」「海が荒れて船が揺れると足元が不安定になるので注意を」とアドバイスしていた。

初めて訓練に参加した同病院の医師武田道寛さんは「これから出動する機会があり得るので、この経験を生かしたい」。3管警備救難部長の川越功一さんは「はるか洋上で船員たちが絶望している状況で待っている。この制度を活用すれば医師らが駆け付けてくれる安心感がある。生きる望みを持ってもらうために

全長19・5メートルで速力150ノットで航行できる能力を持つ大型ヘリに、東海大学医学部付属病院の看護師中嶋康広さんは「普段運用しているドクターヘリよりも機内は広く、機体は安定している」と驚いた様子。

大きなプロペラから吹き下

望みを持ってもらうために

神奈川新聞・朝刊  
2018年11月19日(月)

# 洋上救急 船員の命支え

## 子宮がんウイルス検査を

### 国立センター推奨指針案

国立がん研究センターは24日までに、子宮頸がん検診として、がんの原因となるヒトパ

ピローマウイルス（HPV）に感染しているかどうかを調べるHPV検査を新たに推奨す

で、がんになる人を減らす効果が確認できたのが理由。本年度内に指針を改訂する。

HPV検査は、公的検診として全国の自治体で現在実施されている細胞診検査に比べて

回数が少なくて済むという利点がある。欧米では既に導入している国が多く、厚生労働省は公的検診の対象に加えるかどうか、専門家会合で議論する方針。

HPV検査は、子宮頸部の細胞を採取し、HPVの有無を調べる検査。感染が分かった人に定期的に検査などを行うことで、がんになる前の段階の病変を見つけて取り除きやすくなり、結果的にがん患者を減らせると期待される。

### Q&A

**Q** 子宮頸がん 子宮の入り口部分に当たる子宮頸部にできるがん。日本では年に約1万人がかかり、約3千人が死亡する。加齢とともに増える他のがんと同じ、50代以下の比較的若い世代にも多く発症する。性交渉で感染するヒトパピローマ

ウイルス（HPV）が引き起こすことが知られている。大抵は免疫がHPVを排除するが、感染が続くとがんになる可能性が高まる。感染を予防するワクチンがあり、費用も助成されるが、厚生労働省は副作用の訴えが相次いだことを受けて接種勧奨を中止している。

研究チームは、HPV検査は、細胞診は、公的検診では20歳以上の女性を対象に2年に1回受ける必要があるのに対し、HPV検査は30歳を想定しており、検査間隔は5年に1回と少ない。

ただHPV検査は、細胞診は、公的検診では20歳以上の女性を対象に2年に1回受ける必要があるのに対し、HPV検査は30歳を想定しており、検査間隔は5年に1回と少ない。

誤って陽性と判定してしまう例が多い上に、感染が確定しても免疫機能によってウイルスが排除されることも多い。このため精密検査などを怠るケースが増える懸念がある。同研究センターの中山富雄検診研究部長は「受診者にそれぞれの検査の性質を理解してもらうと同時に、経過観察の仕組みづくりが重要だ」と話している。

（共同通信）  
高知新聞・朝刊  
2018年11月25日（日）

### 子宮頸がん検診

細胞診	
対象年齢	間隔
20歳以上	2年に1回
特徴	子宮頸部の細胞を採取し、顕微鏡で観察。病変の有無を調べる

HPV検査（単独、併用）	
対象年齢	間隔
30～60歳	5年に1回
特徴	子宮頸部の細胞を採取し、がんを引き起こすHPVの有無を調べる

# ウマく手拍子

法士と作業療法士を養成する専門沢りハビリテーションアカデミ（沢市）が、馬と音楽を組み合わせの確立を目指している。全国で試みで、視聴覚に働き掛けて高齢知機能を改善させる。引退後の競第二の居場所を提供する狙いもある。（押川恵理子）

## 金沢の専門学校

JR金沢駅近くの緑地で馬が歩み、スポーツ医学が専門の医師で音楽家の北山吉明さん（モ）が歌っていた。歩みによってワルツやタンゴなど曲を変える。歩く「常歩」は四拍子、ややく「常歩」は三拍子。速く走る「駆歩」は三拍子。

約四十人の生徒が患者の「体験」として、馬の動きを認識する。加藤謙一校長（左）は「二つ以上の動作を行なったため、認知症予防につながる」と話している。

（雄、五歳）をリハビリ用に調教してきた。今後は高次脳機能障害を改善させる効果を検証する。脳を損傷し、記憶力低下や性格の変化を起こす高次脳機能障害の患者は、厚生労働省の一六年度の推計で、全国で三十二万人いる。

## 馬 再活躍の場にも

ホースセラピーに詳しい東京農業大の川嶋舟准教授（動物介在療法学）は「馬と音楽を組み合わせるリハビリは、自分の動作と視覚

A)によると、毎年、七千頭前後の競走馬が生産されるが、長く活躍できる馬は一握りだ。サラブレッドの多くは気性が激しく、セラピーなどに適さないという指摘もあるが、同校常務理事の山本博昭さん（右）は「馬と触れ合える場を各地につくれるように、一石を投じたい」と話している。



理学療  
学校「金  
一」（金  
たりハビ  
も新しい  
者らの認  
走馬に、  
るという

# リハビリ効果検証

を見ながら、歌に合わせて  
手拍子をとった。  
北山さんは、「馬との触  
は」と話す。二〇一六年か  
ら始め、乗馬インストラク  
ターの教員が学校の馬

情報を含ませる訓練になる  
ので、脳のいろんな機能を  
活性化させる可能性がある  
る」と語る。

一方、定着すれば引退し  
た競走馬の活用にもつなが  
る。日本中央競馬会（J R

## 引退競争

中日新聞・夕刊  
2018年11月5日（月）

## リハビリ栄養面から支援

### 巨樹の会とDSM

巨樹の会は全国で約20  
カ所の病院や看護・リハ  
ビリ学校などを運営して  
いる。実証研究を始める  
原宿リハビリテーション  
病院（東京・渋谷）は約  
330の病床があり、年  
間延べ約12万人が利用し  
ている。傘下の施設では  
理学療法士などを配置し  
た質の高いリハビリサー  
ビスを提供。患者の在宅  
復帰率を高めている。

DSMはビタミンなど  
の栄養素に加え、コエ  
ンザイムやルテインなど  
機能食品に使う各種素材  
を製造・開発する世界大  
手。最近では栄養素材を  
使ったサービス展開に力

### 脳梗塞患者ら対象に実証研究

### 早期回復へプログラム

主な栄養素と期待される効果	
ビタミンA	視覚や粘膜細胞などの機能維持
ビタミンD	歯や骨の形成、筋肉機能の維持
ビタミンE	心血管系疾患リスクの低減、肥満の改善
ビタミンK	血液の凝固、骨の代謝
葉酸	血液細胞の形成、骨髄の成長促進
ルテイン	加齢黄斑変性や白内障の予防

を入れていくが、病院と  
直接組んで栄養支援サー  
ビスに乗り出すのは世界  
で初めてという。  
両社は19年から、原宿

リハビリテーション病院  
（東京・渋谷）で、20  
30人程度の入院患者向け  
に栄養支援サービスの実  
証研究を始める。対象と  
なる疾患は脳梗塞、大腿  
部骨折、肺炎などだ。  
DSMが世界中で集め  
た知見を提供し、巨樹の  
会と共同で栄養プログラ

ムを開発する。通常の病  
院食に加え、サプリメント  
などの形で提供するこ  
とを検討している。  
例えば、骨折患者がビ  
タミンDを十分に摂取す  
ると機能回復が早まると  
の研究データがある。こ  
のほか、骨粗しょう症や  
骨軟化症、認知症やがん  
予防にビタミンDが有効  
との研究データもある。  
ビタミンBをオメガ3脂  
肪酸と一緒に摂取すると  
アルツハイマー病の進行  
を遅らせられるとの実験  
結果も出ている。

患者にとっては、リハ  
ビリと組み合わせた栄養  
支援サービスを受けるこ  
とで、身体機能の早期回  
復が期待できる。手術後  
などの回復期においては  
最初の1〜2カ月に適切  
なりハビリを受けること  
が機能回復を左右すると  
される。

DSMは日本では19  
90年に現地法人を設立  
し、食品や医療向けの栄  
養素や、自動車や電子機  
器向けの高機能プラスチ  
ックを販売している。今  
回の協業によって医療や  
リハビリの現場での素材  
ニーズを掘り起こし、商  
品開発につなげる。

国はリハビリ関連病院  
に対し、患者の機能回復  
に応じて評価する仕組み  
を導入している。巨樹の  
会の取り組みが実績を上  
げれば、病院と患者の双  
方にメリットがあるリハ  
ビリの支援モデルとして  
注目されそうだ。

（指宿伸一郎）

日経産業新聞・朝刊  
2018年11月13日（火）

# 受動喫煙防止条例で心疾患減

## 兵庫県 国内初調査

兵庫県が二〇一三年に受動喫煙防止条例を施行した後、神戸市で急性心筋梗塞などの患者発生数が10%以上減少していたことが、県立尼崎総合医療センターと県健康増進課の研究で分かった。条例と疾病の発生状況との関係を解明した研究は、日本では初めて。東京五輪を前に、受動喫煙対策を強化する改正健康増進法が七月に成立したばかりだが、東京都や千葉市ではより厳しい条例が成立している。今回の研究成果は「脱たばこ社会」の流れを加速させそうだ。

(石井紀代美、片山夏子)

兵庫県は二〇一三年四月、神奈川県に次ぎ、全国で二例目となる受動喫煙防止条例を施行した。

影響を受けやすい子どもを受動喫煙から守るため、幼稚園、保育園、小中学校、高校については建物内も屋外の敷地も禁煙。官公庁や病院などは建物内を禁煙にした。一方、デパートやホテル、飲食店は施行後、当面は分煙可とした。

内にある循環器系の救急対応ができる三十三病院を調査。喫煙と因果関係がある急性冠症候群（ACS）の発生件数を調べた。

ACSとは、血管内に脂質が沈着するなどして血管が詰まるために起きる急性心筋梗塞、不安定狭心症などの総称。発症した人は、胸に強い痛みが出るため、病院に緊急搬送され、人数や住所を把握できる。研究では、条例施行前後の患者数を比べた。



結果は、県全体では変化が見られなかった。だが、明らかに地域差があり、神戸市で施行前と施行二年目を比較すると、患者数が一割以上減っていた。一方、残りの九市では、逆に増加したところもあった。

その理由を解明するため、神戸市と、最も効果が薄かった尼崎市を対象に、両市内の飲食店にアンケートを実施。条例を認識しているかどうかを尋ねたところ、神戸市の58・1%に対し、尼崎市は45・5%にとどまった。全面禁煙をしている店も、神戸市の31・7%に対し、尼崎市は13・4%。これらから「神戸市でACSが減少したのは、条例が徹底された結果と思われる」と結論付けた。

一連の研究は今年六月、日本循環器学会の学会誌で発表された。研究の中心と

徹底なら効果大きく

## 「制定だけではダメ」裏付け

なった同センターの藤原久義名誉院長は「欧米では、飲食店の室内を全面禁煙にした場合、ACSは減るが、全面禁煙にしない場合は有意差が出ないという研究があり、今回の結果はそれと一致する。条例を徹底すれば効果があるが、制定しただけではダメというところが裏付けられた」と語る。

一方、より厳しい健康増進法や都条例も、飲食店で喫煙室での喫煙を認めている。藤原氏は「欧米から見ると不完全としか言いようがない。世界保健機関（WHO）や国際オリンピック委員会（IOC）が日本に要望しているのは、あくまでも例外なき全面禁煙だ」と強調する。「日本の場合、喫煙はマナーの問題ととらえる人が多い。しかし、受動喫煙による死亡者数は年間一万五千人、能動喫煙による死者は年間十二万〜十三万人に上るといふ推計がある。重大な健康問題として考えるべきだ」

# 「脱たばこ社会」へ風

改正健康増進法が成立した今年、各自治体で競うように受動喫煙防止条例制定の動きが活発化している。

東京都では六月、従業員のいる飲食店を原則禁煙とする条例が成立。国の法律では、資本金五千万円以下で客席面積が百平方メートル以下の既存店では喫煙可能としたが、都は喫煙専用室は設けられるが、客席面積にかかわらず原則禁止と、より厳しい。

九月に成立した千葉市の条例も都と同様、従業員がいる飲食店は客席面積にかかわらず、原則禁煙。市町村では初めて罰則も設けた。ただし、風営法が適用されるバー、キャバレーなどは「努力義務」となった。静岡県が十月に成立させた条例はほぼ国の法律と同等だが、禁煙の飲食店に「禁煙」表示を義務付けた。

奈良県生駒市は、次々と独自のルールを打ち立てている。昨年十月に、歩きたばこを市内全域で禁じる条例を施行。同月「職員は喫煙後四十五分間はエレベーターの使用禁止」とした。今年四月、昼休み以外の勤務時間内は職員は全面禁煙にし、ふるさと納税による寄付金の使途に受動喫煙防止対策を加えると発表。六月からは近鉄生駒駅周辺で歩きたばこをし、勧告や命令でも改善しない場合は、過料一万円が科される。

大阪府も二〇二五年国際博覧会（万博）誘致をにらみ、九月から医療専門家や弁護士、商工会議所など関係者の懇話会を開き、独自の条例制定の検討を進める。また東京都や神奈川県など九都県市は本年度、受動喫煙防止のキャンペーン用のロゴマークを作成。ポスターも新たに作り直し、連携して啓発を進めている。

こうした潮流の中、兵庫県も条例の見直しに着手し

## 条例 国より厳しく

### 千葉市

### 東京

ており、同県の有識者会議は、新たに子どもが同乗する自家用車内での全面禁煙を罰則付きで義務付けることを検討している。海外では、子どもが同乗時の車内での喫煙を罰則付きで禁じるケースは既にあるが、国内では東京都が今年四月に施行した「子どもを受動喫煙から守る条例」で努力義務としたものの、罰則はない。実現すれば兵庫県が全国初となる。

受動喫煙対策強化の機運が盛り上がる中、先に紹介した兵庫県の研究はどんな意味を持つのか。

産業医科大の大和浩教授（禁煙対策）は「これまで条例や法律ができて、心臓病などが減ったという研究論文は海外のものだけだった。兵庫県の研究で、海外の人だけではなく、日本人でも同様だと分かったこと

## 子ども乗車時には罰則検討

### 兵庫

は大きい」と語る。その上で、法律や条例に「例外」があることを疑問視する。大和教授によると、世界の国や地域三十カ所以上の受動喫煙を防止する法律や条例施行後の心臓疾患などの増減について調べた四十五件の研究を解析した結果、禁煙範囲が広いほど心臓や脳の疾患の減少率が高いことが分かったという。

生活に関わる公共の場である職場、レストラン、居酒屋・バーがすべて禁煙だった場合、急性心筋梗塞などが15%、その他の心臓病が39%も減少したという。

大和教授は「日本では生活習慣病による死因のトップが喫煙であり、その四分の一を循環器系の疾患が占める。兵庫県の現在の条例は、必ずしも公共空間の全面禁煙を徹底した内容とは言えないが、それでもAC

Sの減少に大きな効果がみられた」と評価する。そのうえで、「脱たばこ社会」に向けて訴える。「屋内の閉鎖空間での喫煙を完全に禁止すれば、海外のように疾患が四割減にもなる成果が期待できる。だから、今後は例外や抜け道のない全面禁煙を実現する条例や法律が必要だ」

### デスクメモ

兵庫県の研究から分かるように、喫煙はマナーの是非ではなく、健康問題だ。受動喫煙が原因で毎年一万五千人が死亡していると考えられるが、能動喫煙になると、毎年の死者は十万人以上に上るといふ。労働人口減少が問題なら、外国人労働者を増やす前に、喫煙者を減らすべきでは。（典）

東京新聞・朝刊  
2018年11月15日（木）

# 創薬ベンチャー 大分大発第2号

## 脾臓がん治療薬開発

大分大学医学部発の創薬ベンチャー企業第2号として「エポメッド」(大分市、加納裕久社長)が発足し、脾臓がんの治療薬開発に取り組んでいる。がん増殖のメカニズムを解析する研究の中で、がん細胞を崩壊させるペプチド(タンパク質)の働きを動物実験で確認。2019年春ごろから臨床試験の準備を始める。効果を確認できれば、大手製薬会社にライセンスを提供し、その後の開発が進む。

創薬ベンチャー第1号の大分大学先端医学研究所(同市、同社長)や個人投資家などが出資し、今年2月にエポメッド社を設立した。創業間もない企業に投資した個人投資家を優遇するエンゼル税制の要件を満たす確認書を、県が県内で初めて同社に交付した。

エポメッドの小路弘行取締役によると、今回の技術

は同社研究員で、元近畿大医学部教授の安田佳子氏の約20年間にわたる研究がベースになっている。

研究によると、赤血球づくりを促す因子「エリスロポイエチン」の受容体は、がん細胞の表面には通常細胞に比べ最大500倍存在する。安田氏は、がん細胞が因子を利用して酸素を効率的に使い増殖するメカニズムを解明した。人の子

宮頸がん細胞を移植したマウスに、因子の受容を阻害するペプチドを投与するとがん細胞が崩壊することを確認し、15年に発表した。

大分大学先端医学研究所の役員を務める小路氏と安田氏が知り合ったことがきっかけで、がん治療薬開発に特化したエポメッド社の設立につながった。臨床試験や薬として使うにはペプ

## 「エポメッド」来春にも臨床準備

エポメッド社によると、脾臓がん治療薬の世界の市場規模は2025年までに約5千億円に達するとみられている。

チドを低分子化するなどの改良が必要で、同研究所の独自技術も活用して研究を進めている。治療の難しい脾臓がんをはじめ、将来はさまざまながん治療への活用を目指す。

同社は「がんの根治治療を目指す可能性を追求したい」としている。

県庁で会社設立の報告を受けた広瀬勝貞知事は「本心に楽しみな夢のある話。応援したい」と激励した。

(渡辺大祐)

大分合同新聞・朝刊

2018年11月6日(火)

## 「先用後利」普及進む

富山発祥の「置き薬」がアフリカで広がりを見せている。廣貴堂(富山市梅沢町)の支援を受けるNPO法人が東部のタンザニアで配置薬事業を展開。農村部ではインフラが不十分で病院や薬局にアクセスしづらいことから置き薬の利便性が受け入れられつつある。「先用後利」の精神が海を越え、発展途上国の医療を支えている。

(経済部・池亀慶輔)

## 緩和

クラシエホールディングス(HD)傘下のクラシエ製薬は、加齢に伴い運動機能や活力が低下した「フレイル」(虚弱)の高齢者に漢方薬を処方するための取り組みを進める。漢方薬は筋力や意欲の低下を完全には止められないが、進行を抑制したり健康状態に戻したりできる。フレイルに有効な西洋薬は現段階で存在せず、医師に漢方の活用を勧め、高齢者に啓発する。



# 配置薬 アフリカで好評

## 廣貫堂がNPO支援

配置薬の普及に取り組んでいるのはアフリメデイコ（東京）。

2016年5月に農村部で活動を始めた。得意先は今年2月に100世帯を超え、現在130世帯と増え続けている。2年後をめどに300世帯への配置を目指す。

活動エリアは道路が未舗装で電気や上下水道も整備されていない。最寄りの医療機関まで徒歩で1時間以上かかる。利用者には「具合が悪い時にすぐに使えて便利」と好評だ。農業を営むものの収入が不安定な住民が多く「使った分だけ支払えばよいのはあ

### ズーム?

先使用后利 消費者の家庭に薬を置いてもらい、使用した分だけの代金を後に回収する仕組み。「用を先に利を後にし、医療の仁恵に浴びせざる寒村へき地にまで、広く救療の志を貫通せよ」という富山藩2代藩主・前田正甫（まさむね）の訓示が典拠とされる。創業した江戸時代から現代まで受け継がれる越中売薬の基本理念となっている。

りがたい」と経済的なメリットを評価する声もある。

代表理事で薬剤師の町井恵理さん（40）＝東京＝は組織発足の13年から廣貫堂のアドバイスを受ける。町井さんらメンバーが県内をたびたび訪れ、得意先開拓に同行して顧客獲得や事業運営のノウハウを学んでいる。

現地では、解熱鎮痛薬や下痢止めなど10種類程度の薬を箱に入れ家庭に置いてもらう。各村で看護師資格を持つ住民1人が代金を回収し薬を補充する。配置薬を現代にマッチさせる取り組みとして、訪問時に薬箱をスマートフォンで撮影し、画像認識技術で用量を把握してデータベース化する実験も行う。

町井さんはモンゴルやミャンマー、タイでの導入事例を挙げ「タンザニアでも実績をつくり、政府に置き薬の普及を働き掛けたい」と話した。

北日本新聞・朝刊

2018年11月2日（金）

KEIZOKU TOPICS

医薬品

# 漢方で「フレイル」

フレイルは病名ではなく、要介護になる手前の「未病」の状態のこと。

体重の減少や筋力の低下など身体的な原因、認知症やうつなど精神的な原因、引きこもりなど社会的な原因で起こる。

クラシエ製薬は疲労倦怠（けんたい）や食欲不振に効能があるとされる「人參養榮湯（にんじんようえいとう）」をフレイルの治療への使用を目指す。人參養榮湯は物忘れを改善するオンジという薬草成分を含む。

オンジは認知症の治療や予防に医学的な効果はないが、フレイル段階で起こる物忘れに有効だという。認知症などで要介護の状態に陥る前に、高齢者を健康状態に戻し、健康寿命を延ばせる。

体重の減少、疲労感、運動量の減少、歩行速度の減退、握力の低下の5項目のうち3つ以上が当

## クラシエ、医師に活用提案

ではまると、フレイルの可能性がある。正式な診断には握力の計測などが必要だが、歩く様子やベットのボルトを空けられるかなどを医師が確認し、漢方の処方を決める。

クラシエは漢方の医療用医薬品のフレイル治療への普及を目指す。2016年に立ち上げたフレイル漢方薬理研究会で、漢方を専門としない医師にも活用を勧められるよう研究を重ね、成果を広める。同時に、患者に啓発するためリーフレットやポスターなどで、高齢者にフレイルの症状についての周知を進める。

同社は漢方の一般用医薬品（OTC）で国内の約4割のシェアをもつ。将来はセルフメディケーション（自主服薬）での活用も提案したい考え。

## 認知症や体重減少による活力低下

日経流通新聞MJ・朝刊

2018年11月9日（金）



# 健康保険 海外の家族制限へ

## 厚労省検討 日本居住原則に

外国人労働者の受け入れ拡大に向けて、厚生労働省は企業の従業員が加入する公的医療保険（健康保険）について、保険を使える扶養家族を日本国内に住む人に限る方向で検討に入った。海外に住む家族も保険を使える今の制度のままだと、外国人労働者の増加に伴い国の医療費負担が膨らむとの懸念に対応するためだ。来年の通常国会への健康保険法改正案の提出をめざす。

## 外国人労働者増へ対策

企業などに勤める人は国籍に関係なく、健康保険組合や協会けんぽが運営する被用者保険に加入し、被保険者として保険料を支払う。被保険者の配偶者、両親や祖父母、子ども、孫らは被保険者の仕送りで生計を立てているなどの条件を満たせば、海外在住で別居でも保険が適用される。被保険者が外国人でも日本人でも、海外に住む扶養家族が来日して治療を受けた場合の自己負担は原則3割で済む。海外で治療を受けた時は、一度全額を自分で支

技能」を来年4月から導入するための出入国管理法改正案をきっかけに、さらに声は強まった。こうした状況を踏まえ、同省は保険適用となる扶養家族を絞り込む必要があると判断。国籍を問わず、「日本居住」を要件とする方向で検討している。

ただ、家族帯同が認められない技能実習生や特定技能1号の外国人にとって、子どもの海外留学などはそもそも起こり得ないケース。同じ保険料を支払っていても受けられるサービスに不公平が生じる。中央大の新田秀樹教授（社会保障法）は、「公的医療保険は加入者の国籍を問わず、平等でなければならぬ。運用上で実質的に日本人と外国人に差が出るのであれば問題だ。不合理な差別にならないよう丁寧に議論する必要がある」と指摘する。（西村圭史）

## 技能実習・特定技能1号の期間

## 永住要件に算入せず

法務省方針

外国人労働者の受け入れ拡大のために在留資格が新設予定であることを踏まえ、法務省が永住許可のガ

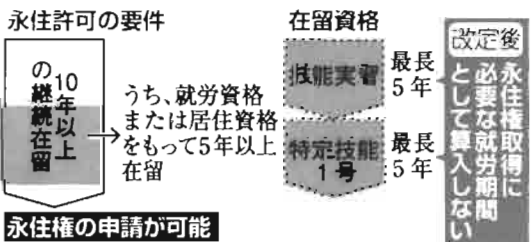
イドラインを見直す方針を固めたことが、関係者の話で分かった。現在は永住権を持つていなければならないが、技能実習生や、新

10年以上暮らし、このうち5年以上は「就労資格」などを取得するために日本に

に創設予定の「特定技能1号」で滞在している間は、この5年に含めないなどの方向で検討している。

より技能が熟練した外国人を対象とする「特定技能2号」は、就労資格とみなすことを検討している。ただ、特定技能の在留資格は人手不足が前提で、不足が解消

外国人の永住権取得が厳しくなる ガイドライン改定のイメージ



# 薬害第三者が監視

厚生省方針 設置提言から8年

薬害を防ぐために8年前に設置が提言されていた医薬品行政の第三者監視組織について、厚生労働省は8日、省内に審議会として新設する方針を決めた。医薬品の担当部署と切り離して、省全体の行政を総括する大臣官房に事務局を設ける。来年の通常国会に提出予定の医薬品医療機器法の改正案に盛り込む。

厚生省がこの日の専門家

第三者組織をめぐって

## 消費増税に対応 初診料引き上げ

厚生労働省は21日、消費税率が来年10月に10%に引き上げられた場合、初診料の診療報酬に増税分を上乗せする方針を中央社会保険

医療協議会（厚労相の諮問機関）の分科会に示し、大筋で了承された。再診料や入院基本料などの診療報酬も増額する。具体的な内容は今後、調整する。

保険医療機関の医療費は非課税で、医療機関が機器

などを仕入れる際に負担する消費税を医療費に転嫁できないため、診療報酬を増額して補充する。

初診料の診療報酬は現在の2820円から数十円程度引き上げられる見通し。患者はこのうち、1〜3割

は、薬害肝炎事件の検証と再発防止を検討する委員会が2010年に設置を提言。国内ではこれまでもサリドマイドやスモン、薬害エイズなどの事件が起きており、薬害の発生や拡大を未然に防ぐ新たな組織が必要とされていた。

民主党政権だった10年、当時の長妻昭厚労相が新設を約束したが、頓挫。その後組織のあり方について国側と薬害肝炎全国原告団との間で折り合いがつかず、協議が続いていた。今回設けられることになった組織の運営方法やメンバーについても、引き続き原告

団と詰める方針という。

厚生省専門家会合のメンバーで、全国薬害被害者団体連絡協議会の花井十伍代表世話人は「厚生省内の部局の枠を超えて、薬害問題に対応できる組織にできるかが肝心だ」と話す。会合では別の委員からも「形だけで終わらないようにしていただきたい」と実効性を求める意見が出た。

（姫野直行、阿部彰芳）

朝 日（東京）・朝刊

2018年11月9日（金）

## 妊婦加算対象明確化へ

厚生省、「妊婦税」批判受け

厚生労働省は、妊婦が医療機関を受診した際に負担する「妊婦加算」について、加算対象のルールを明確化する方向で検討に入った。現在では全ての診療科で加算が可能で、妊娠中の女性などから不満の声が出ていた。年内に具体策をまとめる。医療機関に周知する方針だ。

妊婦加算は2018年度

の診療報酬改定で新設された。胎児への影響を考慮した検査方法や薬の処方を慎重に行う必要があり、丁寧な診療を促すのが目的だ。

一方で、妊婦は自己負担が3割の場合、初診で約2

読 売（東京）・朝刊

2018年11月29日（木）

読 売（東京）・朝刊

2018年11月22日（木）



谷口 晋一

鳥取大学医学部地域医療学講座教授

「夜寒も一人眠れぬときは眠らずに」(石田波郷)。小学校2年の頃、盲腸(虫垂炎)になった。尿意が止まらず、お腹が猛烈に痛くなつて、気づいたら盲腸が破裂して腹膜炎になっていた。緊急手術となったが、盲腸がいったい何なのか理解できず、



潮流

「では、服をめぐって腰を出してください」。薬局の若い男性薬剤師は別室に案内してそう言つと、封を切ったばかりの新しい注射針を私の右腰に刺した。一体どうなるのかと不安がよぎったが、最初にびりっと感じた痛みはすぐに消え、「うま

## 医療人類学と地域医療

とにかく不安だった。分析する。病氣は「疾患」というシンボルに抽象化される。しかし、病氣にかかった個人にとって、その病氣は「疾患」以上のもの、つまり「病」という経験でもある。このように、病氣を医学的視点だけでなく「経験・意味」からみると、「虫垂炎」として、文化圏、たとえば、過

この学問の流れのひらと東京の貧しい区とつが医療人類学である。病氣を「疾患」でなく「病」とみると、世界には摩訶不思議な「病」がたくさんあることがわかる。文化人類学では、自分たちの社会特性を他と比較することで明らかにしていく。現代とちがうハンセン病、癌など、

彼がもし現代の日本人を見たら何というだろうか。わずか150年間で日本の文化は大きく変化したのだ。病氣も同様である。結核、最近の医学教育指導要綱で、医療人類学は教えるべき分野の一つとなった。鳥大医学部でも、地域医療体験実習の中で医療人類学の視点を学べるように、試みをはじめたところである。これからの医学生は、病氣を多面的にとらえる姿勢を学んでいってほしいと思う。

（米子市）

て頻尿は珍しく、診断が遅れ腹膜炎になった。術後に腹膜炎の感染が長引いたか」という記載で終わってしまった。この違いはいったい何だろうか。医学の視線は、どの臓器にどんな原因で障害がおこったのか、人間の身体を透視するような視点で明らかにした。

文化圏、たとえば、過去の時代との比較も利用する。エドワード・モースは明治初期に大森貝塚を発見した人だが、「日本その日その日」に当時の日本人の姿を写真している。「日本人は」といふ一言では、何と礼儀正しく、清潔で、つましい人たちである。米国のス「病いの経験」を理解

で食べることが禁じられている上、飼育の問題があるというのだ。エジプトのお札は手あかなどで汚れたものが多いと、ある邦人ビジネスマンからは「お札を数えた後は手を洗ったほうがいい」と助言された。医師の指示に従って患部に薬

## 受けた注射



がよく訪れるという病院に行つた。冒頭の注射は、医師が出してくれた処方箋を持って訪れた薬局での一幕だ。面白かったのは周囲の人の「診断」

師の見立てといい、薬剤師の手慣れた注射といい、エジプトの医療をちよっと見直した。もっと早く病院に行けばよかったと思う。

（佐藤貴生）

日本海新聞・朝刊  
2018年10月18日(木)

「いもんだ」と思わず感心した。左手にできた炎症が右手にも広がって治らないので、9月にエジプトの首都カイロの外国人

## 薬局で

だ。支局のス。タッフは、「豚肉を食べているのが原因ではないか」といった。豚はイスラム教の聖典コーランを塗り、しばしば通院して経過を見てもらっているうちに、炎症の広がりは収まった気がする。疾病の名前は伏せるが、医

産 経(東京・朝刊  
2018年11月13日(火))

# 生きづらさを皆で解決

最近、製薬会社から研究者の見学を受け入れています。自分たちが開発に携わった薬を実際に利用するがんの患者さんの様子を知り、今後の開発にいかすためだそうです。

その際、私から「手足のしびれやむくみ、脱毛などの副作用は『家事や仕事に強く影響するの、周囲につらさを理解してもらいにくくて困っている』と、よく相談を受けています」と話すと、ほとんどの研究者が「しびれなどは『軽微な副作用』と理解していて、強く意識していないかった」と驚き、「もっと工夫できないか根拠強く研究します」と言って帰って行かれます。

患者さんを対象とした調査(2013年静岡県立がんセンター)で、約半数の患者さんが治療に



坂本 はと恵

国立がん研究センター東病院 がん相談統括専門職

## くらしとつなぐ

### 治療に関連する悩み(上位10項目)

1位	抗がん剤による副作用(むくみ・痛みなど)
2位	抗がん剤による脱毛
3位	抗がん剤による末梢神経障害(しびれなど)
4位	治療後の体力低下・体力回復
5位	リンパ浮腫による症状
6位	持続する術後後遺症
7位	抗がん剤による副作用の持続(気持ちの葛藤など)
8位	抗がん剤による食欲不振や味覚変化
9位	持続する傷痕と痛み、しびれ、つっぱり感など
10位	今後の健康管理

※静岡県立がんセンター(がん体験者の悩みや負担に関する実態調査/2013)

関連した副作用や後遺症に悩んだと報告されました。中でも、むくみやしびれといった抗がん剤の副作用が悩みの上位にあることも明らかにされています。確かに、しびれやむくみは医学的には軽微な副作用なのかもしれませんが、現在、看護師などによ

る爪や肌のケア方法の助言や、脱毛時の眉毛の描き方などの助言を行う、がん診療連携拠点病院が徐々に増加しつつあります。

また、秋田や山形、神奈川などの一部の自治体は、がん患者さんを対象とした医療用ウィッグ(かつら)や、胸部補整具の購入費助成制度を始めるなど、外見ケアに関しては体制整備が進みつつありますが、いまだ十分とは言えません。

こうした状況の中、昨年10月に閣議決定された「第3期がん対策推進基本計画」では、「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す」というスローガンのもと、がん患者への偏見、治療に伴う外見の変化への対応を、患者団体や関連学会などが協力・連携しながら支援する体制を検討していくことが明記されました。

「治療を契機に生じた社会での生きづらさは、社会全体が一丸となって解決する」。そのためには、まず、がん治療を受けることで患者さんが何を体験するのか、誰もが我が事として捉え、理解を深めること、領域や立場を越えて互いに声を掛け合い、知恵を絞ることが第一歩です。

どの地域においてもそんな風土が実現する日がやって来ることを願っています。

毎日(東京・朝刊  
2018年10月3日(水))





## 赤ちゃんポスト 国際団体

### 10カ国参加 慈恵病院呼び掛け

親が育てられない赤ちゃんを預かる「赤ちゃんポスト」の設置者 同病院は今年4月、やんポスト」の設置者 11カ国の設置者らが参りや研究者らが国境を超えて情報交換や交流を加した国際シンポジウムを同市で開催。情報交換を続け、浮かんた。国内で唯一のボス ト「こののりのゆりかご」を運営する慈恵 病院（熊本市西区）が 呼び掛けた。29日には

る。HPは日本語と英語で表記。4月の国際シンポの抄録や動画も掲載する。事務局長に就いた同病院の蓮田健嗣院長は「各国の預けられた子どもや親の実情を知ってもらい、取り組みの必要性を理解してほしい」と話している。（林田賢一郎）

熊本日新聞・朝刊  
2018年11月21日（水）

## ゆりかご11年の記録本に

慈恵病院（熊本市西区）の蓮田太二理事長（82）が、親が育てられない子どもを匿名でも預かる「こののりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）を

設置するまでの経緯や、11年間の対応実例などを記録した著書「ゆりかごにそと」を出版した。同病院は2007年5月、敷地内に「ゆりかご」を設置。国内唯一の施設で、18年3月までに137人の子どもが預けられた。蓮田理事長は「預けられる一番の理由は貧困。お金がなくて熊本に

### 慈恵病院の蓮田太二・理事長

#### 「預けられる理由 考えて」

たどり着けなかった妊婦もいる。各県に1カ所は必要で、もっと多くの人に考えてほしい」と話す。本著では「ゆりかご」に預けられた子どもたちの実態から、電話相談から特別養子縁組に至った例まで、同病院がかかわった12ケースを紹介。いったん「ゆりかご」を訪れた後、育てる覚悟をした家族らの心の変化など、本人が特定されない範囲で記述した。

今年4月に熊本市で開いた、赤ちゃんポストに関する国際シンポジウム

熊本日新聞・朝刊  
2018年11月23日（金）

## 乳児虐待の逮捕 法医学決め手に

### スコア

約12年前に乳児に暴行を加えて死亡させた疑いで、当時義理の父親だった男（42）が警視庁に逮捕された。男は事故だったと主張して見極めは難航したが、虐待への対応を重ねることで蓄積されてきた法医学の知見が逮捕の決め手となった。

生後11カ月だった女児は2006年12月30日に意識不明で病院に搬送され約2カ月後に硬膜下血腫に基づく気管支肺炎で死亡した。母親は外出中で当時同居していた男が119番した。司法解剖で頭蓋骨の骨折などが判明したが、男は警視庁に「（女児は）コタツから落ちた」と説明。12年に事情を聴いた際も同じ主張を繰り返し、同行は事件性を判断できないままだった。

### 12年前に発生 義父の主張覆す

18年3月、未解決事件（コールドケース）を扱う捜査1課の「特捜捜査対策室」が3度目の捜査に着手。複数の法医学者から、女児の頭部の外傷は「コタツから落ちるよりも強い衝撃がなければ起きない」との見解を得た。

さらに女児の解剖資料には「胸腺」が萎縮していたと書かれていた。胸腺は免疫機能に関わる臓器で、栄養不足やストレスを受けると萎縮する。

虐待死した子供の半数近くで胸腺が萎縮していたというのは、法医学で最近分かってきた知見だ。18年3月に両親から虐待を受けて死にた東京都目黒区の女児（当時5）も、胸腺が同年代の平均の5分の1ほどに縮んでいた。

児童虐待に詳しい杏林大の佐藤喜宣名誉教授（法医学）は、虐待事件が増えるなかで解剖データの蓄積が進み、外傷や臓器の異常について「日常生活で起こりえるものと、虐待が考えられるものを見分けるボーダーラインができてきた」と話している。

虐待などによるストレスで胸腺は縮む



日本経済新聞・夕刊  
2018年11月12日（月）

# 次世代影響 尽きぬ不安

長大医師 母子手帳で実態把握へ

力ネ三油症  
50年

師(38)。4年前に五島中央病院で被害者の声を聞いたのがきっかけだった。

ダイオキシン類は、母体から胎盤や母乳を通じて子に移行するとの研究報告があるが、診断基準設定を担う全国油症治療研究班は「次世代被害は医学的に確認されていない」との立場。このため次世代の大半は未認定。親と同様の症状でも補償や医療費支給を受けられない。

小屋松医師は、22年3月末までに県内の認定患者の母親から生まれた子世代、孫世代の母子手帳から、出生時や1カ月、3歳の定期健診時の体重、身長、心理検査結果などのデータを集め、一般的な発達発育(心や体

100人分を目標として

いる。

ダイオキシン類の血中濃度が高い母親から生まれた子は低体重の傾向との報告もあり「研究で一般的な人との」差がある」と分かれれば若い世代への予防的検査や治療につなげられる。差がないなら不安や偏見を取り除ける」と意義を語る。

母子手帳が捨てられてしまえば貴重なデータは失われる。「研究記録を残し、次の世代の医療者に引き継がなければ」。

小屋松医師はそう話す。

(三代直矢)

長崎新聞・朝刊
2018年11月17日(土)

# 握へ

師(38)。4年前に五島中央病院で被害者の声を聞いたのがきっかけだった。

ダイオキシン類は、母体から胎盤や母乳を通じて子に移行するとの研究報告があるが、診断基準設定を担う全国油症治療研究班は「次世代被害は医学的に確認されていない」との立場。このため次世代の大半は未認定。親と同様の症状でも補償や医療費支給を受けられない。

小屋松医師は、22年3月末までに県内の認定患者の母親から生まれた子世代、孫世代の母子手帳から、出生時や1カ月、3歳の定期健診時の体重、身長、心理検査結果などのデータを集め、一般的な発達発育(心や体の成長)との「差異」があるかを統計的に探る。

手帳のデータ収集は、子世代、孫世代それぞれ各100人分を目標としている。

ダイオキシン類の血中濃度が高い母親から生まれた子は低体重の傾向との報告もあり「研究で(一般的な人との)差がある」と分かれれば若い世代への予防的検査や治療につながる。差がないなら不安や偏見を取り除ける」と意義を語る。

母子手帳が捨てられてしまえば貴重なデータは失われる。「研究記録を残し、次の世代の医療者に引き継がなければ」。

小屋松医師はそう話す。(三代直矢)

長崎新聞・朝刊

2018年11月17日(土)

教訓継承きょう五島で記念行事

## KEIZOKU TOPICS

医療ニュース

長崎新聞・朝刊

2018年11月17日(土)

# 神戸大過疎地出身を優遇

## 医学部特別枠入試募集要項明記せず

神戸大は22日、兵庫県在 どの配点は15年度入試から 住者らが受験できる医学部 実施。年度によって点数は 推薦入試の地域特別枠で、 異なり、18年度入試は12 募集要項に明記しないまま 00点満点中、書類審査1 受験生の出身地域ごとに最 00点のうち但馬・西播磨 大25点を段階的に配点して 25点▽北播磨・丹波・淡路 いた、と発表した。201 20点▽阪神北・東播磨・中 5～18年度入試で、県内の 播磨10点▽神戸・阪神南0 医師や公的病院、病床数が 点―を配点していた。東京 不足している地域に重点的 医科大の入試不正問題を受 配点したという。一連の け、10月に行われた文部科 医学部不正入試問題で、不 学省の訪問調査で判明し 適切な事例が国立大で明ら かにしたのは初めて。

地域特別枠は、過疎地の 医師不足解消を目的に10年 度入試から導入。県内の高 校などの在学・卒業生か、 本人が保護者が県内に3年 以上続けて住んでいる人が 受験できる。

神戸大によると、地域ご

を期待する』などの文言か ら説明できていると思っ

いた」と釈明。19年度入試 では地域ごとの配点は実施 しないという。

神戸大は同日、弁護士や 他学部の教員ら4人による 調査委員会を設置。地域ご との配点が始まった経緯、 情報共有の範囲などを調べ

る。追加合格者が出る可能 性があり、本来必要なかつ た金銭的な負担なども補償

する方針で、藤井勝副学長 は「受験生に深くおわびす る」と陳謝した。

(広畑千春)

神戸新聞・朝刊

2018年11月23日(金)

## 過疎出身優遇

「若手、来てくれない」 地域病院

「制度の趣旨、説明を」 専門家ら

過疎地を抱える地域の出 身者に有利な配点をするな ど、推薦入試の地域特別枠 で不適切な配点が明らかに なった神戸大医学部。受験 生に知らせていなかったこ とに批判が集まる一方、過 疎地での医師不足が深刻化 する中、国や自治体は奨学 金と合わせた「地域枠入試」 自体は推進している。専門 家は「配点の経緯を明らか にした上で、募集要項に記 載するなど入試の方向性を 示すべきだ」とする。

多可赤十字病院(兵庫県 多可町)の松浦尊磨名誉院 長は「20～30代の常勤医は ゼロ。医師の平均年齢は50 歳を優に超える」と明かし、 「指導体制や設備は都市部

の病院が圧倒的に整ってい る。若手はなかなか来てく れない」と訴える。

県内の10万人当たり医師 数は、神戸地域の304人 に対し、西播磨は159・ 3人。阪神北や丹波、東播 磨も200人を切る。県は、 入試に地域特別枠がある神 戸大など5大学で、卒業後 9年間を県内医療機関で勤 務すれば、返済が免除され る修学資金貸与制度を導 入。辺地への定着率は今年 5月時点で41・7%と「一 定の効果はある」という。

だが、柴山昌彦文部科学 相は「受験生に明らかにし ないまま居住地で差別する 合理性を、現時点では説明 できていない」と指摘。N

PO法人医療ガバナンス研 究所の上昌広理事長も「25 点の加点は非常に大きな差 だ」と批判する。

地域枠入試を議論した厚 生労働省の検討会委員で、 全日本病院協会の神野正博 副会長は「地域ごとの配点 するなら公開は当然だが、 出身地にこだわるのではな

(広畑千春、大盛周平)

神戸新聞・朝刊

2018年11月23日(金)

# 性別・年齢で差「不適切」

全国会議

## 医学部入試で規範

### 医学部入試の規範のポイント

- ・性別や浪人年数（年齢）を理由に合格基準に差を設けることは不適切
- ・内部進学卒や同窓生子弟卒などは、入試要項に人数や選抜方法などの明記が必要
- ・学長や入試委員長など特定の個人の判断で合否判定するのは不正あるいは不適切
- ・推薦入試、学士編入、帰国子女の卒を採用するには、要項に試験内容の明記が必要
- ・地域卒は、性別で合否判定に差をつけることは不適切だが、年齢などその他の要件による線引きは要項に明記すれば可

の子弟卒、付属高校からの内部進学については、具体的な目的や人数などの要件を公表するよう求めた。

規範は2019年春の入試から適用され、守らない大学に対しては、同会議が除名も含めて処分する。これまで行われた入試の公平性についても、同会議は「今回の規範が判断材料になる」とした。

### 不正な入試 早期公表を

今回の規範は、医学部の入試で性別や浪人回数によって差別することを大学側が自ら初めて明確に禁じたもので、意義は大きい。

文部科学省の調査では、複数の大学で不正な入試が行われていたことが分かっているが、自ら公表したのは昭和44（東京）にとどま

っている。文科省から女子と2浪以上の男子を不利に扱っていたと指摘されている順天堂大（同）は第三者委員会を設置して検証しており、規範に基づいて適否を判断する方針だ。

規範が示されたことで、他の大学でも検証が進むとみられる。ただ、規範に違反していても外部がチェック

### 東京医大 追加合格の説明会

東京医科大による不正入試問題で、同大は16日、今年と昨年の医学部入試で追加合格の対象となった計101人の受験生に向けた非公開の説明会を開いた。同大が追加合格者の上限を成し、補償についての質問が相次ぎ、説明会は3時間近くに及んだ。

同大や関係者によると、説明会では林由起子学長らが謝罪した上で、追加合格者には来年4月の入学を認めることなどを説明した。

受験生側からは「希望者全員の入学を認めるべきだ」との意見や、入学した場合も補償対象になるのか

読 売（東京・朝刊）  
2018年11月17日（土）

東京医科大（東京）による不正入試問題を受け、医学部を持つ全国の大学で作る「全国医学部長病院長会議」は16日、性別や浪人年数などによって合否判定に差をつけることを不適切だとする、医学部入試の規範を発表した。来春の入試から適用し、規範を守らない大学は除名を含めた処分の対象とする。

規範では、医学部入試の適否は①国民から見ても公平であること②良い医療人になる人材を確保すること

の2点で判断すべきだとした。これを踏まえ、受験生の性別や浪人年数、年齢で一律に合否の判定基準に差をつけることや得点操作を行うことは不適切だと断定し、「決して許容されない」と指摘した。

例外として、地方の医師確保を目的に一定期間、地元で働くことを義務づけた地域卒は、自治体側が若い医師を求めるケースもあることから、入試要項に明記した上で年齢により線引きすることを認めた。同窓生



## 久留米大病院 医療ミス

手術後措置 脳に後遺症の可能性

福岡県久留米市の久留米大病院で5月、70代男性の心臓弁の機能回復手術の際、医師が人工心肺装置の操作を誤り、大動脈内に空気を送りこむ医療ミスがあったことが分かった。男性は低酸素脳症で入院中。手足にまひがあり、高次脳機能障害が残る可能性があるという。病院はミスを認め、男性と家族に謝罪した。

西日本新聞が情報公開請求で入手した医療事故報告書などによると、男性が5月16日に受けた心臓弁の手術自体は成功したが、人工心肺装置を取り外す際に血管内に入った空気を吸引するポンプを逆方向につないだため、空気を送り込む結果となった。約40秒間にわたり多量の空気が血管に混入して脳内の血流が妨げられ、酸素が行き渡らず脳の萎縮が起きたという。

人工心肺装置を巡って

西日本新聞・朝刊  
2018年11月7日(水)

# 17年に医療ミス、死亡事故

## カルテ・医師証言なく和解

愛知C型肝炎訴訟 患者側「画期的」

C型肝炎になったのは血液製剤フィブリノゲンを投与されたのが原因として、愛知県の女性の遺族が国に損害賠償を求めた訴訟は14日、名古屋地裁(末吉幹和裁判長)で給付金4千万円の支払いで和解した。被害C型肝炎救済法での給付対象は、カルテや医師の証言で投与を立証できた患者ら。女性のカルテはなく、医療関係者の証言もなかった。

原告代理人の北村明美弁護士は「画期的だ。夫が投与を証言したほか、当時の医療現場でフィブリノゲンが止血剤として使われるのが一般的だったことも認定の要因になったのではないかと評価している」。

カルテのない患者ら約750人が東京や札幌など7地域で集団提訴しているが、国側は訴訟で担当医らの証言を求めており、和解は約30件にとどまっているという。

女性の担当医3人のうち2人は既に死亡、1人からも証言は得られなかった。訴訟では、女性の夫(81)が「フィブリノゲンの小さい瓶を覚えていた」と述べた。道内では、カルテがないなどの理由で国の救済を受けられなかった患者らが11年11月、札幌地裁に集団訴訟を起こしている。今年5月までに、帯広市の女性ら3人について和解が成立した。この帯広市の女性は、カルテはなかったものの、医療機関の看護師らが血液製剤の投与を証言した。一方、同じ集団訴訟では今年4月に医師の具体的な証言などがなく、投与の事実が認められないとして3人の訴えが退けられている。

(共同通信)

北海道新聞・朝刊  
2018年11月15日(木)

## 唐津赤十字患者賠償訴訟

日赤 責任認め解決金

唐津赤十字病院に入院した。病院側が一定の責任を中、転倒して左目を失明し認め、解決金を支払うことしたのは病院側の過失として和解した。原告側の弁護士が明らかにした。金額は本赤十字社に約2440万円、非公表。

訴状などによると、男性の損害賠償を求めた佐賀地裁(達野ゆき裁判長)の訴訟は14日、和解が成立し10月、看護師がベッドシー

ツを交換する間、転倒防止の措置がないまま椅子に座らされた。男性は貧血で失神して転倒、左目を失明したとして提訴し、同17日にがん

原告側の弁護士によると、原告が主張する後遺障害による遺失利益は認められなかったものの、「金額は納得のいくものだった」

佐賀新聞・朝刊  
2018年11月15日(木)

同病院に救急搬送された。左慢性硬膜下血腫と診断され、たまった血腫を排出する手術を行っていたところ

精密検査のため入院中、気管支内視鏡検査を受けた。同日夕方、病室で倒れ、その後意識が回復したが、再

で、救命できた可能性がある」との報告を受けた。県病側は責任を認めて遺族側に謝罪。自賠責保険の基準

## 県病 計3900万円賠償へ

青森市の県立中央病院（藤野安弘院長）で2017年2月、硬膜下血腫治療の手術を受けた男性（74）＝青森市＝の脳を誤って損傷させ、体の一部に後遺症を生じさせる医療ミスがあったことが19日、同病院への取材で分かった。また、17年8月に検査入院した女性（同市、当時70）の治療で、他の医師の応援を受けていれば、救命できた可能性のあった死亡事故が発生していたことも明らかになった。

県病は今年10月、男性本人や、女性の遺族と和解しており、損害賠償金として計3900万円余りを支払う議案を21日に開会する定例県議会に提案する。県病によると、男性は17年2月11日、自宅で倒れ、

ろ、ドリル状の医療器具の先端が頭蓋骨を貫通し、脳を損傷させて体の一部にまひが残ったほか、時折言葉が出なくなる障害が生じた。県病は当初からミスを認め、患者側に謝罪。約1502万円を支払うことで男性と和解が成立した。女性（17年8月31日、肺がんの疑いがあり同病院に

を参考に、遺族3人に対して計約2402万円を支払うことで和解した。（兼平昌寛）

東奥日報・朝刊  
2018年11月20日（火）

## 姫路の広畑病院 ホルマリン誤投与

# 医師ら書類送検へ

容疑で県警

姫路市広畑区の製鉄記念広畑病院の医師らが2015年、内視鏡検査の際に精製水と誤ってホルマリン液を投与した事件で、兵庫県警捜査1課と網干署は、当時70代の男性患者にホルマリン液を誤って投与した業務上過失致傷の疑いで、同病院の男性医師と臨床工学技士を週内にも書類送検する方針を固めた。捜査関係者への取材で分かった。

7月22日、超音波内視鏡検査を受けた姫路市の当時70代の男性に対し、発がん性物質を含む劇物のホルマリン液を十二指腸に注入。男性は嘔吐や下血症状に見舞われ、一時入院し、現在も体のしびれなどの後遺症があるという。

同病院では15年7月、内視鏡検査を受けた56人の患者に対し、ホルマリン液を誤投与していた可能性があることが判明。男性以外には健康被害は確認されていないという。男性は、この男性医師に対する業務上過失傷害容疑の告訴状を網干署に提出していた。

神戸新聞・夕刊  
2018年11月20日（火）

## 手術ミスで人工肛門に

つがる総合病院 1250万円賠償へ

つがる西北五広域連合は21日、五所川原市のつがる総合病院で2017年11月、つがる市の80代男性が内視鏡による大腸ポリープの切除手術を受けた際、担当医が腸を傷つけるミスがあり、人工肛門が必要になる後遺症が残ったと発表した。広域連合は過失を認め、患者側に賠償金1250万円を支払う方針。

同日の広域連合定例議会

で、広域連合長の佐々木孝昌五所川原市長が損害賠償に関する議案を提案し、全会一致で可決された。広域連合や同病院によると、ポリープを切除する「コールドポリペクトミー」という手術の際、担当医が誤って手術器具で腸壁を傷つけたため、患者は腹腔内出血による腹膜炎を発症。壊死した左結腸の切除や、人工肛門をつくるなどの治療

東奥日報・朝刊  
2018年11月22日（木）

## 検査結果を過小評価 八戸市民病院が謝罪

男性死亡の医療事故

八戸市立市民病院に交通  
事故で入院していた70代男  
性が死亡した医療事故で、  
同病院事務局は21日、検査  
結果を過小評価したとして  
一定の過失を認め、市議会

民生協議会で謝罪した。損  
害賠償額は2200万円  
で、関連議案を12月定例会  
議に提出する。

同病院によると、男性は  
2016年11月4日、軽自  
動車での自損事故により同  
病院救命救急センターに搬  
送され入院し、2日後、容  
体が急変して出血性シヨツ

クで死亡した。現在遺族側  
と示談交渉を進めている。  
遺族側から今年3月に損  
害賠償請求があり、院内で  
処置の是非を検討したが見  
解が割れたため、外部の医  
療関係者2人に意見を求め  
たところ、いずれも病院側  
に一定の過失があり、手術  
などで出血予防措置を取っ  
た。

同病院は再発防止策とし  
て、医師の勤務シフトを見  
直し、より多くの人数で検  
査結果を精査できる体制を  
つくった。今明秀院長は「さ  
らに安全で良質な医療を提  
供することで、市民の皆様

方の信頼回復に努める」な  
どとするコメントを出し  
た。  
(新村菜穂)

東奥日報・朝刊

2018年11月22日(木)

## 体内にガーゼ18年放置

新潟市民病院 手術ミス、謝罪

新潟市民病院(新潟市中  
央区)は21日、2000年  
に手術をした新潟市の70  
代女性の体内にガーゼ1  
枚を置き忘れ、18年間放  
置する医療ミスがあったと  
発表した。女性は11月にガ  
ーゼの摘出手術を受けた。  
同病院は女性と家族に謝罪  
した。

同病院によると、ガーゼ  
は縦30センチ、横30センチほど。今  
年10月に女性がコンピュー  
ター断層撮影装置(CT)  
検査を受けた際、下腹部に  
腫瘍が見つかったため、  
11月に摘出したところガー

## 胃の内視鏡検査 90代女性死なす

県立十日町病院

県立十日町病院は21日、  
2017年6月に十日町市  
の90代女性の胃の内視鏡検  
査で、誤って静脈瘤をつ

認している。片柳憲雄院長  
は「患者と家族に心から  
おわび申し上げる。あらた  
めて、これらの取り組みを  
徹底し、再発防止に努め  
る」とするコメントを出し  
た。

同病院では近年、術後18  
〜24年間ガーゼを体内に置  
き忘れていたことが05年と  
07年に判明している。

が生検のため静脈瘤を鉗子  
でつまんだところ、出血多  
量で死亡した。

同病院は15年に女性を検  
査して胃の静脈瘤を確認し  
ていたが、電子カルテには  
当時手術した胸部しか情報  
が保存されず、主治医が気  
付かなかった。

## 診療不備で右脚切断

おいらせ病院 2800万円支払いへ

おいらせ町は22日、国保  
おいらせ病院で緊急診療体  
制と術後の診療管理に不備  
があり患者の右脚を切断す  
る事態を招いたとして、賠  
償金2800万円を支払う  
和解協議に応じる方針を明  
らかにした。12月の定例会  
に賠償金支払いの議案を提  
出する。

町議会議員全員協議会で  
説明した。町によると、2  
小向博明・病院事務長は  
議場で「脚を救える時間内  
に適切な治療を実施できな

ぜだった。置き忘れによる健康被害はなかった。  
女性は00年に同病院で手術を受けた以外に下腹部の手術歴がないことから、置き忘れと判明した。術後は良好で、既に退院した。  
同病院は当時、手術前後のガーゼの枚数が一致しない場合にエックス線撮影で確認していた。女性の手術ではガーゼの枚数は手術前後で一致していたことなど

今年8月に調停手続きが始まり、女性の遺族が調停案に同意する意思を示した。吉嶺文俊院長は「死亡という結果を招き、患者と家族におわび申し上げる。再発防止に努めた」とするコメントを出した。

新潟日報・朝刊  
2018年11月22日(木)

014年2月、同病院で手術を受け入院中の患者の容体が急変したが、主治医や他の外科医と連絡が取れるまで2時間かかった。また、患者の両脚に血栓症が発症してから八戸市民病院に転院搬送するまで6時間以上かかった。  
患者側が16年3月、町側に損害賠償請求書を送付。双方が弁護士を通じ協議を重ねてきた。国保おいらせ

東奥日報・朝刊  
2018年11月23日(金)

かったことを深く反省する。後遺障害と精神的負担に對し謝罪申し上げる」と述べた。  
(寺沢龍哉)

## 書報告調事故

### 群大病院CT診断ミス

# 画像確認改善求める

群馬大医学部附属病院（前橋市）でコンピュータ断層撮影（CT）の診断報告書を医師が取り違え、その後患者が死亡した事故で、外部委員を入れた医療事故調査委員会（事故調）がまとめた報告書の概要が23日、分かった。事故後に病院が実施した対策に一定の評価をする一方、画像診断結果の確認不足は事故後

も起きているとして、さらなる改善を求めている。事故は2016年7月、呼吸器外科の医師が70代男性患者を診察した際に発生。電子カルテにあった患者の1年前のCT報告書を、当日作成されたものと誤認した。新しい報告書は胆管がんの可能性がある異常を指摘したが確認されず、男性は17年10月に死亡

した。病院は今年3月、事故を公表した。病院ホームページに掲載された事故調査報告書の概要によると、病院は4月から、画像診断で「緊急」「準緊急」の結果が出た場合に分かりやすく表示したり、画像診断医から主治医へ電話連絡したりして、見落としを防ぐ対策を実施している。4月から約3

カ月間で準緊急の事例が113件あり、このうち8件は検査から2週間後も未読だった。  
事故調は対策が確認漏れ防止につながっているとしつつ、依然として未読の報告書が存在することや、1年前の報告書を誤って参照していた事例もあると指摘。医師への啓発継続と、閲覧手順の改善が必要としている。

上毛新聞・朝刊  
2018年11月24日(土)

## 旧波田総合病院の医療事故 松本市500万円 支払う和解案

手術を受けた女性と松本市の旧波田総合病院（市立病院）で2012年、子宮筋腫の市外の40代女性の正常な子宮頸部の一部を摘出した医療事故について、市は26日、女性に500万円を支払って和解する内容の議案を市議会12月定例会に提出すると明らかにした。  
市病院局によると、女性は

信濃毎日新聞・朝刊  
2018年11月27日(火)

同病院で開腹して筋腫を取り除く手術を受けたが、担当した男性医師が正常な子宮頸部の一部も摘出していた。同病院は子宮を別の角度から見るなどしていれば避けられた可能性があったとし、女性側に謝罪した上で、妊娠に向けた支援を続けていた。女性側から子どもを望まない意思が伝えられたことから、今年4月に金銭面での和解に向けた協議を始めていた。



# 肺がん検診見落としで杉並区

## 画像判定体制見直しへ

杉並区の肺がん検診で河北健診クリニックががんを見落とし四十代女性が死亡した問題で、同クリニックが検診画像を再調査して「要精密検査」とされた四十人のうち、二人が肺がんと診断され、三人が肺がんの疑いと指摘されたことが分かった。学識者でつくる外部検証委員会は「検診が適切に行われていれば、より早い診断が可能だった」と最終答申。区も画像の判定体制を見直す。

2014年7月	40代女性がクリニックで職場の健診を受け、肺の異常陰影を見落とされ「異常なし」と判定
15年7月	女性が職場の健診で「異常なし」と判定される
18年1月	女性が区の肺がん検診で「異常なし」と判定される
5月	女性が転院先でがんと診断される
6月	女性が死亡
7月	同クリニックと区、区医師会が、女性のがん見落としを公表。区がクリニックに検診画像の再調査を要請し、44人が「要精密検査」と判定される
8月	区が学識経験者でつくる外部検証等委員会を設置
11月	委員会が区に最終答申。44人のうち、2人が肺がん、3人が肺がん疑いと判明

### 河北健診クリニックの杉並区肺がん検診問題の経過

今年七月に問題が発覚後、区がクリニックに対し、過去に区の検診を受けた人のエックス線画像の再調査を要請。四十四人は、いったんは「異常なし」などと言えながら再調査で「要精密検査」となった。肺がん検診された二人はいずれも七十代の男性。一人は、今年三月に別の病院で肺がん検診されていた。もう一人は、クリニックを運営する河北医療財団に謝罪と慰謝料の支払いを求めている。

い難い状況だった」と断じた。クリニックは、第三者による検証が行われているとして、「クリニックとしての見解は検証後に公表する」と説明。がん検診された二人について「個別の患者についてはコメントを差し控える」とした。

最終答申は、区と検診委託先の医師会に検診体制を検証する仕組みがなかったことも指摘した。

区はこれまで、画像の判定を病院内で完結させる制

### KEIZOKU TOPICS

### 医療安全

「異常なし」。がん検査の画像診断でこう告げられた患者に、実はがんがあった事例の発覚が相次いでいる。「異常なし」は新聞記事でもしばしば使う言葉だが、その意味を考えさせられる経験が、私事ながらあった。



## 東京五輪 あと614日

10月中旬の金曜日、仕事中に生じた腹部の違和感が鈍痛に。タクシードで深夜帰宅中には激痛に至り、大学病院へ駆け込んだ。救急医がレントゲン、エコー、血液検査まで行ったが「異常なし」。潰瘍治療にも用いられる強めの薬を処方されたものの、翌日深夜、より激しい痛みで飛び起き、

## 「異常なし」の理由

2日連続で夜間急患へ。週明けには内視鏡検査を受けた。それでもやはり「異常なし」。楽観的な性格ながら、父の死因が膵臓がんだったことも頭をよぎった。

今月初め、激痛時の検査データがある大学病院で消化器専門医を受診。同じく「異常なし」だったが、納得感が違った。推察だが痛みは胃の急激な収縮一との見立てが出て、医師は「自覚症状があっても『異常なし』としか出ないこともある」と率直に、丁寧に答えてくれた。

実際に異常がなくとも、その背景説明にこそ納得感がある。記者のみならず、重要なのは人と人とのコミュニケーションだと改めて感じた。

(今村義文)

産経(東京)・朝刊

2018年11月18日(日)

この秋、病気で亡くなった患者の遺族が病院を訴えた裁判を2件、報じた。死亡した状況や訴えの内容はそれぞれ違ふものの、取材に当たってくれた遺族は同じような思いを打ち明けた。「病院は本当のことを話してほしい。それがない」と気持ちの整理がつかない。



愛する家族を急に失った。深い喪失感と「なぜ」という疑問を抱えたまま過ぎていく。肺出血で急死した23歳女性の父親

## 賠償と原告の思い

が起こったか分からないままだった」と無念さをにじませた。

2件の裁判はいずれも病院側に損害賠償を請求する形になっている。民法の「金銭賠償の原則」により、精神的苦痛も金銭で償いを求めるしかなかった。たとえ謝罪を望んでも、名誉毀損に対する謝罪広告を除き、謝罪を命じる判決を求めることはできない。

裁判の取材をしていると、原告側から「お金が目的だと思われたくない」との声を聞くことがある。切々たる思いの代わりに損害賠償を求める。民事裁判の一面面だ。

(報道部・小林大輔)



答申は、クリニックの検度を一部で実施していた。診療体制について、放射線のこれをブラックボックス化の懸念があるとして廃止外すなど「適正とは到底言し、医療機関が一次判定を

医療事故で家族を失った人たちが、街頭での署名活動を始めてまる10年になる。先日、東京都内での106回目の活動には19人が参加し、チラシを配って再発防止を訴えた。

事故をうやむやにしない公的な仕組みはある。「医療事故調査制度」で、予期せぬ事態で患者が死亡した場合、医療機関に対して原因究明と第三者機関への報告を義務付ける。3年前に始まったが、遺族が今も活動するのは報告件数が少な過ぎるからだ。厚生労働省は当初、年1300〜2000件と

## 医療の安全

### 医療の安全

想定したが、約380件にとどまる。「事故」かどうかを判断する権限は病院側にある。人口100万人当たりの報告件数を見ると、都道府県によって10倍以上の開きがある。再発防止につなげようと積極的に報告する地域や病院がある一方、調査を負担に感じ死因を「合併症」とするなど、事故が隠されるケースもあると遺族は見る。当事者任せの判断や調査には限界がある。患者の命を無駄にしないことは医療界や社会の責務。制度の見直しが必要だ。

【桐野耕一】

毎 日(東京)・夕刊

2018年11月21日(水)

東京新聞・朝刊  
2018年11月16日(金)

は「お願いだから助けて、というのが最期の言葉だった」と目を赤くした。余命告知がないまま乳がんが世を去った57歳女性の夫は「本人も何

## 損

## 豊胸手術合併症相次ぐ

### 美容学会ジェル注入自粛要請へ

日本美容外科学会では27日、美容目的でジェル状の充填剤を胸に注入する豊胸手術で、胸に塊ができるなどの合併症が相次いでいるとする調査結果を公表した。同学会は1年以内を目標に、同様の手術を控えるよう医師たちに求める指針を作る方針。

調査対象は、化学物質を

による合併症の診察経験があった。108例あった合併症の内訳は、胸に塊ができたケースが48件と最多で、雑菌への感染が24件、皮膚に凹凸ができていた例が9件と続いた。同学会の大慈弥裕之理事長は「リスクがあることは明らかで、手術の自粛を求めたい」と話した。

読 売(東京)・朝刊  
2018年11月28日(水)

大分合同新聞・夕刊  
2018年11月14日(水)

## 抗生物質使用量 格差は14.5倍に

### WHO 65カ国・地域調査

【ジュネーブ共同】世界保健機関(WHO)は12日、世界的に乱用や過剰摂取が問題になっている抗生物質(抗菌薬)の使用量に関する初の報告書を発表した。65カ国・地域の調査で、2015〜16年に1000人当たりの1日使用量(DDD)が最も多かったのはモンゴルの64.41、最少はアフリカ・ブルンジの4.44で14.5倍の差があった。

WHOでは大きな格差が生じていることについて、過剰摂取の問題が明らかな一方で「多くの人の命を救う抗生物質を十分に利用できていない国もある」と指摘した。

日本の1000人当たりのDDDは14.19。今回最も多くの46カ国・地域が調査に参加した欧州地域の平均値の17.9より少なかった。

細菌感染症に劇的な効果をもたらした抗生物質は、第2次大戦後、世界的に普及。しかし近年、過剰摂取が原因とみられる薬剤耐性菌が出現し、ほとんどの抗生物質が効かない多剤耐性菌が公衆衛生上の重大な脅威となっている。

調査結果には、過剰摂取が指摘される米国や中国は含まれていない。

(共同通信)

信濃毎日新聞・朝刊 2018年11月13日(火)

# 子供への薬誤投与136件

## 15年以降入力ミス目立つ

医療評価  
機構調査

子供への薬剤の投与で、処方する量を間違えるなどの医療事故が2015年からの3年半で計136件あったことが日本医療機能評価機構のまとめで分かった。18年は1～6月だけで47件が報告された。子供は誤投与による健康への影響が大きいとされ、専門家は注意を呼びかけている。

15年1月から運用が始まっている大学病院や国立病院などの医療事故調査制度に基づいて報告された件数を集計した。法令に基づき報告が義務付けられ

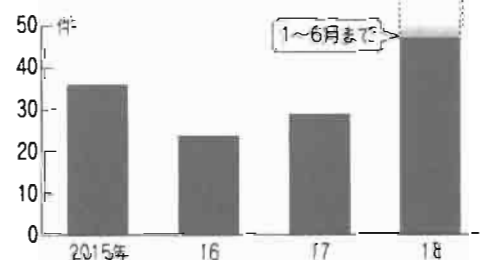
14歳の子供への薬剤誤投与は年20～50件程度で、18年6月までに計136件に達した。年齢別にみると、最多は0歳の65件(48%)。1歳は18件で、年齢が上がるにつれて患者が減る傾向にあった。診療科別では小児科が93件で小児外科(12件)、心臓血管外科(8件)、麻酔科(7件)などが続いた。

薬剤の種類では注射薬が95件、内服薬が40件、外用薬が1件。注射薬は内服薬などに比べ誤投与による健康への影響が大きき、明らかにしやすいためとみられる。

ミスの内容は、医師がカルテに記入する際に投与量の小数点の位置を間違えるといった「入力間違い」や処方量の指示を間違えるなどの「処方・

## 0歳最多、過去に死亡も

子供に投与する薬剤に関連する医療事故



(注)日本医療機能評価機構まとめ

機構は死亡を含む深刻な事例もあったとみている。

評価機構の担当者は「医療事故を報告する意識が医療現場で高まり、実態が少しずつ表に出てくるようになった」と分析。「小児は成人に比べ健康に与える影響が大きい。今後も注意喚起を続けたい」と話した。

指示」が目立った。同機構は投与する前に数値のチェックを徹底するよう呼びかけている。子供への薬剤誤投与を巡っては14年、東京都内

の大学病院で2歳男児が麻酔薬の大量投与後に死亡する事故があった。今回の集計では患者の被害の程度までは明らかになっていないが、評価

日本経済新聞・夕刊  
2018年11月9日(金)

## BCGワクチンの

## 溶剤からヒ素検出

### 出荷停止 厚生省3カ月公表せず

子どもの結核予防のため乳児を対象に接種しているBCG

らば一生の間、毎日注射してGワクチンを溶かすための生理食塩液から、定められた基準を超えるヒ素が検出され、

製造業者の日本ビーシージー製造(東京)が8月からワクチンと共に出荷を停止している。器からヒ素が溶け出したのが

BCGワクチン 結核を予防するワクチンの通称。開発したフランスの研究者の名前にちなむ。乳幼児期に接種すると、結核の発症や、重い髄膜炎などを予防でき、効果は15年ほど続くといわれる。日本では1歳未満の乳児が定期接種の対象で、生後5～8カ月での1回接種が推奨されている。乾燥したワクチンを、使用前に生理食塩液の溶剤に溶かし腕の皮膚に塗り、上から独特のスタンプのような注射針を押しつけて接種する。

このワクチンは、国内では同社だけが供給。1歳未満の乳児が定期接種の対象となっており、毎年100万人近くが接種している。停止後も出荷

厚生省によると、8月9日、荷済みのものが流通しておに食塩液の基準の0.1ppmをり、基準値超えのワクチンが

原因を調べると、食塩液を容器に入れ、加熱して封じ込める工程でヒ素が溶け出ていることが判明した。容器を別の製品にすると基準を超えるヒ素は検出されなくなった。通常、容器に入れる前の食塩液を検査するため、これまで明らかにならなかったとい

(共同通信)

## 藍がめ

最近、休みのたびに生後半年近くの長女を小児科に連れていっている。といっても病気でなく、予防接種を受けさせるためだ。B型肝炎、ヒブ、四種混合と続いた。長女も通ううちに注射を打つのを感づくようになって直前に大泣きする。かわいそうな気がするが、怖い病気から守るため、心を鬼にして体を押さえつける。

10月末には結核予防のBCGを受けさせた。その数日後、ワクチンを溶かす溶液から基準値を上回るヒ素が検出されたと報道された。

予防接種はリスクを伴うワクチンを投与する行為。「安全性に問題ない」と言うなら、何のための基準なのか。知っていれば受けさせなかった。3カ月前に報告を受けたのに、公表しなかった厚生労働省の対応にも憤りを覚える。

厚生省の正面玄関前には「誓いの碑」が建つ。薬害エイズ事件の反省から設けられ、「医薬品の安全性・有効性の確保に最善の努力を重ねていく」と銘記されている。これまでさまざまな薬害で大勢の犠牲者を出した歴史を、忘れてはならない。

(山口和也)

徳島新聞・夕刊 2018年11月12日(月)

## 日本脳炎ワクチン誤投与

南相馬市発表 健康への影響なし

南相馬市は二十日、市内の子どもが日本脳炎ワクチンを打つべき年齢ではないのに、相馬郡医師会所属の医療機関で誤って投与されたと発表した。現時点で健康に影響はないが、投与された十九日から副反応の出るとされる七日間は経過観察する。

日本脳炎ワクチンは日本脳炎ウイルスに対する確実な免疫をつけるため二期に分けて投与する。市は子どもの性別と年齢を明らかにしていないが今回、誤って投与された子どもは二期目の接種年齢である九〜十歳に達していなかったという。

誤投与された子ども

南相馬市は二十日、十九日午前、当該医療機関で、インフルエンザの予防接種だけを受ける予定だった。一緒に訪れたきょうだいはインフルエンザと日本脳炎両方の予防接種を希望していた。

医師は誤投与された子どもに日本脳炎の予防接種を注射した後、二本目を注射しようとしました。保護者から「この子は二本目は不要です」と指摘を受け、誤投与に気付いた。市によると子どもは二十日も健康状態に変化はないという。

ることが2日、厚生労働省へ原因で、11月中に別の容器に超える0・26ppmのヒ素が検出。接種されている可能性があるの取材で分かった。厚生労働省は取り換えて出荷が再開される。新しい製品での出荷が再開問題発覚から約3カ月間、事見込み。

厚生労働省は、今月5日に開か 出荷を停止した。

製造からあり、ワクチンの開すれば、ワクチンは不足しない見込み。

信濃毎日新聞・朝刊  
2018年11月3日(土)

## 内閣官房

### 薬剤耐性対策で

### 神大病院を表彰

院内で抗菌薬データ共有薬剤耐性対策の普及や啓発を目的に内閣官房などが昨年創設した「薬剤耐性対策普及啓発活動表彰」でこのほど、神戸大病院(神戸市中央区)のプロジェクトチームが優良事例の一つに選ばれ「応援大使賞」を受けた。

薬剤耐性は、薬の不適切な使用などにより病原体が変化し、抗菌薬(抗生物質)が効きにくくなる状態。対策を施さないと2050年に世界で年間1千万人が死亡するとの予測もある。2回目の今年は96件の応募があり、6件が優良事例に選ばれた。

受賞した神戸大病院の「抗菌薬適正使用支援プロジェクトチーム」は、10年から医師や薬剤師、検査技師など多職種が定期的に会合を開き、院内全ての抗菌薬の使用データを共有。投与の妥当性をチェックし、医師に指導したり、薬の採用を取りやめたりしている。

兵庫県内の他病院の薬剤師らの研修も同院で実施し、地域全体で普及に努めてきた点も評価された。

(大盛周平)

福島民報・朝刊  
2018年11月21日(水)

神戸新聞・朝刊  
2018年11月7日(水)

# エボラ輸入 使命と懸念

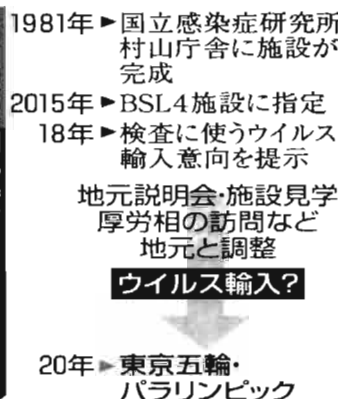
訪日客増対策は急務

病原体漏出の不安も

## BSL 4施設

国立感染症研究所は、検査に使うためにエボラウイルスなどの危険な病原体を輸入する考えを示した。海外で危険な感染症の流行が相次ぐことが背景にあり、東京五輪・パラリンピックによる訪日客増加で国内でもリスクは高まる。厚生労働省は危機感を募らせる。ただ受け入れ先の地元住民には「ウイルスが外部に漏れる恐れがあるのではないか」との不安も根強い。理解を得るために丁寧な説明が求められる。

訪日客の増加見込み  
想定される検査体制強化の流れ



フリカや南米にとどまっていた危険なウイルスが国境を越えることが増えた。動物特有のウイルスが人への感染性を獲得した新型インフルエンザや、重症急性呼吸器症候群（SARS）といった新興感染症も発生。感染症対策は各国の重要課題となった。

ケースが相次いだ。村山庁舎は当時、疑われた人の感染の有無を調べる役割を担ったが、BSL4ではないため詳細な検査ができないという矛盾が露呈。危機感を抱いた厚労省は地元への説明会を繰り返して、15年に業務を診断や治療に特化することなどを条件に武蔵村山市とBSL4での稼働で合意した。これとは別に長崎大でも研究目的のBSL4施設の建設が予定されている。

## 長崎の市民団体「反対」

長崎大に対してバイオセーフティーレベル（BSL）4の施設の情報開示を求め、長崎地裁に起こした市民団体「BSL4施設計画の差し止めを求める会」の木須博行さん（70）は、長崎大名警教授は、東京都武蔵村山市の同種施設に危険なウイルスの輸入方針が示されたことについて「患者がいない状況でも、研究名目で危険なウイルスが国内に持ち込まれ、存在

### 矛盾

「国民の安全を守るためにBSL4は必要」との声が研究者間で強まる中、14年に決定的な出来事が起きた。西アフリカを中心としたエボラ出血熱の大流行だ。疑い例も含め2万人以上が感染し1万人以上が死亡。国内でも海外から感染の疑いのある人が入国する

### 越境

国内では村山庁舎の施設が1981年に完成した。だが地元への説明が不十分で周辺には学校や住宅地もある状況は大きく変化した。この数十年で感染症を巡る状況は大きく変化した。高度な漏出防止対策を

西日本新聞・朝刊  
2018年11月18日（日）



# 患者守る 見舞客制限

帯広市内の総合病院が、感染症が流行する冬季の面会制限を強化している。院内感染を防ぐには外部からウイルスが持ち込まれるのを抑える必要があるが、見舞客らが「なぜ会わせないんだ」と看護師に声を荒らげるケースも後を絶たない。このため、帯広厚生病院は新病院で、患者と家族のみが入院病棟に出入りできるようにした。帯広協会の病院は見回りなどを行いながら、地域に理解を求めている。

## 市内病院 感染防止策で

市内で協力体制を取って面会制限を実施しているのは、帯広厚生病院、帯広協会の病院、帯広第一病院、北斗病院。これまで入院病棟は暗黙の了解で自由に出入りできるケースもあったが、2014年ごろから各医療機関が対策を強化。毎年、インフルエンザの患者が発生する秋口から翌年の春にかけて家族以



帯広厚生病院は新病院への移転に合わせ、4〜9階の入院病棟への出入りを患者と家族のみに制限した

外の面会を控えるよう、患者に呼び掛けるようになった。

### 会えず激高も

さらに、現在はインフルエンザで院内感染が発生したり、さらに院内感染が多発したりした場合には家族でも面会禁止にする基準も設けている。帯広協会の病院の山下亜矢院内感染対策室長は「最悪の場合、病院が外来診療を休止する『病棟閉鎖』を行うことも考えています」と徹底的な感染対策を説明する。

## 家族にだけ鍵／見回りを強化

ただ、現段階では対策の意義が十分に浸透しておらず、病院と見舞いに来た人の間でトラブルも起きています。昨冬、帯広協会病院では、道東の他地域から親族に会いに来た60代男性が面会制限に激高。応対した看護師が男性に罵倒され、心身に不調を来すケースも発生した。

市内の総合病院関係者によると「それは氷山の一角。院内の出入りを比較的自由にしてきた影響は色濃く残っており、モンスタークレーマーのように病院職員を怒鳴りつける見舞客は数多くいる」という。

これまで対応に苦慮してきた帯広厚生病院は、新病院への移転に合わせて、セキュリティ対策を強化。エレベーターや病棟入り口のドアに認証盤を設置し、認証カードを使わなければ入院病棟（4〜9階）と外部を行き来できないようにした。カードは原則、患者本人と家族のみに鍵を渡され、家族以外の面会、見舞いは家族の同伴が必要となっている。

これまでも対応に苦慮してきた帯広厚生病院は、新病院への移転に合わせて、セキュリティ対策を強化。エレベーターや病棟入り口のドアに認証盤を設置し、認証カードを使わなければ入院病棟（4〜9階）と外部を行き来できないようにした。カードは原則、患者本人と家族のみに鍵を渡され、家族以外の面会、見舞いは家族の同伴が必要となっている。

月、3日間にわたって院内の利用状況を調査。面会の受け付けをせずに院内に入っている面会客が1日当たり100人程度、そのうち家族以外が約50人いるという現状を把握した。さらに50人のうち10人は、本来なら面会制限の対象となる状況にあった。

これに対し、面会制限への理解を求める張り紙だけでなく、見回りや一部ドアの施錠などで対策を強化したという。

ただ、見舞客が面会制限の趣旨を説明しても受け付けないようなケースに関しては、利用者の認識が変わらなければ解決しないのが実情だ。感染対策の指揮を執る吉田一郎副院長は「現在入院期間も短くなっている。院内にウイルスを持ち込むリスクも踏まえ、患者のことを本心に思うなら、家族以外のお見舞いは控えてもらいたい」と理解を求めている。（奥野秀康）

### 1割は制限対象

一方、帯広協会病院は昨年12

十勝毎日新聞

2018年11月25日(日)

# サリドマイド 奇形化回避

かつて手足が奇形の子が生まれる薬害を招いた化合物サリドマイドが、体内で奇形化を起さない仕組みを解明したと、名古屋工業大の柴田哲男教授（フッ素化学）のグループが二十日、英科学誌電子版に発表した。安全な医薬品開発につながるかと期待される。（安福晋一郎）

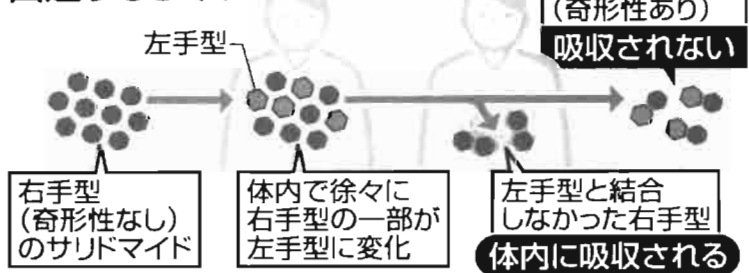
が左手型に変化し、混在した状態になるとの研究結果が出た。右手型だけ投与しても奇形が起きる可能性が否定できず、医薬品開発は進まなかった。柴田教授らは、体内で右手型から左手型への変化が起こるたび、誕生した左手型が、従来からある右手型と結合した上で体

サリドマイド 1950年代に鎮痛剤として販売され、特に妊婦のつわりを軽減する薬として利用が広がった。手足に重い障害のある新生児が生まれ、62年に国内で販売が停止されたが、約1000人の薬害が発生した。その後、多発性骨髄腫の治療薬として再び使用を認可されたが、妊婦に投与しないなど使用条件が定められている。

## 名工大が実験 医薬品開発に期待

外に排出され、結合から漏れた右手型のみが血液に吸収されるとの仮説をたてた。証明できれば、危険な左手型は体外に出るため、右手型を活用した医薬品は安全だと裏付けられる。実験では、人の血液の環境に近い溶液に、右手型のサリドマイドを入れて変化を観察。右手型だけの分子と左右結合型の分子の二種類ができ、左右結合型の分子は溶けないことを確認した。今後は、動物実験でも原理の正しさが証明されることが必要になる。柴田教授は「順調に進めば、安全なサリドマイド医薬品開発につながる」と語った。

### 右手型サリドマイドが奇形化を回避するしくみ



# 析不可能

9月6日の胆振東部地震と全域停電（ブラックアウト）で、慢性腎不全患者に人工透析を提供する道内の医療機関は、どんな困難に直面したのか。北海道透析医学会、札幌市透析医学会、北海道透析療法学会が全道の透析医療機関を対象に行った緊急アンケートの結果が、今月18日に札幌で開かれた第94回北海道透析療法学会学術集会で報告された。当時の医療現場の状況や課題が浮かび上がった。（編集委員 岩本進）

## 道内医療機関緊急アンケート

### 胆振東部地震

くらしを守る

胆振東部地震が報告した。道が把握する道内267の透析医療機関が対象で、209施設が郵送で回答し

者の約8割に当たる。「被害があった」としたのは201施設。最多が「停電」で200施設。次いで

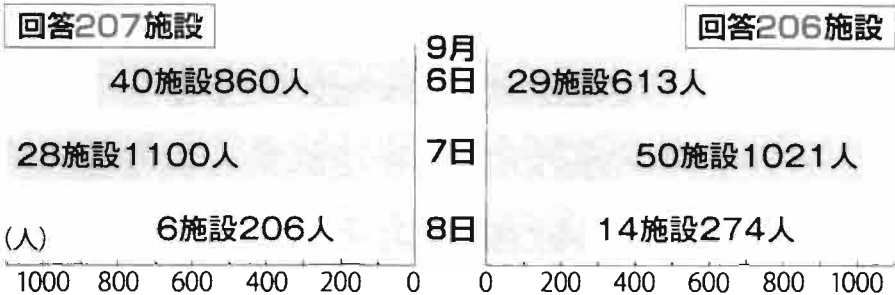
間（最長52・5時間）、電話が同24・0時間（同64・5時間）、断水が同26・6時間（76・5時間）だった。透析や通院が不可能となったため、「他院に患者の透析を依頼した」のは、この設問に回答した207施設のうち61施設（29%）だった。地震当日の6日は、40施設が患者計860人の透析を他院に依頼。7日の依頼人数はさらに増え、28

れた施設の中には、通常は1人で4〜5時間程度かかる透析の時間を短縮し、1日に機器を6回稼働させるなどして、早朝から夜遅くまで治療を続けた施設もあった。ただ、これらの施設でも燃料の備蓄は十分とは言えず、最低で10・5時間分、最長で48時間分とばらつきがあった。前野会長は「長期の停電には耐えられず、

# 全域停電 7割が透

道透析療法学会の前野七  
門会長（仁徳会病院副院長

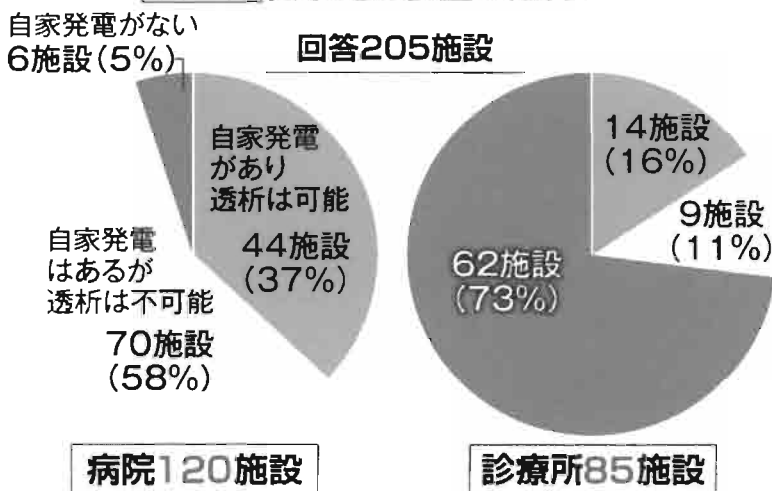
グラフ① 他院へ患者の透析を依頼 他院から患者の透析を受け入れ



※それぞれ回答した施設数が異なり、アンケートに未回答の施設もあり、両者の人数は一致しない

## 通信手段の確保 求める声も

グラフ② 自家発電装置の設置状況



病院120施設

診療所85施設

た（病院86、診療所123。回答率78%）。回答した施設で透析を受ける患者は推計1万3365人で、全道に約1万6千人いる透析患

「電話不通」が90施設、「断水」が31施設、「施設倒壊」が8施設—の順だった（複数回答）。復旧に要した時間は、停電が平均21・9時

施設で1100人に。8日は6施設で206人だった（グラフ①）。一方、「他の医療機関から透析患者を受け入れた」医療機関は、回答した206施設のうち62施設（30%）あった。6日が29施設で患者は計613人。7日は50施設で1021人を受け入れた。8日は14施設で274人だった（同）。

不安がある」と述べた。アンケートに答えた施設の8割程度が災害時のマニュアルを備え、約半数が緊急時の患者との連絡方法を事前に決めていた。

連絡方法で最多が電話（携帯と固定）で74%。患者宅への訪問や、災害時の伝言サービスの利用などもあった。直接来院した患者も22%いた。

各医療機関が指摘した課題では「電話不通時の通信手段の確保が不可欠」「マニュアルの整備や情報遮断時に備えた施設や患者の行動の取り決めが大切になる」などが多かった。

前野会長は「今後、情報伝達障害に強い災害ネットワークを構築し、施設用と患者用のマニュアル整備を進める必要がある」と報告を締めくくった。

## 難病「自助は限界」

地域で暮らす難病患者や家族を支える「難病相談支援センター」の運営方法を検討する全国難病センター研究会の研究大会が札幌市内で開かれ、胆振東部地震を踏まえ、緊急時への備えなどについて話し合った。

### 札幌でセンター研究大会

今年3、4の両日、全国から約200人が出席して開催された。基調講演では、医療ガス製造の北良（岩手県北上市）の笠井健社長が、自宅で人工呼吸器を使う人を守る停電通知システムを紹介し、「自助には限界がある。難病の人が地域で生活していることを知ってほしい」と話した。

北海道難病連の増田靖子代表理事は地―などからは、在宅で人工呼吸器を使う

震後、「医療的ケアが必要な人や難病患者に、支援の手が十分に届かない実態が浮き彫りとなった」と訴えた。深瀬和文理事は本年度、会員を対象に生活実態調査を2回開かれ、今回が30回目。（阿部里子）

北海道新聞・朝刊  
2018年11月28日（水）

## 胆振東部地震

## 支える側の心理的ケア必要

## 釧路赤十字病院職員 医療活動を報告

胆振東部地震で大きな被害を受けた胆振管内厚真町や安平町で救護活動や被災者の心理的なケアに当たっていた釧路赤十字病院の職員による活動報告会が12日、同病院で開かれた。市内の医療関係職員106人が参加、被災地における医療活動の在り方や今後の課題を共有した。

(三村淳)

同病院では9月6日の地震は、情報のない中で動く地震発生直後から、医師や看護士との不安を語り、ミーティングを何度も重ねたこと、救護車内の設備や物資などの理解が不十分で用意された食料品を使うことができなかったなどの反省を述べた。

看護部長、同部でこころのケア指導員の佐藤なおみ看護師長の4人が報告した。佐藤師長は、被災者を支える側の自治体職員らへの心理活動に当たった野宮師長のケアの必要性を訴えた。

被災者支援に注力するあまり、医療関係者の過労や心理的ストレスが増える傾向にあると指摘し、「なんでも話し合える相棒を持ち、自分の限界を知ってペースを守ることが重要だ」と述べた。

また、倉重課長は釧路、根室管内での停電対応として、人工透析を行う医療機関が災害時に備えて作成したメーリングリストを初めて利用し、透析患者の受け入れ態勢を確認し合った事例などを紹介した。

釧路新聞・朝刊

2018年11月16日(金)

## 生活再建へ「手帳」使って

倉敷市真備町地区出身で、災害看護や公衆衛生が専門の神原咲子・高知県立大大学院教授(41)が、西日本豪雨被災者に向け、母子手帳をモデルにした生活記録冊子を作った。タイトルは「これから手帳」。自身や家族の医療機関の受診結果、生活上の困り事などをカレンダー形式で書き込める仕様で、9、10日に市内の避難所や仮設住宅で無料配布する。(安部晃将)

## 受診結果や困り事記入

神原教授は豪雨時、同町市場の実家に帰省中。被災を免れたことからボランティアとして近くの避難所で活動した。その際、看護師や保健師が入れ替わるたびに体調や服用薬を一から聞かれ、戸惑ったという。

住所、氏名、家族構成や避難所での診断結果を記入する一覧とともに書き込みができる7、8月のカレンダーを載せた「いまから手帳」を避難所で配布した。頭の中が整理できた「9月以降の分も欲しい」と好評だったため続編として「これから手帳」を用意した。

B5判53ページで、構成はおおむね前作を踏襲。豪雨から約1年の来年6月までのカレンダーを掲載し「インフ

## 真備出身 きょう、あす配布 神原教授作成

ルエンザの予防接種は受けましたか(11月)、誰かと今年を振り返り、語り合う時間を持ちましょう(12月)など、心身の健康を保つための時季に応じた注意点やアドバイスを添えた。資金繰りが行き詰まった際に住宅ローンの減免が受けられる制度などの概要も追加した。

知人の美術大教授や弁護士の協力で編集を進め、2千部を作成。神原教授は自身が運営する情報サイト「まびケア」でも近く冊子のデータを公開する予定で「2年、3年後の人生設計を円滑に進めるため、生活の歩みを丁寧に記録してほしい」と呼び掛ける。

山陽新聞・朝刊

2018年11月9日(金)



# 災害医療に客船新指針

## 「阪神大震災で患者移送 経験生かす」

大規模災害時に民間船を医療に活用する仕組みをつくり、災害関連死の防止につなげようと、学識経験者や船会社幹部らが専門委員会を発足させ、15日午後に神戸市内で初会合を開く。災害時の移送や避難所に船を活用するため全国初となるガイドライン作成を目指す。関係者は「阪神大震災で被災者を客船で移送した経験を生かしたい」と話している。(林信登)

### 専門委発足 神戸で初会合

平成7年1月の阪神大震災では、建物の倒壊や道路の陥没で陸路が寸断され、病院の機能が停止。多くの負傷者や患者らが十分な治療を受けられなかった。避難所ではトイレや着替えなどプライバシーが問題化し、ストレスなどが要因の災害関連死は900人以上にのぼった。

当時、陸路をカバーするため、神戸―大阪間では客船が臨時運航され、透析患者らの移送などに当たった。ただ、当時移送を経験した神戸港のクルーズ船「コンチェルト」船長で、運航会社の三石孝副社長

(55)は「大半は大型船のため着岸できる場所が限られ、調達できる船も少なかった」と指摘。移送先で患者を受け入れる病院が見つからず、船内にも治療設備がないため、症状が悪化するケースもあったという。

× ×

当時神戸商船大教授だった井上欣三・神戸大名菅教授らは震災後の7年9月、災害医療に船を活用する「災害時医療支援船構想」を提唱。医療関係者らと連携して患者の海上移送訓練を実施し、23年以降は国土交通省などとも協力

### 想定されるガイドラインの主なポイント

#### ① 船と医療の連携

- ・港に数十隻を用意し、負傷者や患者を各地の病院に移送
- ・船内で透析患者らの治療を実現

#### ② 災害関連死の防止

- ・大型船を千人規模の避難所として活用し、避難者の身体・精神的ストレスなどを軽減

#### ③ 船の調達

- ・小型船やフェリーなどの民間船も動員

し、医療機能を備えた避難所船の研究を進めてきた。

ただ、大規模災害で民間船を医療や避難所に活用するためには、全国共通のマニュアルが必要と判断。医療関係者や三石氏ら船会社幹部らとともに「災害時支援船活用委員会」を立ち上げ、ガイドラインを作成することにした。

× ×

井上氏によると、船の①輸送機能②宿泊機能③生活インフラ機能―を生かし、医療を含む被災者支援の運用手順を確立させるこ

とが目標。具体的には、小型船も含めた数十隻での患者移送や、千人規模の被災者を船に収容するためのマニュアルなどを想定する。

国や自治体にも案を示し、来年度中の完成を目指すという。井上氏は「船と医療の連携は被災者にとって不可欠。スピード感を持って協議を進めたい」と強調。三石氏も「被災者のために役立つことは、業界にとっても名譽なことだ」と話している。

産経(大阪)・タ刊  
2018年11月15日(木)





# 被ばく医療の対応確認

## 水戸

原子力災害に備えようと、日本赤十字社は4日、水戸市見川町の県トラック総合会館で、原子力事業所での事故を想定した救護訓練を行った。原子力災害の対応訓練は初めて。県や市町村、防災関係機関と連携しながら、避難所での応急処置や被ばく医療の対応などを確認した。

## 日赤が原子力災害訓練

訓練は、原子力災害時の救護活動の知識習得と技術向上が狙い。日赤本社と本県を含む1都8県の支部、隣接する福島県支部の医師や看護師をはじめ、日本原子力研究開発機構と県、消防など関係機関から約300人が参加。同日午前、県内の原子力事業所で火災が発生し、作業員が汚染・負傷、放射性物質が施設外に放出されたとの想定で行われた。

医師、看護師、放射線技師ら計6人一組で医療チームを編成。避難所を設置し、スクリーニング検査で近隣住民の汚染の有無を確認したほか、健康診断や応急処置、心のケアを施した。

緊急被ばく医療処置訓練では、防護服の着脱や被ばく患者の受け入れ、汚染検査などを実施。救急搬送された患者の放射性物質の汚染状況を測定器で確認したほか、除染作業、やけどの治療に当たった。処置室は終始、緊張感に包まれ、汚染拡大を防ぐため細心の注意を払い、一つ一つ確認しながら作業が進められた。

日赤医療センターの丸山嘉一国内医療救護部長は「訓練の成果を持ち帰り、体制を検証し、万一の備えにしてほしい」と話した。日赤県支部の田中豊明事務局長は「原子力災害時の対応、連携について多くを学んだ。今後の活動に生かしたい」と述べた。

(朝倉洋)

茨城新聞・朝刊

2018年11月5日(月)

熊本地震や九州北部豪雨など、自然災害が相次いだ九州。日本ジャーナリスト会議(JJC)の全国交流集会が10月19〜21日に熊本、大分両県で開催され、全国の記者が、住民の命を守る被災地域の病院や診療所の現状取材した。施設復旧の負担がかさむほか、人口流出などで患者が減るなど厳しい環境の中、奮闘する地域医療の現場を報告する。(阿部里子)

## 胆振東部地震

## くらしを守る

## 人口減や復旧費…経営環境厳しく

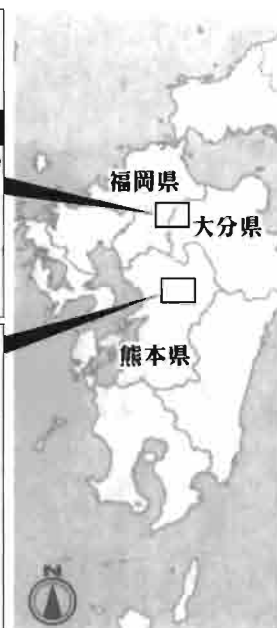
中田さんは、患者の中には在宅で暮らすのが難しい高齢者が多いと説明。「職員全体で患者さんがその人らしい生活を送るにはどうすべきかを考え、対応している」と話した。

## 110万円持ち出し

翌日午前6時ごろから看護師と2人で、点滴や傷の縫合などの処置に対応。診察を終えた後は深夜まで避難所10カ所を回り、住民の体調を見守

## 機関奮闘

# 災害相次ぐ九州の山村部 地域の医療



**熊本地震** 2016年4月14日（前震）と16日（本震）に発生し、いずれも震度7を観測した。熊本、大分両県で関連死を含め270人以上が犠牲になった。熊本県内外の仮設住宅などでは今年9月末現在、約2万5千人が仮住まいを余儀なくされている。

**九州北部豪雨** 2017年7月5～6日の記録的な大雨で川があふれ、福岡、大分両県で40人が亡くなり、2人が行方不明となった。大量の土砂や流木が住宅に流れ込み、計約1400棟の家屋が全半壊となった。福岡県を中心に千人以上が仮設住宅などで生活を続けている。

「住民の健康を守っているという自負がある。今は、耐えなければならぬ時期だと思っている」。熊本県南阿蘇村で唯一、入院施設を持つ民間病院、阿蘇立野病院の上村晋一院長は語った。

## 全職員140人解雇

同病院は2016年4月の熊本地震で病棟3棟が損壊した。病院がある立野地区と村中心部を結ぶ阿蘇大橋が崩落

して孤立したほか、病院の裏山の一部が余震や大雨で崩れる恐れもあり、地震直後に病院を閉鎖。入院患者約70人は県内の医療機関に転院し、正職員約140人は全員解雇せざるを得なかった。

地震から約1年半後の17年9月から外来診療や入院患者受け入れを段階的に始め、今年1月に全面再開にこぎつけた。ただ、地震後に地域を離れる人もおり、正職員は約70

人と地震前の半数。看護師が確保できないため病床数もほぼ半減の43床。施設復旧費に加え、患者数の減少で経営環境は厳しさを増している。同病院では、道内の看護師も活躍していた。小樽市の看護師中田麻里さん(33)は熊本

県などが募集する「くまもと復興応援ナース」に登録し、胆振東部地震発生時の4日前の9月2日から、11月末までの予定で派遣されている。

でも、近隣に下宿していた学生約800人が転居した。地域復興の道のりは厳しい。上村院長は「県内の公立病院には数百億円もの支援が出たが、民間は誰も助けてくれない。それでも前向きにやるだけ」と語る。

## 忘れられる不安

「各地で立て続けに災害が起き、この地域の被害は忘れられてしまった」。大分県白田市の医師井上一郎さん(58)は訴える。

井上さんは福岡県との県境にある集落で100年以上続く病院「井上鶴川堂」の4代目院長。17年7月の九州北部豪雨の時は、日中は週1回診療に訪れる福岡県東峰村の「宝珠山診療所」にいた。車で急いで病院に戻ると、目の

前を流れる川は氾濫寸前。職員を帰宅させ、午後7時すぎに妻や子供がいる福岡の自宅に戻ったが、1時間後、再び車で病院へ向かった。「ほかに医者がいない」と説得して自衛隊の誘導で移動。途中のコンビニエンスストアで食料を買い込んで未明に病院に到

った。薬を求める住民に代わってかかりつけの病院に確認し、5日間で約200人に薬を手渡した。ただ、薬を求める人が殺到して会計処理ができず薬代を受け取れず、約110万円が持ち出しとなった。

井上院長は、現在、隣り合う東峰村を含め約80件の訪問診療も担っている。病院がある大鶴地区の人口は、井上院長が病院を継いだ15年前の半分以下の1600人ほど。豪雨の後、診療に向かう道は木が倒れかかるなど爪痕がそのまま残る。患者数は豪雨前よりさらに50人ほど減り、病院の収益は下がり続けている。

井上院長は東日本大震災で被害を受けた福島県でも、地域医療に尽力した医師が病院の経営難で辞める事例があったとした上で「医師としての意地で診療所は存続させた。後悔はしたくない」と語った。

北海道新聞・朝刊  
2018年11月3日(土)

## な

内視鏡手術支援ロボット「ダビンチ」	29
内視鏡操作訓練	25
内密出産	98
ナースカフェ	54
難病	76
におい	35
西日本豪雨	114
日本脳炎ワクチン	109
日本病理学会	14
妊婦	112
妊婦加算	95
熱中症	64
脳梗塞	89

## は

パーキンソン病	60
バーチャル・リアリティ (VR)	28
ビッグデータ 7・8・10・16・17・22・23	
ひと涼みアワード	64
避難訓練	83
被ばく医療	116
病衣	76
病院経営	12・64~67
病院内ビューイング	74~75
病理診断	13~15
フォーラム	35
副作用	97
福祉機器コンテスト	35
不妊治療	80~81
ブラックアウト	112~113
ふるさと企業大賞	68
フレイル	92~93
フローレンス・ナイチンゲール記章	51
へき地医療	70~71
法医学	98
豊胸手術	107
保険適用	62
ホスピス	36~43
北海道胆振東部地震	112~114
北海道透析療法学会学術集会	112~113
ボランティア	57

## ま

マウスピース	34~35
慢性腎不全	67・112~113
慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	62
模擬患者	59

模擬臓器	29
モルヒネ	40~41

## や

夜間救急	84~85
薬害	95
薬剤耐性対策普及啓発活動表彰	109
『ゆりかごにそっと』	98
洋上救急制度	87
予防接種	109

## ら

離島医療	70~71
リハビリテーション	88~89
旅行透析	67
臨床試験	92
レセプト (診療報酬明細書)	10・22~23
労働環境	54~55・64

## A~Z

ACP (アドバンス・ケア・プランニング)	37
BCGワクチン	108~109
BSL4施設 (高度安全実験施設)	110
「Hapirose (ハピロゼ)」 (HP)	76
HIV	80
HPV検査	88
ICIJ	44~47
ICT (情報通信技術)	12
IoT	7・9・11~12
iPS細胞	18~19・60

## 職種

医師	30~32・34~35・50 56・68~69・82・96
外科医	24~29・53
産婦人科医	50
歯科医	40
女性医師	50・55
心臓外科医	26
看護師	35~39・43・51・53~55・70~71
管理栄養士	63
作業療法士	52
准看護師	58~59
助産師	69
ソーシャルワーカー	82

## 疾患

遺伝性血管性浮腫	76
----------	----

がん	10・13・16~17 36~39・42~43・97
胃がん	15
子宮頸がん	88
脾臓がん	92
急性心筋梗塞	90~91
結核	108~109
心不全	40~41
精神疾患	82
性同一性障害 (GID)	62
脊髄損傷	61
糖尿病	15・77
日本脳炎	109
熱中症	64
脳梗塞	89
パーキンソン病	60
慢性腎不全	67・112~113
慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	62
HIV	80

## 調査・データ

看護師の夜勤実態調査	55
国勢調査	71~73
子供に投与する薬剤に関する医療事故	108
精神疾患患者と医師のコミュニケーションに関する調査	82
世界の抗生物質の使用量	107
第三者を介する生殖補助医療と出自を知る権利に対する意識調査	80~81
地域枠制度の募集枠の欠員	56
地域枠の学生の医師国家試験合格率	57
日本外科学会への入会者数	24
兵庫県受動喫煙防止条例施行前後の急性冠症候群患者数の推移	90~91
北海道胆振東部地震によるブラックアウト時の透析医療機関の状況	112~113

## 書籍・資料

冊子	
「これから手帳」	114
書籍	
『心と体に効く温泉』	53
『ゆりかごにそっと』	98
HP	
「Hapirose (ハピロゼ)」	76

# KEYWORD KENSAKU

[キーワード検索]

## あ

アニマルセラピー(馬) .....88~89  
アフリカ .....92~93  
医学部 .....70~71  
医学部入試不正 .....100~101  
胃カメラ .....34~35  
胃がん .....15  
育児支援 .....55  
医工連携 .....33  
医師 .....30~32・34~35・50・82・96  
医師偏在 .....56  
遺族 .....106~107  
遺伝子検査 .....16~17  
遺伝性血管性浮腫 .....76  
医薬品 .....16~19・92~93・97  
・107~109・112  
医療機器 .....12・15・30~35・44~49  
医療機器再使用 .....48~49  
医療事故調査制度 .....107~108  
医療模擬体験 .....27  
院内感染 .....9・111  
院内レストラン .....64  
栄養療法 .....89  
エジプト .....96~97  
置き薬 .....92~93  
おしゃれ .....76  
お見舞い .....111  
音楽療法 .....88~89

## か

外国人患者 .....94  
カイゼン .....12  
画像診断見落とし .....106~107  
カネミ油症事件 .....99  
がん .....13・16~17  
がん患者 .....10・36~39・42~43・97  
がん告知 .....36  
看護系大学 .....57  
看護師  
.....35~39・43・51・53~55・70~71  
患者会 .....76  
患者支援 .....74~77  
感染症 .....110~111  
漢方薬 .....92~93  
管理栄養士 .....63  
緩和ケア .....40~43  
緩和ケア病棟 .....36~39・43  
北大阪健康医療都市 .....65

救急医療 .....8・83~87  
救急電話相談 .....84~87  
救急搬送 .....83~87  
九州北部豪雨 .....116~117  
急性心筋梗塞 .....90~91  
教材 .....78  
熊本地震 .....116~117  
外科医 .....24~29・53  
結核 .....108~109  
ゲノム研究 .....16  
ゲノム編集(受精卵) .....80  
研修 .....59・70~71  
原子力災害 .....116  
献体 .....29  
抗がん剤 .....16~17  
抗菌薬 .....107・109  
口腔ケア .....40  
広告医学(AD-MED) .....74  
抗生物質 .....107・109  
公的医療保険 .....94  
こうのとりのゆりかご .....98  
高齢者 .....66・71~73・92~93  
呼吸筋力測定器 .....33  
『心と体に効く温泉』 .....53  
骨髄移植 .....78~79  
子ども .....84~85・108~109  
コミュニケーション .....59・74・82・96  
「これから手帳」(冊子) .....114

## さ

災害医療 .....112~117  
災害時医療支援船 .....115  
再生医療 .....60~61  
在宅医療 .....9・70~73  
作業療法士 .....52  
サッカー観戦 .....74~75  
サリドマイド .....112  
産婦人科医 .....50  
歯科医 .....40  
時間外労働 .....54  
子宮頸がん検診 .....88  
児童虐待 .....98  
自由診療 .....63  
終末期医療 .....36~40・85  
手術 .....34  
手術訓練 .....26~29  
手術用いす .....31  
受動喫煙防止条例 .....90~91  
准看護師 .....58~59

障害者用駐車場 .....64~65  
消費税 .....95  
情報共有システム .....7~23  
助産師 .....69  
初診料 .....95  
女性医師 .....50・55  
鍼灸 .....62  
人工股関節 .....44~48  
人工知能(AI) .....7~9・11・13~23  
人工透析 .....67・112~113  
心臓外科医 .....26  
心不全 .....40~41  
シンポジウム .....14・98  
診療所 .....50  
診療報酬改定 .....95  
膵臓がん .....92  
スズ開創手形版 .....32  
スーパーコンピューター .....18~19  
生殖補助医療 .....80~81  
精神疾患 .....82  
性同一性障害(GID) .....62  
性別適合手術 .....62  
脊髄損傷 .....61  
摂食嚥下リハビリ .....40  
臓器移植 .....78  
臓器移植コーディネーター .....78  
創薬 .....18~19  
ソーシャルワーカー .....82

## た

退院支援 .....82  
代理出産 .....80~81  
多職種連携 .....37・40~41  
ダブルバルーン内視鏡 .....30  
地域医療 .....50・68~71・96・116~117  
地域包括ケアシステム .....71~73  
地域枠 .....56~57・100  
チャレンジ糖尿病いきいきレシピコンテスト  
.....77  
チャレンジャーズ・ライブ・デモンストラショ  
ンズ .....26  
腸内細菌外来 .....63  
通勤支援(医師) .....68~69  
停電 .....112~113  
電子カルテ .....22~23  
電子カルテ不適切閲覧 .....81  
電子看板 .....65  
糖尿病 .....15・77  
とろみ機能付自販機 .....66

# NEWSPAPER

[掲載新聞一覧]

## 通 信 社

共同通信社      時事通信社

## 全 国 紙

朝日新聞	産経新聞	日本経済新聞	毎日新聞	読売新聞
東京本社	東京本社	東京本社	東京本社	東京本社
大阪本社	大阪本社	大阪本社	大阪本社	大阪本社
名古屋本社			中部本社（名古屋）	中部支社（名古屋）
西部本社（北九州）			西部本社（北九州）	西部本社（福岡）
北海道支社			北海道支社	

## ブロック紙

中日新聞      北海道新聞      西日本新聞

## 地 方 紙（県紙）

十勝毎日新聞（帯広）	信濃毎日新聞（長野）	日本海新聞（鳥取）
室蘭民報（室蘭）	長野日報（諏訪）	山陽新聞（岡山）
釧路新聞（釧路）	山梨日日新聞（甲府）	山陰中央新報（松江）
	岐阜新聞（岐阜）	中国新聞（広島）
	静岡新聞（静岡）	山口新聞（下関）
東奥日報（青森）	新潟日報（新潟）	徳島新聞（徳島）
岩手日報（盛岡）	富山新聞（富山）	愛媛新聞（松山）
岩手日日（一関）	北日本新聞（富山）	高知新聞（高知）
河北新報（仙台）	北陸中日新聞（金沢）	佐賀新聞（佐賀）
秋田魁新報（秋田）	北國新聞（金沢）	長崎新聞（長崎）
山形新聞（山形）	福井新聞（福井）	熊本日日新聞（熊本）
福島民友（福島）	伊勢新聞（津）	大分合同新聞（大分）
福島民報（福島）	京都新聞（京都）	南日本新聞（鹿児島）
茨城新聞（水戸）	京都新聞（滋賀）	宮崎日日新聞（宮崎）
下野新聞（宇都宮）	大阪日日新聞（大阪）	琉球新報（那覇）
上毛新聞（前橋）	神戸新聞（神戸）	沖縄タイムス（那覇）
埼玉新聞（さいたま）	奈良新聞（奈良）	
千葉日報（千葉）	紀伊民報（田辺）	
東京新聞（東京）		
神奈川新聞（横浜）		

## 専 門 紙

日経流通新聞MJ（日本経済新聞社発行）      中部経済新聞      日刊工業新聞  
日経産業新聞（日本経済新聞社発行）      ビジネスアイ（フジサンケイグループ日本工業新聞社発行）      日本農業新聞

## 日本新聞協会

新聞協会報

## 政 党 紙


公明新聞（公明党）      自由民主（自民党）      民進プレス（民進党）  
社会新報（社民党）      しんぶん赤旗（共産党）

お申込み・お問い合わせ 窓口

株式会社 **ニホン・ミック**  
CREATIVE FARM GROUP

TEL▶ **06(6365)1560**

FAX▶ **06(6365)9518**    ✉▶ [info@nihon-mic.co.jp](mailto:info@nihon-mic.co.jp)

<http://www.nihon-mic.co.jp/>    

〒530-0045 大阪市北区天神西町6番7号 ファイン・アートビル  
\*電話・FAXまたは、ホームページ上のWeb専用申込フォームからお申込いただけます

◆配本に関するお知らせ

配本日が当社休業日の場合は配本が翌営業日となり、お届けに時間がかかる場合がございます。  
何卒、ご了承くださいませようお願い申し上げます。    休業日：土日祝祭日、重慶休職及び年末年始

### ●取引銀行

ゆうちょ銀行	〇一九支店	当座預金No.0880186
りそな銀行	梅田北口支店	当座預金No.0411158
みずほ銀行	梅田支店	当座預金No.0007179
三菱UFJ銀行	梅田新道支店	当座預金No.0005696
三井住友銀行	梅田支店	当座預金No.0228631

### ●郵便振替

00190-0-880186



日本の歴史がスタートしました。

日本の新聞★★局 面 記 事 総 集



少部数発行のKS・月刊 切抜き速報®シリーズ読者限定本

## JNSE・読み比べシリーズ

月刊 切抜き速報®シリーズと連動し、テーマ別に編集。朝日・産経・日経・毎日・読売の全国紙に加え、北海道から沖縄までのブロック紙・地方紙、専門紙、合計85紙より、局面の「今」をタイムリーにまとめて発行します。月刊 切抜き速報®シリーズとあわせることで、より深く読み比べできます。

KS・月刊 切抜き速報®シリーズと併せて読みたいオススメの

## JNSE・読み比べシリーズ

単冊販売 / 随時発行 既刊販売中! お求め・詳細は弊社ホームページへ。

各JNSEのテーマの最新記事につきましては、各別冊元の月刊 切抜き速報®シリーズをご覧ください。

なぜ! 児童虐待通告最多3万7000件。全国の新聞報道から、新しい施策のヒントに! 児童虐待・児童福祉報道の主要記事を収録!

## シリーズ第9弾 子どもの虐待記事 読み比べ⑨



### 毎年増え続ける児童虐待…

2018年1~6月、警察の児童相談所への児童虐待通告件数は過去最多の3万7000件。その年、その年に起る児童虐待は、どの新聞社も社会問題として大きく取り上げています。

さまざまな視点から児童虐待に関する「今」を掴み、「これから」を考えるため、全国85紙すべてをくまなく丁寧にチェック、1冊の本としてまとめました。

全国で行われる「日本子ども虐待防止学会」に合わせて、毎年発行し、シリーズ第9弾となりました。

- 記事掲載期間 / 2017/10/6~2018/10/15
- A4判 152頁 本体2,315円+税
- 2018年11月22日発行
- 月刊 切抜き速報®『保育と幼児教育版』別冊
- 収録コンテンツ

調査・データ / しつけと虐待 / 児童相談所・司法・警察のいま / 医療機関の取り組み / 内密出産の是非 / 児童養護施設・社会的養護の施設のいま / 退所後支援の取り組み / 里親・特別養子縁組のいま / 社説・論説 / 連載



### 子どもの虐待記事 読み比べ①~⑧ 好評発売中!!

1998年~2017年までの新聞報道をご覧いただけます。

### エンド・オブ・ライフケア記事読み比べ

月刊 切抜き速報。『福祉ニュース高齢福祉編』別冊

- 記事掲載期間 / 2015/2/14~2018/2/23
- A4判 120頁 本体2,000円+税
- 2018年4月12日発行

### 認知症ケア記事読み比べ②

月刊 切抜き速報。『福祉ニュース高齢福祉編』別冊

- 記事掲載期間 / 2015/4/12~2017/3/12
- A4判 120頁 本体2,000円+税
- 2017年4月14日発行

### 在宅ケア記事読み比べ

月刊 切抜き速報。『福祉ニュース高齢福祉編』別冊

- 記事掲載期間 / 2015/4/16~2016/5/20
- A4判 120頁 本体2,000円+税
- 2016年7月11日発行

### 東日本大震災 医療関連記事読み比べ

月刊 切抜き速報。『医療と安全管理総集編』別冊

- 記事掲載期間 / 2011/3/25~2012/7/24
- A4判 72頁 本体1,528円+税
- 2013年1月1日発行

### インクルーシブ教育記事読み比べ

月刊 切抜き速報。『福祉ニュース障害福祉編』別冊

- 記事掲載期間 / 2015/2/24~2018/9/15
- A4判 96頁 本体1,800円+税
- 2018年10月17日発行

### LGBT関連記事読み比べ

月刊 切抜き速報。『健康でらしい』別冊

- 記事掲載期間 / 1996/7/20~2018/6/26
- A4判 120頁 本体2,000円+税
- 2018年7月26日発行

「新聞・朝刊1面コラム」と「社説・論説」を総集! +PLUS KSで魅力UP!

## 新聞コラム読み比べ / 社説・論説読み比べ



- ◎ 講話の知恵袋に
- ◎ 受験・小論文対策に
- ◎ 就活に
- ◎ 待合室に

毎年発行!

1年を締めくくり、新年の流れを掴む

### 新聞コラム読み比べ / 社説・論説読み比べ 大晦日&元旦版

#### 新聞コラム読み比べ 2018年大晦日 & 2019年元旦版

月刊 切抜き速報。『教育版』別冊

- A5判 128頁
- 本体1,158円+税
- 2019年1月18日発行予定



コラムニストの着眼点や地域性豊かな年末年始の情景を読み比べ!! 表現力・文章力の向上にも役立つ1冊です。

私たち日本人は「大晦日と元旦」に特別な思いがありますが、各新聞社の報道にも特別感があります。大晦日と元旦という特別な2日間の「新聞・朝刊1面コラム」と「社説・論説」を語り、その年の時代背景を表現した文章をお楽しみいただけます。

#### 社説・論説読み比べ 2018年大晦日 & 2019年元旦版

月刊 切抜き速報。『教育版』別冊

- A4判 160頁
- 本体2,778円+税
- 2019年1月18日発行予定



各新聞社の主張や見方などを読み比べ! 大晦日と元旦という局面を新たな展望と幅広い視点からご覧いただけます。

日本の祝日から「過去」「今」「これから」を読む

### 新聞コラム読み比べ / 社説・論説読み比べ 日本の祝日版

日本の祝日から厳選して総集し、各新聞社の「新聞・朝刊1面コラム」と「社説・論説」から「祝日」報道の読み比べをお楽しみいただける特別本です。

「成人の日」「憲法記念日」「こどもの日」の3つの祝日を年毎に読み比べる楽しみをお届けいたします。

月刊 切抜き速報®シリーズと併せてお読みいただくことでさらに魅力UP!!

日本の新聞★★★新しい魅力、提案します。



**Nihon・MiC Co.,Ltd.**  
CREATIVE FARM GROUP

<http://www.nihon-mic.co.jp>